

行政事業レビューシート（外務省）							
案件名		独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門 交付金		案件開始 年度	平成15年度	作成責任者	
担当部局		国際協力局		担当課室	開発協力総括課	課長 牛尾 滋	
会計区分		一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		外務省設置法第四条第一項ハ		関係する計 画、通知等	—		
案件の目的 （目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内）		債務救済については、2002年12月に債務救済無償を供与する方式から国際協力銀行が有する円借款債権を放棄する手法に変更したことに伴い、同行の財務の健全を維持するために有償資金協力部門に交付金を交付するもの。					
案件概要 （5行程度以 内。別添可）		わが国は、1978年のUNCTADの貿易開発理事会決議及び1999年のG8ケルン・サミット等で合意された拡大HIPC（重債務貧困国）イニシアティブに基づく債務救済の対象国に対し、円借款債権の放棄を実施しているが、対象案権の償却を国際協力機構の積立金や利益金のみにより行う場合、同機構の財務に与える影響が大きいことから、その影響を緩和するために償却の一部について交付金を交付するもの。					
実施状況		平成21年度においては、70億円の交付金を国際協力機構に交付した。					
予算の状況 （単位:百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(当初)	20,000	13,500	7,000	0	0
		予算額(補正後)	20,000	13,500	7,000		
		執行額	20,000	13,500	7,000		
		執行率	100%	100%	100%		
		費用総額(執行ベース)	20,000	13,500	7,000		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	有償資金協力部門資金計画（貸付金、借入金償還等）の一部として充当していた。					
	見直しの余地	平成22年度おいては予算を皆減した。					
予算監視・効率化の所見	—						
補記							

外務省
7,000百万円

国際協力機構有償資金協力部門交付金



独立行政法人 国際協力機構
7,000百万円

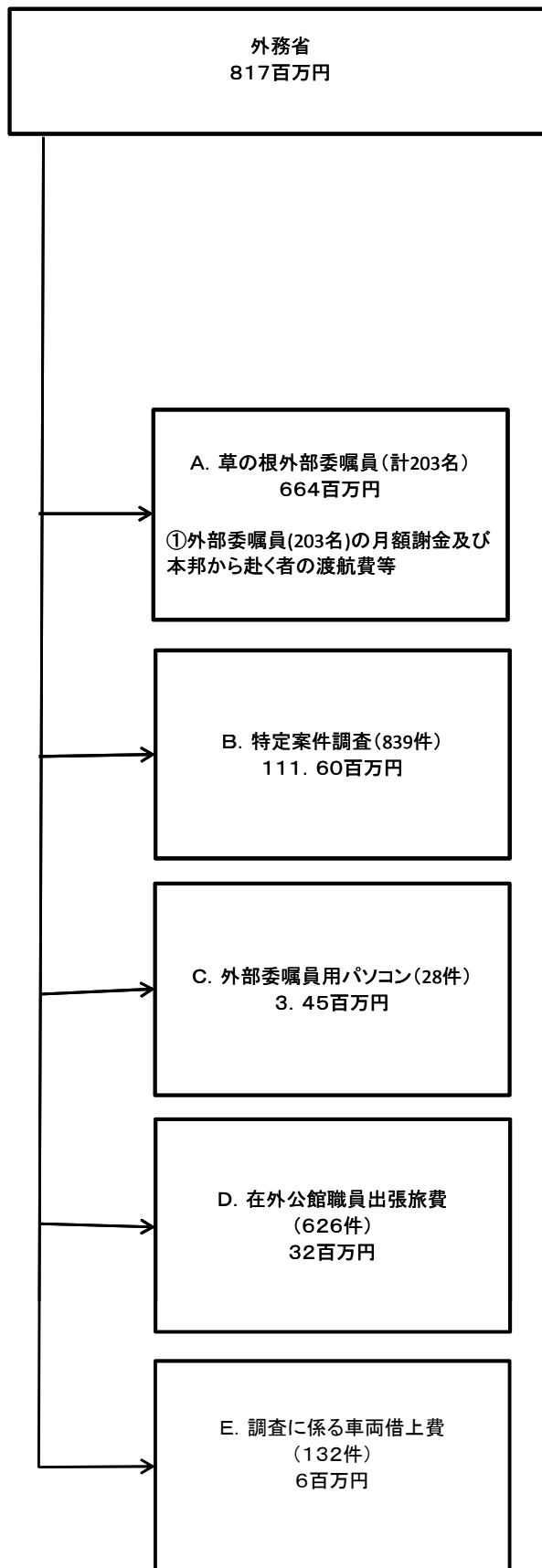
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出さ
れている者につ
いて記載する。
使途と費目の
双方で実情が
分かるように記
載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
交付金	貸付金、借入金償還等の一部	7,000			
計		7,000	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート（外務省）							
案件名		無償資金協力事務費（在外）		案件開始年度	—	作成責任者	
担当部局		国際協力局		担当課室	開発協力総括課	課長 牛尾 滋	
会計区分		一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		外務省設置法第四条第一項ハ		関係する計画、通知等	—		
案件の目的 （目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内）		在外公館において、草の根・人間の安全保障無償資金協力案件の実施体制を強化するとともに、無償資金協力案件交換公文署名、ノン・プロジェクト無償資金協力案件の実施を進めるための協議をおこなうもの。					
案件概要 （5行程度以内。別添可）		草の根・人間の安全保障無償について、対象国数、要請案件、実施案件数が飛躍的に増加している中、現地における体制強化することが重要であり、案件発掘、選定、形成、フォローアップ等の業務を援助関係者に委嘱し、効率的・効果的な事業の実施を行う。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力案件、無償資金協力案件交換公文署名、ノン・プロジェクト案件実施促進協議等については、大使館員が定期的に援助の現場を自ら見て、地元の関係者と直接意見交換を行うために在外職員が出張を行う。					
実施状況		草の根・人間の安全保障無償資金協力・外部委嘱員について、203名に委嘱するとともに、839 件の特定案件調査と、28件の備品整備（委嘱員用パソコン）を行った。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力案件形成等、無償資金協力案件交換公文署名、ノン・プロジェクト案件実施促進協議に係る在外職員の出張は626件あり、右に伴う車両借り上げは132件であった。					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（当初）	909	870	849	823	816
		予算額（補正後）	909	870	849		
		執行額	858	854	817		
		執行率	94.4%	98.1%	96.2%		
		費用総額（執行ベース）	858	854	817		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	1. 草の根・人間の安全保障無償資金協力・外部委嘱員に係る経費（203名、特定案件調査：839 件、備品整備28件） 2. 草の根・人間の安全保障無償資金協力案件形成等、無償資金協力案件交換公文署名、ノン・プロジェクト案件実施促進協議に係る在外職員の出張：626件、右に伴う車両借り上げ：132件）					
	見直しの余地	・草の根・人間の安全保障無償資金協力・外部委嘱については、過去5年間の実施件数等から配置の見直しを検討している。 ・在外職員の出張については、出張期間、出張者数を必要最小限にとどめ、複数案件を一度の出張の機会に行うなどして経費節減に努める。					
予算チームの監視・所見率化	現状維持						
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出さ
れている者につ
いて記載する。
使途と費目の
双方で実情が
分かるように記
載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	詳細別紙のとおり			詳細別紙のとおり	
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	詳細別紙のとおり				
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	詳細別紙のとおり				
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

A. 館内業務型委嘱員(年額)
(上位10件)

1	12,081,076
2	10,952,608
3	9,220,663
4	8,232,790
5	7,790,627
6	7,515,079
7	7,400,962
8	6,875,726
9	6,767,100
10	6,611,673

B. 特定案件調査
(上位10件)

1	1,551,180
2	2,236,650
3	2,188,186
4	1,551,180
5	1,551,180
6	1,551,180
7	1,403,581
8	1,403,478
9	1,403,478
10	1,403,478

C. 外部委嘱員用パソコン
(上位10件)

1	A公館	274,560	KDDI	PC(1)
2	B公館	265,328	FUJITSU PHILIPPINES INC	パソコン(1)
3	C公館	241,500	株式会社 イワナシ	PC(2)
4	D公館	238,136	FUJITSU INDONESIA(上記2.と重複)	PC(1)
5	E公館	190,756	Comuter Supermarket Co.Ltd	PC(1)、プリンター(1)
6	F公館	182,039	OPTIUMUM	PC(1)
7	G公館	166,023	Division des Moyennes Entreprises	PC(1)
8	H公館	161,092	Eurasia Koheki Co.,Ltd	PC(1)
9	I公館	155,839	Digital Work Computer Service Ltda	PC(1)
10	J公館	149,762	FUJITSU INDONESIA	PC(1)

D. 在外公館職員出張旅費

公館名称	件数
在アゼルバイジャン日本国大使館	13
在アフガニスタン日本国大使館	6
在アルジェリア日本国大使館	1
在アルゼンチン日本国大使館	3
在アルマティ出張駐在官事務所	1
在アンゴラ日本国大使館	3
在イエメン日本国大使館	2
在イタリア日本国大使館	3
在イラン日本国大使館	1
在インドネシア日本国大使館	9
在ウガンダ日本国大使館	7
在ウクライナ日本国大使館	5
在ウズベキスタン日本国大使館	5
在ウルグアイ日本国大使館	8
在エクアドル日本国大使館	7
在エジプト日本国大使館	17
在エチオピア日本国大使館	23
在ガーナ日本国大使館	7
在カザフスタン日本国大使館	6
在ガボン日本国大使館	2
在カメルーン日本国大使館	2
在カンボジア日本国大使館	7
在キューバ日本国大使館	4
在グアテマラ日本国大使館	6
在クリチバ日本国総領事館	6
在クロアチア日本国大使館	1
在ケニア日本国大使館	18
在コートジボワール日本国大使館	14
在コタキナバル日本国総領事館	7
在コルカタ日本国総領事館	3
在コロンビア日本国大使館	8
在サンパウロ日本国総領事館	10
在ザンビア日本国大使館	6
在ジャマイカ日本国大使館	1
在シリア日本国大使館	2
在ジンバブエ日本国大使館	3
在スーダン日本国大使館	16
在スラバヤ日本国総領事館	1
在スリランカ日本国大使館	10
在セネガル日本国大使館	14
在セルビア日本国大使館	2
在タイ日本国大使館	12
在タジキスタン日本国大使館	3
在タンザニア日本国大使館	7
在チェンナイ日本国総領事館	8
在チュニジア日本国大使館	3
在チリ日本国大使館	19
在ドミニカ共和国日本国大使館	2
在トリニダード・トバゴ日本国大使館	18
在トルコ日本国大使館	4
在トンガ日本国大使館	2
在ナイジェリア日本国大使館	20
在ニカラグア日本国大使館	9
在ニュージーランド日本国大使館	2
在ネパール日本国大使館	2
在パキスタン日本国大使館	1
在パナマ日本国大使館	1

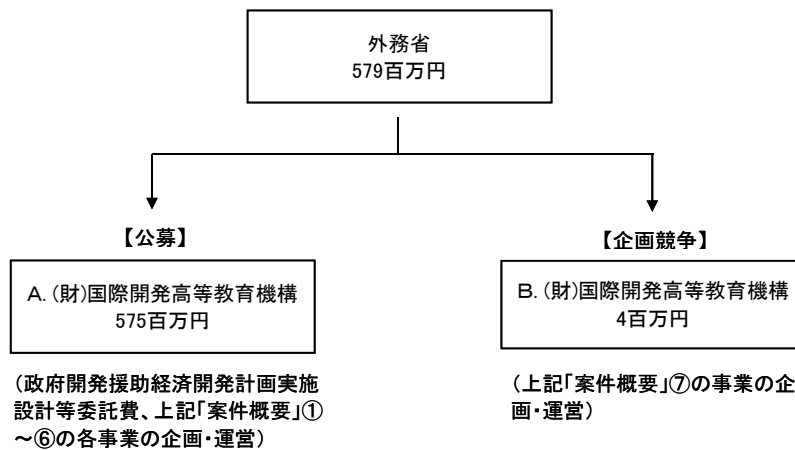
公館名称	件数
在パプアニューギニア日本国大使館	4
在パラグアイ日本国大使館	5
在バングラデシュ日本国大使館	7
在フィジー日本国大使館	10
在フィリピン日本国大使館	18
在ブラジル日本国大使館	1
在ブルガリア日本国大使館	2
在ベトナム日本国大使館	19
在ベネズエラ日本国大使館	3
在ペルー日本国大使館	5
在ホーチミン日本国総領事館	3
在ボスニア・ヘルツェゴビナ日本国大使館	4
在ボリビア日本国大使館	3
在ポルトアレグレ出張駐在官事務所	2
在ホンジュラス日本国大使館	3
在マダガスカル日本国大使館	2
在マナウス日本国総領事館	5
在マレーシア日本国大使館	1
在ミクロネシア日本国大使館	4
在ミャンマー日本国大使館	18
在ムンバイ日本国総領事館	5
在メキシコ日本国大使館	2
在メダン日本国総領事館	3
在モザンビーク日本国大使館	5
在ラオス日本国大使館	4
在リオデジャネイロ日本国総領事館	3
在レシフェ日本国総領事館	4
在ロシア日本国大使館	6
在広州日本国総領事館	10
在重慶日本国総領事館	11
在上海日本国総領事館	11
在青島日本国総領事館	1
在中華人民共和国日本国大使館	27
在東ティモール日本国大使館	7
在南アフリカ共和国日本国大使館	12
在瀋陽日本国総領事館	13
合計	626

E. 調査に係る車両借上費
(上位10件)

通番	庁費
1	444,960
2	167,787
3	152,152
4	147,908
5	144,200
6	128,029
7	121,540
8	114,433
9	101,816
10	97,438

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	開発援助人材育成・振興に必要な経費		案件開始年度	平成2年度	作成責任者	
担当部局	国際協力局		担当課室	政策課	課長 植野篤志	
会計区分	一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項		関係する計画、通知等	ODA大綱		
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)	政府開発援助を効果的かつ効率的に実施するため、開発計画や開発マネジメントに携わる援助人材の養成・拡充を目的とする。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	①開発援助研修事業(PCM研修等の短期研修を実施。NGO向けや民間企業向けの研修もあり) ②研究者等の海外派遣事業(若手研究者を海外で開催される国際学会やシンポジウム等に派遣し、その研究成果を発表せしめる事業) ③国際シンポジウム開催(年に1回) ④情報整備事業(開発援助に関する最新の情報を収集・整備し、国内外の研究者等に広く提供する事業) ⑤開発援助調査研究(開発人材育成に資する調査研究。国内外の援助関係機関とのネットワーク構築、若手研究者・実務者育成、各種セミナー実施) ⑥国際開発指導者育成高等教育事業(国立大学法人政策研究大学院大学(GRIPS)と共同で、修士課程プログラム「国際開発(IDS)プログラム」を実施) ⑦開発セミナー開催(開発援助分野の重要課題等に関する知識向上及び理解増進を図るための集中セミナーを実施)					
実施状況	○開発援助研修事業では11種、30コース前後の研修を実施、参加者数966名(平成21年度)。なお、平成21年までの参加者数累計は、約9,500名。 ○研究者等の海外派遣事業による派遣者数：5名(平成21年度) ○国際シンポジウム来場者数：225名(平成21年度) ○開発援助調査研究事業では最新の援助課題に関する研究会、セミナー、及び調査研究を実施。 ○国際開発指導者育成高等教育事業では、日本人学生及び途上国からの留学生合計233名(累計)が修士号を取得。 ○開発セミナー参加者：50名(平成21年度)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	634	611	580	560	0
	予算額(補正後)	634	611	580		
	執行額	634	610	579		
	執行率	100.0%	99.9%	99.8%		
	費用総額(執行ベース)	634	610	579		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	本件担当者が委託先と密に連絡を取り合っており、また、支出を伴う大きな計画の変更を行う場合には、外務省との事前協議を義務づけるなど、支出状況については把握している。 なお、精算の際には、全ての証拠書を精査し、また必要に応じて立入り調査等を行っており、これまで特段の問題が生じたことはない。				
	見直しの余地	・これまで以上に委託先と密に連携を取りつつ、事業効果を高めると共に、支出先・使途の把握をより確実に行う。 ・平成22年度は、契約をさらに細かく分割し、一般競争入札(総合評価落札方式)を導入する等により一層の経費節減努力を行うこととしている。				
予算チームの監視・所見率化	抜本的改善(事業見直しによる減)					
補記	○沿革等 ・昭和60年、安倍外務大臣(当時)の私的諮問機関による報告書の中で、「国際開発大学構想」が提唱。 ・平成2年、経団連の協力の下、「国際開発大学構想」を推進する機関としてFASIDが設立。同年、大臣折衝により本件委託費が認められ、予算計上(424百万円)。 ・平成21年度、FASIDとの特命随意契約を改め、契約を2分割した上で、競争性のある契約(公募)を導入。 ○必要性等 我が国の政府開発援助を効果的かつ効率的に実施するには、援助に携わる人材、特に開発援助政策の企画・立案に加え、実際の援助プログラム実施にあたり、計画・立案から終了後における評価に至るまでの一連の過程を知悉した質の高い援助人材の育成が重要である。ODA第5次中期目標(平成5年閣議決定)においても、援助人材育成・確保・活用に努めることとされているほか、ODA大綱(平成15年閣議決定)においても援助人材育成と開発政策研究の活発化が謳われている。 平成23年度より「開発援助研修事業に必要な経費」、「開発援助調査研究事業に必要な経費」及び「高度開発人材育成に必要な経費」の3事業に分割して実施。					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごと に最大の金額が支出さ れている者について記 載する。使途と費目の 双方で実情が分かるよ うに記載)	A. (財)国際開発高等教育機構			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	教職員、事務職員	227			
	会場借料・ 教室賃借料	研修会場・教室及び事務室賃借料	61			
	事務補助費	事務(研修)補助員(派遣)	50			
	謝金	研修・セミナー等講師謝金	40			
	外国旅費	海外研修・現地調査に係る航空賃等	33			
	印刷製本費	研修教材印刷、調査研究報告書印刷等	12			
	現地調査費	海外研修・現地調査に係る車両借上、備入費等	12			
	その他	資料購入費、備品借料、OAサポート費、教材作成費、消耗品費、管理費、消費税等	140			
	計		575	計		0
	B. (財)国際開発高等教育機構			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	研修管理、総括	2			
	その他	講師謝金、印刷製本費、事務(研修)補助費、管理費、消費税等	2			
	計		4	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	ODAの理解促進に必要な経費		案件開始年度	—		作成責任者
担当部局	国際協力局		担当課室	評価・広報室		課長 植野篤志 (評価・広報室長兼係)
会計区分	一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項		関係する計画、通知等	ODA大綱		
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府開発援助(ODA)に関する①幅広い国民階層への情報提供及び知識普及、②国民参加の推進、並びに③開発教育の推進を行うことにより、ODAを一層効果的に実施するために不可欠な国民の理解と支持を得ることを目的とする。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	国民一般を対象として、ODA広報／情報公開を行うため、主に以下の施策を実施。 ①ODA広報テレビ番組の制作・放映、②国際協力プラザ事業(ODA広報センター、月刊誌、HP、セミナー、修学旅行生受入れ等)、③パンフレット作成、④ODAシンボルマークステッカー作成、⑤グローバル教育コンクール開催(開発教育推進のための教材を募るコンクール)、⑥「国際協力について語ろう(パネルディスカッション)／ODA出前講座」等を実施。					
実施状況	<平成21年度実績> ①ODA広報テレビ番組の制作・放映・・・平均年間視聴率(関東地区):5.7% ②国際協力プラザ事業・・・東京本部及び大阪支部来館者数:合計約14,400名、修学旅行生受入れ:61校1,658人、国際協力NEWS発行:24,000部/月、国際協力プラザHPアクセス数(ヒット数):約1,200万件/月、セミナー開催:8回/年 ③パンフレット作成・改訂・・・3種類合計17,500部 ④ODAシンボルマークステッカー配布・・・67,850枚 ⑤グローバル教育コンクール開催・・・応募総数840作品 ⑥「国際協力について語ろう／ODA出前講座」・・・46回(ODA出前講座:43回、「語ろう」:3回)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	587	579	413	368	243
	予算額(補正後)	587	579	408		
	執行額	546	555	393		
	執行率	92.9%	95.7%	96.3%		
	費用総額(執行ベース)	546	555	393		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	外務省において直接実施している事業はもちろんのこと、委託事業についても、各担当が委託先と連絡を密に取り合うなど、支出状況については把握している。また、精算の際には、全ての証拠書を精査し、必要に応じて立入調査等を行うなどしており、これまで特段の問題が生じたことはない。				
	見直しの余地	特に、委託事業については、これまで以上に委託先と連携を密に取りつつ、事業効果を高めると共に、支出先・使途の把握をより確実に行う。 なお、現在、外務省内において、ODAに対する国民の理解支持促進の方策も含めて、ODAのあり方に関する見直しが進められており、この議論の動向も踏まえつつ、今後のODAに係る広報及び情報公開の方向性を決定。				
予算・チームの監視・効率化	抜本的改善(事業見直しによる減)					
補記	ODAを一層効果的に実施していくためには、国民の理解と支持を得ることが不可欠。 そのためには、海外で行われているため実態が見えにくいとされるODAに関する広報及び情報公開をさらに進めていくことは必要。					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

別 紙

費目・使途① (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)博報堂			E.(株)インテージ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	放映料	番組放映料(12ヶ月／関東、関西、中部)	161	調査	国際協力世論調査	2
	制作費	番組制作費	63			
	計		224	計		2
	B.(財)国際協力推進協会			F.(株)イシカワコーポレーション		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	(株)国際開発ジャーナル社 (国際協力NEWS制作・印刷他)	31	運搬費	国際協力NEWS発送費	10
	人件費	常勤6名(兼務含)、派遣1名	23			
	管理運営費	コピー、水道光熱費、通信費、管理費他	14			
	賃借料	国際協力プラザ東京本部家賃他	13			
	事業費	インターネット情報提供、ODA教育ビデオ製作、セミナー開催他	11			
	外部委託	(株)イシカワコーポレーション (国際協力NEWS送料)	10			
	外部委託	グローバルコモンズ(株)(HP制作)	8			
	外部委託	(株)インテージ(国際協力世論調査)	2			
	計		112	計		10
	C.(株)国際開発ジャーナル社			G.(パンフレット作成)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷等	国際協力ニュース制作・印刷他	31	印刷等	(株)チャンティシステムサービス	3
	計		31	計		3
	D.グローバルコモンズ(株)			H.(株)音羽印刷		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	WEB制作	プラザHP制作	8	印刷等	シンボルマークステッカー印刷	1
	計		8	計		1

費目・使途②
（「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出さ
れている者につ
いて記載する。
使途と費目の
双方で実情が
分かるように記
載）

I.(特活)関西国際交流団体協議会			M.(株)AAA		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	ワン・ワールド・フェスティバル関係 経費	2	人材派遣	人材派遣(1名)	3
計		2	計		3
J.(株)教育出版			N.(株)JIC		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	募集用広告費	1	事業費	会場設営関連費	20
事業費	事前・事後広報費	3	事業費	会場運営関連費	5
事業費	ワークショップ開催	3	事業費	進行管理費	3
			事業費	NPO支援事業経費	4
			事業費	企画費	2
計		7	計		34
K.(株)紀伊國屋書店			O.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
購入費	執務参考資料	1			
計		1	計		0
L.(株)インテリジェンス			P.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人材派遣	人材派遣(1名)	3			
計		3	計		0

★ 内訳、別添

＜ODA広報テレビ番組作成・放映＞

【企画競争】

A. (株)博報堂
224百万円

(株)テレビ東京

(ODA広報テレビ番組の制作、テレビ東京系列3局における放映)

＜国際協力プラザ事業＞

【企画競争】

B. (財)国際協力推進協会
112百万円

C. (株)国際開発ジャーナル
31百万円

(ODA月刊誌
国際協力NEWSの制作・印刷)

D. グローバルcommons(株)
8百万円

(プラザHPの制作)

E. (株)インタージ
2百万円

(国際協力世論調査
実施)

F. (株)イシカワ
コーポレーション 10百万円

(ODA月刊誌
国際協力NEWSの発送)

＜パンフレット作成＞

【少額随契／見積り合わせ】

G. 民間会社2社
3百万円

(パンフレットの作成・印刷)

＜ODAシンボルマーク・ステッカー＞

【一般競争入札】

H. (株)音羽印刷
1百万円

(ODAシンボルマーク・ステッカーの作成・印刷)

＜国際協力について語ろう／ODA出前講座＞

外務省職員(16名)
0.6百万円

(ODA出前講座で講師を務める等のための職員出張旅費)

【競争性のない随意契約】

I. (特活)関西国際交流
団体協議会 2百万円

(同団体が主催する「ワン・ワールド・フェスティバル」におけるパネルディスカッションの開催等)

＜グローバル教育(開発教育)コンクール＞

【企画競争】

J. (株)教育出版
7百万円

(グローバル教育コンクールの企画・運営(募集、選考、ワークショップ、表彰式))

＜資料購入費＞

【少額随契／見積り合わせ】

K. (株)紀伊国屋書店
1百万円

(執務参考資料の購入)

＜ODA広報補助業務＞

【一般競争入札】

L. (株)インテリジェンス
3百万円

【一般競争入札】

M. (株)AAA
3百万円

(派遣職員1名／社の派遣)

＜国際協力フェスティバル開催＞

【企画競争】

N. (株)JIC
34百万円

(「グローバルフェスタJAPAN」の企画・運営(会場設営、出展者取りまとめ、広報、イベント企画等))

＜広報物品購入＞

在外公館3公館
0.5百万円

(海外におけるODA広報に資する物品の購入)

行政事業レビューシート(ODA広報関係経費)別添

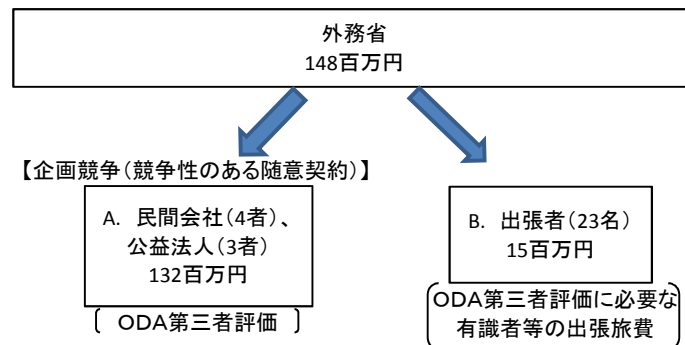
●パンフレット作成

支出先	金額(円)
(株)チャンティシステムサービス	2,877,000
山藤三陽印刷株式会社	456,750

●広報物品購入(在外公館送金)

送金先	金額(円)
在エチオピア大	278,100
在トルコ大	69,834
在ソロモン大	108,150

行政事業レビューシート						(外務省)	
案件名		評価調査に必要な経費		案件開始年度	昭和56年度		作成責任者
担当部局		国際協力局		担当課室	評価・広報室		室長 植野篤志
会計区分		一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項		関係する計画、通知等	ODA大綱、ODA中期計画		
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)		ODA評価有識者会議に依頼して第三者評価を実施し、評価結果を通じて得られた提言をフィードバックすることで、国別援助計画やイニシアティブ等に反映される将来の援助政策の質を向上させる。また、評価結果を公表することで国民に対する説明責任を果たす。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)		各評価案件の主任をODA有識者会議の各委員に、アドバイザー(各案件1名)を国・地域や分野の専門家に依頼し、コンサルタントに補助業務を委託して評価を実施。評価調査過程では、関係者へのインタビュー、文献調査、現地調査等を行い、報告書をまとめる。平成21年度は「国別評価」5件、「特殊な援助形態による援助の評価」1件、「評価結果の活用状況の評価」1件の計7件を実施した。					
実施状況		国別援助計画の改定等を予定しているバングラデシュ、エチオピア、インド、ブラジル、ガーナの国別評価、近年関心の高まっている国際機関経由の援助の評価(「人間の安全保障基金の評価」)、さらに、2000年度から2007年度までに実施した政策レベルのODA評価をレビューする「過去のODA評価案件のレビュー」を実施。					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(当初)	224	218	216	200	168
		予算額(補正後)	224	218	170		
		執行額	208	205	147		
		執行率	93.0%	94.2%	86.5%		
		費用総額(執行ベース)	208	205	147		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	調査実施開始から報告書完成まで長期間にわたるが、各案件担当が常時業者と連絡を取り合っており、場合によっては調査の立ち合いを行う等実施現場の状況を把握している。 また、精算の際はすべての証拠書を提出させてチェックしており、支出にもこれまで問題は生じていない。					
	見直しの余地	平成22年度からは一般競争入札(総合評価落札方式)を導入予定。また、出張の際の航空賃は、引き続き、PEX料金の使用を推奨していく。					
予算・チームの監視・所見率化		抜本的改善(執行実績をふまえた見直しによる減)					
補記		骨太の方針2006に示されているとおり、財政が極めて厳しい中、ODAに対する国民の理解を得ていくためには、援助の「質」の向上を実現し開発効果を高めていく必要がある。そのために、経済協力政策の企画・立案を行う役割を有する外務省は、政策・プログラムレベルの評価に力を入れている。新ODA大綱では評価の充実が掲げられ、ODAの成果を測定・分析し、客観的に判断すべく、専門的知識を有する第三者による評価を充実させることが規定されており、評価の充実は重要な課題となっている。 評価結果は、個々の報告書における提言を踏まえて、例えば、国別援助計画への政策目標の体系化、他ドナーとの連携強化、各種援助スキームの効果的組み合わせ、選択と集中等の政策に反映されている。また、ODA政策の策定及び実施の各段階においてフィードバックされ、国別援助計画の新規策定・改定に利用されているほか、ODA管理にも貢献している。 さらに、評価結果をホームページに掲載し、公表することで、ODA資金の効果的・効率的な使用に関する国民への説明責任を果たす役割も果たしている。					



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出さ れている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	国内調査、現地調査、報告書作成等	14			
	一般管理費	(直接経費＋人件費)×15%	3			
	現地調査経費	航空費、宿泊費、日当、車両借上げ等	2			
	消費税		1			
	報告書作成費	報告書印刷・製本	0.9			
	謝金	有識者謝金、原稿謝金等	0.8			
	自己負担		-3			
	計		19	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	出張旅費	出張者A	2			
	出張旅費	出張者B	1			
	出張旅費	出張者C	1			
	計		4	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

A. 支出先リスト

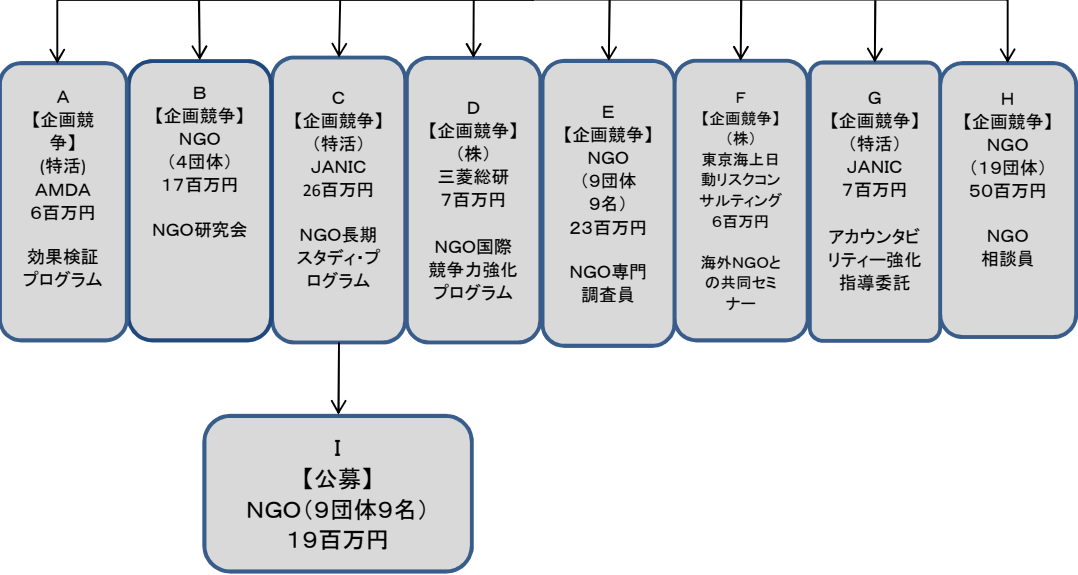
支出先	金額(円)
(株)三菱総合研究所	19,353,783
グローバルリンクマネジメント(株)	19,148,850
(財)国際開発センター	19,112,842
(財)国際開発高等教育機構	18,851,491
三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	18,568,279
(財)国際開発センター	18,560,799
(株)オリエンタルコンサルタンツ	17,935,050

B. 出張者リスト(上位10名のみ)

所属・肩書き	金額(円)
出張者A	1,623,990
出張者B	1,392,220
出張者C	1,024,050
出張者D	978,190
出張者E	972,496
出張者F	892,387
出張者G	851,250
出張者H	810,190
出張者I	777,890
出張者J	710,126

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	NGO活動環境整備のための経費		案件開始年度	平成11年度	作成責任者	
担当部局	国際協力局		担当課室	民間援助連携室	室長 川口 三男	
会計区分	一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法		関係する計画、通知等	ODA大綱		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	経済協力において我が国NGOとの連携を一層強化すべく、わが国NGOの国際競争力を高めるため、欧米NGOに比し脆弱とされる我が国NGOの組織体制・事業実施能力の強化や専門性の向上(キャパシティ・ビルディング)を行うこと。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	欧米NGOに比し脆弱とされる我が国NGOの組織体制・事業実施能力の強化や専門性の向上(キャパシティ・ビルディング)を支援するために、平成22年度より次のプログラムを実施(平成21年五実施状況については下記参照)。 ・テーマ別能力向上プログラム、・NGO相談員、・NGO専門調査員、・NGO長期スタディプログラム、・NGOインターンプログラム					
実施状況	平成21年度実績: ・NGO研究会:4件(「政府との連携」、「企業との連携」、「受益者の権利に配慮した援助活動のあり方」、「ネットワークNGOのあり方」) ・効果検証プログラム:1回(フィリピン)、説明会8回 ・NGO相談員:19団体 ・NGO専門調査員:9名 ・海外NGOとの共同セミナー:1件(「NGOによる平和構築の現状と課題」) ・NGO国際競争力強化プログラム:1件(「平和構築における民軍関係に関するリファレンスガイド—NGOの事例を中心に—」) ・アカウンタビリティ強化セミナー:3回(於:東京、大阪、名古屋)／ワークショップ3回(於:東京、大阪、名古屋) ・NGO長期スタディプログラム:9名					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	163	162	159	165	164
	予算額(補正後)	163	162	159		
	執行額	145	145	142		
	執行率	89.0%	89.8%	89.3%		
	費用総額(執行ベース)	145	145	142		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	全ての事業に関し、支出相手より証憑を含めた精算書類の提出を受け、使途及び支出状況につき確認した上で精算を行っている。				
	見直しの余地	日本のNGOの能力向上という目的を達成するため、継続的にNGOとの意見交換を行い、必要に応じてプログラムの見直しを行う。				
予算チームの監視・所見率化	一部改善(単価見直しによる減)					
補記						

外務省
142百万円
NGO活動環境整備のための経費



「複数支出先ブロック」詳細は別紙の通り。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.(特活)AMDA			E.(特活)開発教育協会		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
直接人件費	総括者(1人)、事務局員(2人)(計3名)	2	人件費	専門調査員調査研究費(1名)	2
旅費	国内交通費、海外渡航費、日当、宿泊	2	その他	交通費	0.7
謝金	講師、原稿作成、現地協力団体	1			
その他	会場借料、会議費、印刷費、間接費、消費税	1			
計		6	計		3
B.(特活)国際協力NGOセンター(JANIC)			F.(株)東京海上日動リスクコンサルティング		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
調査活動費	委員会、シンポジウム開催費、交通費	3	人件費	首席研究員(8.5人分)、研究員(40人分)	4
人件費	業務担当者、監督者(計2名)	2	事業費	セミナー会場料、講師謝金、通訳、セミナー参加者経費、交通費、その他雑費	2
講師謝金	延べ23人	0.2	その他	事務管理費、消費税	1
その他	事務管理費、消費税	1			
計		5	計		6
C.(特活)国際協力NGOセンター(JANIC)			G.(特活)国際協力NGOセンター(JANIC)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
滞在、研究費	スタディ員9名分8カ国滞在、研究費	15	人件費	業務監督者、業務担当者(計2名)	3
事務局人件費	事務局担当者、補助者(計2名)	3	事務費	マニュアル設計、制作、編集費	2
受入海外団体経費	スタディ員8名分7カ国	2	会議開催費	交通費、資料費、通訳費	2
航空賃	スタディ員9名分	2	その他	事務管理費、消費税	1
その他	交通費、報告会経費等、事務管理費、消費税	4			
計		26	計		7
D.(株)三菱総合研究所			H.(特活)国際協力NGOセンター(JANIC)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	主任研究員、研究員(計2名)	4	人件費	NGO相談員 正・副2名分	2
直接経費	現地調査経費、国内調査経費、報告書作成費、社外協力者謝金、臨時職員費	2	その他	出張サービス費、交通費等	0.4
その他	管理費、消費税	1			
計		7	計		3

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)	I.(特活)地球市民交流会		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	研究費	海外研修滞在費、研究費	2
	その他	航空賃、海外受入先団体経費、研修受講料、雑費	1
	計		3

別添資料

B NGO研究会 【企画競争】 (百万円)

(特活)	国際協力NGOセンター(JANIC)	企業との連携	4.9
(特活)	北海道国際交流センター	ネットワークNGOのあり方	4.7
(特活)	難民支援協会	受益者の権利に配慮した救援活動	4.2
(特活)	アフリカ日本協議会	政府(ODA)との連携	3.2

E NGO専門調査員 【企画競争】

(特活)	開発教育協会		2.9
(特活)	シェア＝国際保健協力市民の会		2.9
(特活)	ジャパン・プラットフォーム		2.8
(特活)	持続可能な開発のための教育の10年推進会議		2.8
(特活)	地球市民ACTかながわ		2.8
(特活)	パルシック		2.4
(特活)	ジーエルエム・インスティテュート		2.3
(特活)	国際協力NGOセンター(JANIC)		2.3
(特活)	結核予防会		1.7

H NGO相談員 【企画競争】

(特活)	国際協力NGOセンター(JANIC)		2.7
(特活)	AMDA社会開発機構		2.7
(財)	北海道国際交流センター		2.7
(特活)	ワールド・ビジョン・ジャパン		2.7
(特活)	関西NGO協議会		2.7
(特活)	福岡ネットワーク		2.7
(特活)	えひめグローバルネットワーク		2.7
(特活)	関西国際交流団体協議会		2.7
(特活)	名古屋NGOセンター		2.7
(特活)	岡山県国際団体協議会		2.7
(特活)	沖縄NGOセンター		2.7
(特活)	国際ボランティアセンター山形		2.6
(財)	PHD協会		2.6
(特活)	ピース・ウィンズ・ジャパン		2.6
(特活)	難民を助ける会		2.5
(財)	民際センター		2.5
(特活)	横浜NGO連絡会		2.5
(特活)	日本国際ボランティアセンター		2.5
(財)	ケア・インターナショナル ジャパン		2.2

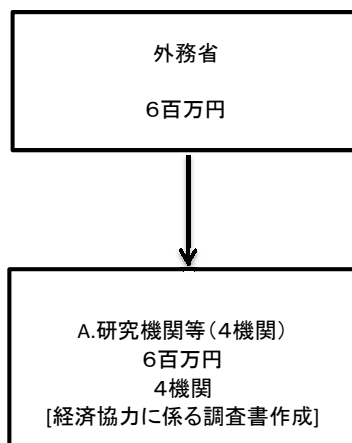
I NGO長期スタディ・プログラム 【公募】

(特活)	地球市民交流会		3.2
(特活)	チェルノブイリ救援・中部		2.9
(特活)	JHP学校をつくる会		2.8
(特活)	ワールド・ビジョン・ジャパン		2.7
(特活)	日本国際ボランティアセンター		1.9
(特活)	世界の医療団(メデュサン・デュモンド・ジャポン)		1.7
(特活)	アジア砒素ネットワーク		1
(特活)	アルシュ 自立を支援する会		1
(特活)	ヒマラヤ保全協会		1

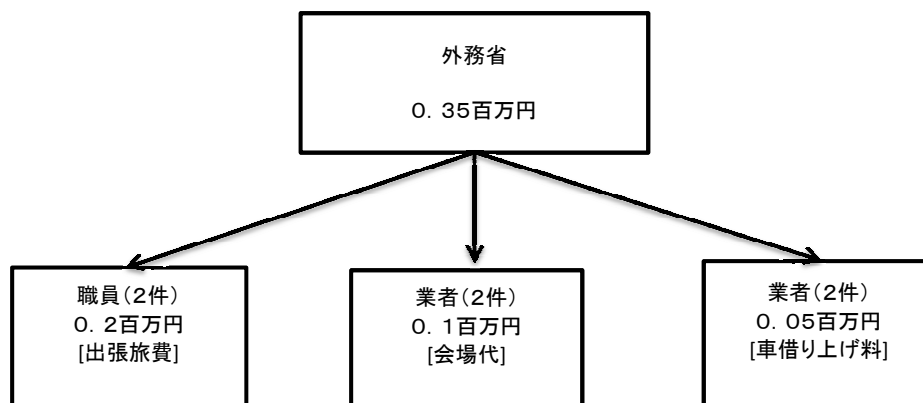
行政事業レビューシート（外務省）							
案件名		現地ODAタスクフォース業務に関する経費		案件開始年度	平成16年度	作成責任者	
担当部局		国際協力局		担当課室	国別開発協力第三課	課長 石塚 英樹	
会計区分		一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令（具体的な条項も記載）		-		関係する計画、通知等	-		
案件の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		現地ODAタスクフォースは在外公館、JICAの現地事務所等を主要なメンバーとして構成され、開発ニーズ等の調査・分析、国別援助計画策定への参画、被援助国政府と現地ベースでの政策協議の実施、候補案件の形成と選定のための精査、現地援助コミュニティ（他ドナー、国際機関、NGO等）との連携、我が国ODAレビュー等、質の高いODA実施に向けて多岐に亘る任務を担っている。					
案件概要（5行程度以内。別添可）		現地ODAタスクフォースの活動に資すべく、現地機能強化関係費は被援助国の政治・経済・社会情勢や開発ニーズ等を調査・分析し、また、被援助国に対する我が国ODAのレビューを行うに当たり、現地事情に精通した、研究機関及び外部コンサルタントに調査を委託する。ワークショップ開催費は、これらの成果を他ドナーと共有したり我が国のODA政策について他ドナーや被援助国の理解と指示を向上させたり現地での開発をめぐる議論に積極的に我が国の考え方を反映させるため、ワークショップやドナー会合を主催する。経済協力調整員は在外公館の経済協力班に援助協調の分野を中心とする経済協力関連業務において技術的専門観点から本官を補佐する外部人材を配置する。					
実施状況		平成21年度実績は、現地機能強化調査4件、ワークショップ2回行い、経済協力調整員をアフリカ9公館に配置した。					
予算の状況（単位:百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(当初)	108	116	112	107	127
		予算額(補正後)	108	116	112		
		執行額	55	96	85		
		執行率	51.0%	82.7%	75.9%		
		費用総額(執行ベース)	55	96	85		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	現地機能強化調査については、21年度実施の4案件については既に報告書の提出を得て、我が国のODA政策に取り入れられている。ワークショップはトルクメニスタンとアルメニアという大使館の実館のない国で行われ、トルクメニスタンではODAセミナーが行われ、アルメニアでは日本の地震の経験を生かした防災分野のセミナーが行われた。費用は館員の出張費用、会場借料及び車借上料を支出した。経済協力調整員は現在ザンビア、マダガスカル、セネガル、ケニア、エチオピア、モザンビーク、ウガンダ、スーダン、ガーナのアフリカ9公館に配置されている。					
	見直しの余地	ワークショップについて、兼任国及び地方都市で更に活発に行うべきである。					
予算チームの監視・所見率化	現状維持						
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

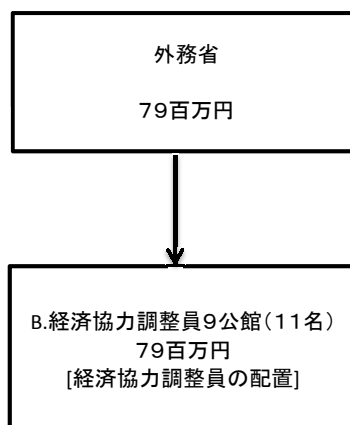
1. 現地機能強化関係費



2. ワークショップ開催費

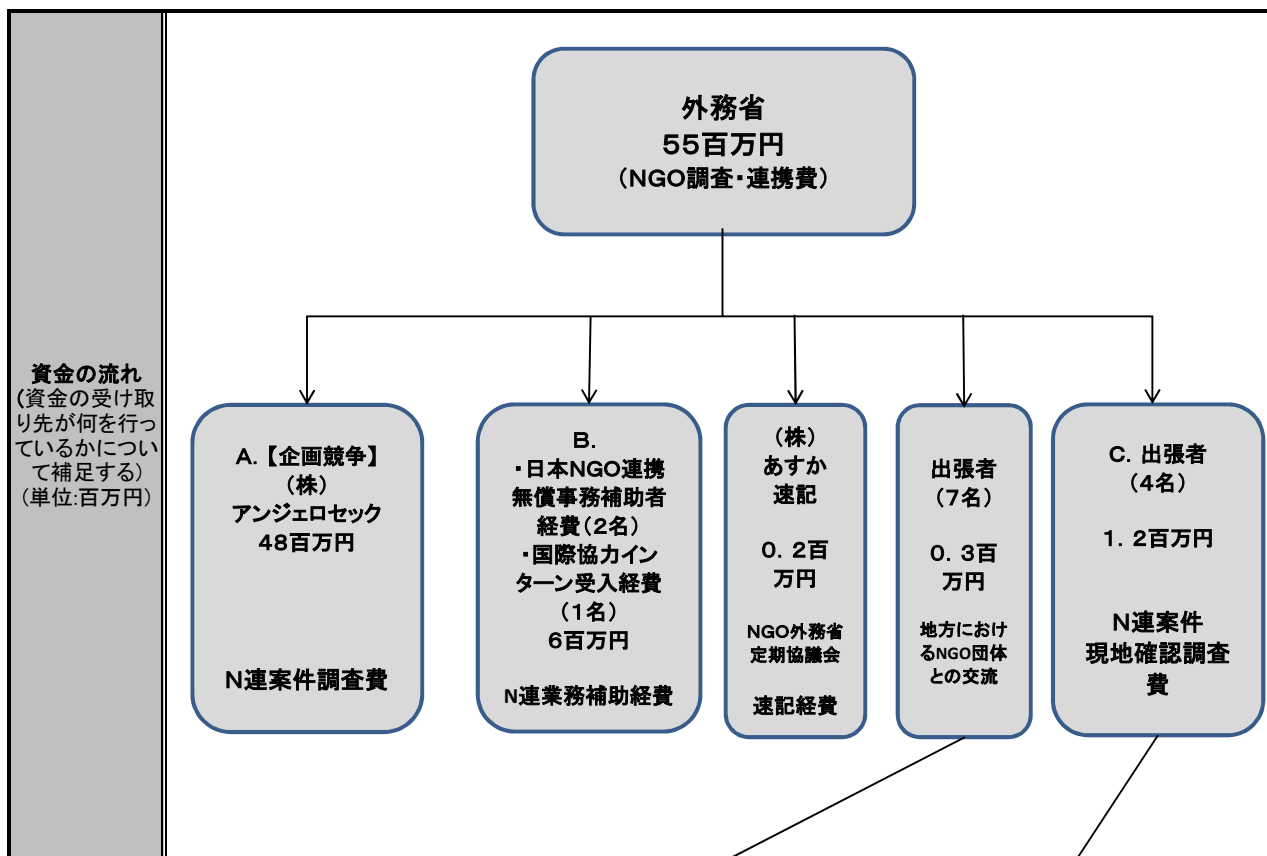


3. 経済協力調整委員



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	調査委嘱	モンゴル国立大学経済学部研究 チーム	1			
	調査委嘱	ボツワナ大学教授グループ	1			
	調査委嘱	モザンビーク社会経済研究所	2			
	調査委嘱	ウガンダEPRC	1			
	計		6	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	報酬等	ザンビア経済協力調整員1	5			
	報酬等	マダガスカル経済協力調整員1	5			
	報酬等	セネガル経済協力調整員	8			
	報酬等	ケニア経済協力調整員	8			
	報酬等	エチオピア経済協力調整員	8			
	報酬等	モザンビーク経済協力調整員	9			
	報酬等	ウガンダ経済協力調整員	9			
	報酬等	スーダン経済協力調整員	8			
	報酬等	ガーナ経済協力調整員	9			
	報酬等	ザンビア経済協力調整員2	5			
	報酬等	マダガスカル経済協力調整員2	4			
	計		79	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)							
案件名		NGO調査・連携費		案件開始年度	平成16年度	作成責任者	
担当部局		国際協力局		担当課室	民間援助連携室	室長 川口 三男	
会計区分		一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法		関係する計画、通知等	ODA大綱		
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)		経済協力におけるNGOとの連携を強化していくため、NGOによる適正な案件形成と着実な事業実施を確保するために支出する経費。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)		日本NGO連携無償資金協力等、NGO支援事業の適正な執行を図るべく、申請案件の事前調査等を委託する経費及びNGO団体の活動の実状把握、実施案件の事前・事後調査等を目的とする外務省職員による現地出張経費。また、NGOとの連携構築・促進を図るため平成8年度より実施しているNGOとの定期協議会の開催経費等。					
実施状況		平成21年度実績： 1. 日本NGO連携無償資金協力案件調査に関する業務委託：1社 2. 日本NGO連携無償等事務補助者経費：2名 3. 外務省職員外国出張実績：延べ4人 4. NGO・外務省定期協議会：7回(うち1回は地方(福岡)にて開催) 5. 国際協力インターン：1名					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(当初)	81	80	75	95	87
		予算額(補正後)	81	80	62		
		執行額	74	64	89		
		執行率	143.9%	79.5%	147.4%		
		費用総額(執行ベース)	74	100	91		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	全ての事業に関し、支出相手より証憑を含めた精算書類の提出を受け、使途及び支出状況につき確認した上で精算を行っている。					
	見直しの余地	可能な限り複数の案件を1回の出張日程に組み込む等旅費の節減に取り込んでいる他、NGO支援事業の適正な執行を確保するという事業の目的を達成しうる範囲で、前年度実績を踏まえた予算要求を行っている。					
予算チームの監視・所見率化		一部改善(単価見直しによる減)					
補記							



出張者	百万
A	0.1
B	0.1
C	0.04
D	0.03
E	0.03
F	0.03
G	0.03

出張者	百万
A	0.4
B	0.3
C	0.3
D	0.2

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出さ れている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)アンジェロセック			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	直接人件費	チーム長1人、事業ノ投入計画1人、事業 計画4人構成、組織・管理3人構成、投入	29			
	間接人件費	諸経費:直接人件費の30%、技術経費: 直接人件費の10%	13			
	一般業務費	事務補助員雇い上げ費、書類送付代等	3			
	その他	調査外国旅費、消費税・地方税等	3			
	計		48	計		0
	B.個人			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	日本NGO連携無償事務補助者(1名)	2			
		日本NGO連携無償事務補助者(1名)	2			
		国際協カインターン(1名)	2			
	計		6	計		0
	C.外務省出張者			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	日本NGO連携無償プロジェクト確認調査旅費	1			
	計		1	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		0

行政事業レビューシート（外務省）							
案件名		経済協力情報管理システム関係経費		案件開始年度	—	作成責任者	
担当部局		国際協力局		担当課室	開発協力企画室	室長 伊藤 恭子	
会計区分		一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		外務省設置法第4条第一項1号（ハ）、24号及び同法第7条第一項		関係する計画、通知等	—		
案件の目的 （目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内）		DACへの我が国のODA関連統計の提出を含む、経済協力関係の情報管理に伴うOA機器によるシステム運用					
案件概要 （5行程度以内。 別添可）		経済協力及びその事務の多様化・複雑化への対応策としてOA機器を利用した、情報の収集・管理、関連情報の有効活用、関連機関との情報の相互利用、情報伝達の効率化等を行っていくための情報管理体制整備経費					
実施状況		○国際協力局業務システムのソフトウェア保守及びシステムの稼働監視・運用 ○関係省庁技術協力情報データベース用サーバ機器賃貸借 ○関係省庁技術協力情報システム改修 ○ODA掲載情報集計システム改修 ○国際金融情報閲覧 ○ODA各種報告書・資料等による統計資料作成作業 ○ODA資料作成に伴う派遣職員					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（当初）	91	85	66	59	53
		予算額（補正後）	91	81	50		
		執行額	87	81	51		
		執行率	95.2%	99.6%	101.9%		
		費用総額（執行ベース）	87	81	51		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	システム開発・改修の使用に応じた作業工数に基づいて契約を締結し、日常業務で活用しているので、支出先・用途とも十分把握している。					
	見直しの余地	国際金融情報閲覧の契約を平成21年度を以て終了（平成22年度予算要求は行わず）する等、累次、必要な見直しを行っており、引き続き適正な執行に努めたい。					
予算監視の効率化		一部改善（単価見直しによる減）					
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

外務省
51百万

1. 国際協力局業務システムのソフトウェア保守・システム稼働

【随意契約】
(株)日立製作所
A
13百万円

2. 関係省庁技術協力情報データベース用サーバ機器賃貸

【随意契約】
昭和リース株式会社
0.9百万円
[機器賃貸借料]

3. 関係省庁技術協力情報システム改

【随意契約】
(株)日立製作所
B
3百万円

4. ODA掲載情報集計システム改

【随意契約】
(株)日立製作所
C
23百万円

5. 国際金融情報関

【随意契約】
(財)国際金融情報センター
D
3百万円

6. ODA各種報告書・資料等による統計資料

【一般競争】
(株)アダービジネスコンサルタント
E
6百万円

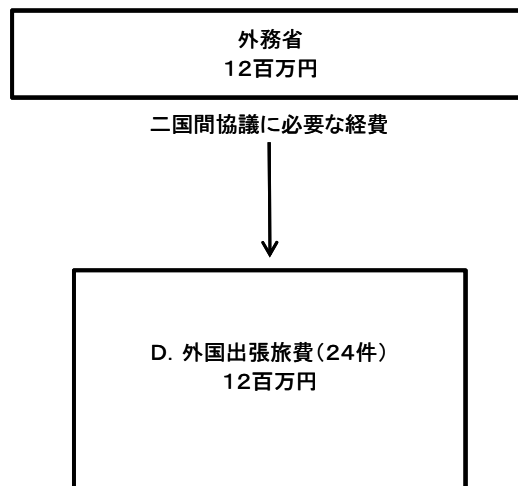
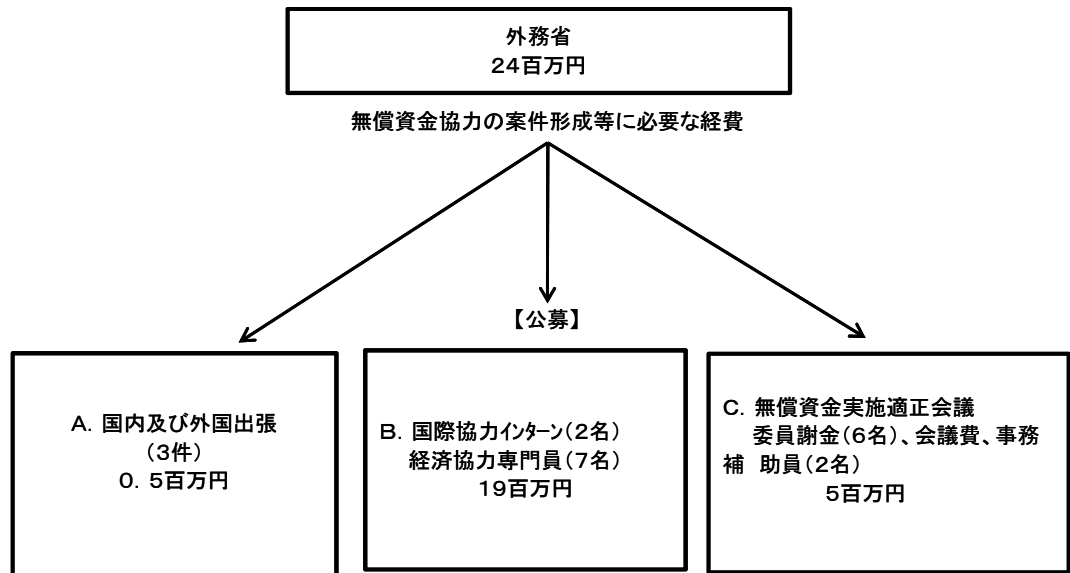
7. ODA資料作成に伴う派遣職員

【一般競争】
(株)ティム・プランニング
F
2百万円

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	保守料	システム・ソフトウェア保守	2	人件費	ODA等各種資料統計作業	6
	稼働監視料	システム稼働維持・運営	11			
	計		13	計		6
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	保守料	プログラム改修・保守	3	人件費	ODA関連資料作成	2
	計		3	計		2
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	保守料	システム改修・保守	23			
	計		23	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	使用料	情報提供サービス使用	3			
	計		3	計		0

行政事業レビューシート (外務省)							
案件名		無償資金協力事務費(本省) (無償資金協力の案件形成等に必要な経費、 二国間協議等に必要な経費)		案件開始 年度		作成責任者	
担当部局		国際協力局		担当課室	開発協力総括課	課長 牛尾 滋	
会計区分		一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		外務省設置法第四条第一項ハ		関係する計 画、通知等			
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)		本省において経済開発援助等の案件形成、円滑な実施、実施ためのの交渉、協議、調査等を行うためのもの。 無償資金協力は、開発途上国の援助需要を踏まえ、毎年数多くの案件を実施しており(政府間の案件であるプロジェクト 無償は毎年150～160件、草の根・人間の安全保障無償資金協力は毎年1,200～1,300件)、無償資金協力を効 果的・効率的に実施するため。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)		わが国の無償資金力を一層効果的・効率的なものとし、被援助国のニーズに柔軟に対応するため案件の質的改善を図 ることは重要な課題となっており、主要ドナー国・国際機関等との協議をはじめ、援助の現場である被援助国での先方政府 との協議、草の根・人間の安全保障無償資金協力(年間1,200～1,300件)関連業務の迅速化を図るもの。					
実施状況		・本省担当官の国内・外国出張計26件(ジブチ、イスラエル、カンボジア、イエメン、ベトナム等)を行った。 ・国際協力インターン(2名)、経済協力専門員(7名)、事務補助員(2名)を採用した。 ・無償資金協力実施適正会議(委員6名)を開催(6回)した。					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(当初)	49	48	53	32	12
		予算額(補正後)	49	48	48		
		執行額	48	40	37		
		執行率	98.7%	82.1%	68.9%		
		費用総額(執行ベース)	48	40	37		
自己点検	支出先・ 使途の把握水準・ 状況	・国際協力インターン、経済専門員、事務補助員については公募により採用し、基準単価により経費を算出している。 ・無償資金協力実施適正会議委員は、開発経済、国際金融、法律、情報、会計、NGOの分野より選出し、無償資金協力の 一層効果的且つ適正な実施を図るために年6回の会議を開催している。					
	見直しの 余地	無償資金協力実施適正会議委員謝金については、平成22年度要求より謝金額を見直しを実施。					
予算 チームの 監視・ 所見率 化		抜本的改善(事業見直しによる減)					
補 記							

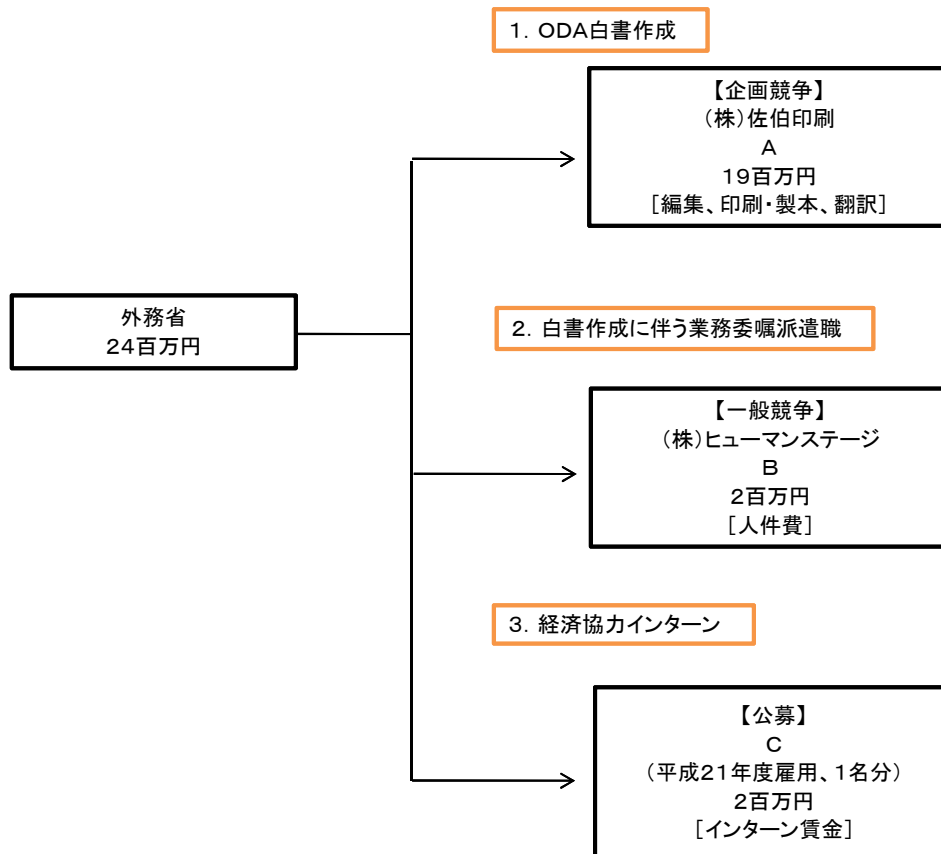
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	国際協力インターン(A)	2			
	人件費	国際協力インターン(B)	2			
	人件費	経済協力専門員(A)	3			
	人件費	経済協力専門員(B)	3			
	人件費	経済協力専門員(C)	2			
	人件費	経済協力専門員(D)	2			
	人件費	経済協力専門員(E)	2			
	人件費	経済協力専門員(F)	1			
	人件費	経済協力専門員(G)	1			
	計		19	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	事務補助員(A)	2			
	人件費	事務補助員(B)	2			
	計		4	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外国旅費	本省職員(A)	1			
	外国旅費	本省職員(B)	1			
	外国旅費	本省職員(C)	1			
	外国旅費	本省職員(D)	1			
	計		5	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	ODA白書編集等経費		案件開始年度	—		作成責任者
担当部局	国際協力局		担当課室	開発協力企画室		室長 伊藤 恭子
会計区分	一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第一項1号(ハ)、24号及 び同法第7条第一項		関係する計 画、通知等	—		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	政府開発援助(ODA)白書(日本語版及び英語版)及び参考資料集の作成経費					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	ODA白書は、ODA大綱の実施状況及び我が国の援助実績等につき有用な情報を掲載していることから、ODAの企画・立案に携わる者によって基礎的な情報・資料として活用されると共に、ODA実施状況を年1回包括的にとりまとめ、内外に公表することは、ODAの広報効果を高め、かつ国民に対し説明責任を果たし、国民の理解を求める観点からも不可欠である。					
実施状況	○ODA白書作成 ○白書作成に伴う業務委嘱派遣職員					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	33	27	27	24	22
	予算額(補正後)	33	27	27		
	執行額	23	25	24		
	執行率	70.8%	91.3%	88.0%		
	費用総額(執行ベース)	23	25	24		
自己点検	支出先・ 使途の把握水準・ 状況	白書作成業務に関しては、委託先からの連絡に加え、先方担当者との会議等を通じ、緊密に連絡を取り、作業の進捗状況を含む使途の把握を行っている。 また、派遣職員については、同室内での勤務であることから十分に把握している。				
	見直しの 余地	入札等を通じて経費節約に努めており、引き続き適正な執行に努めたい。				
予算 チーム 監視の 所見率 化	一部改善(事業見直しによる減)					
補 記	(平成22年度より、「経済協力計画策定調査等経費」を分割した事に伴い、右経費の内、「ODA白書編集等経費」部分を記載)					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



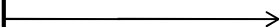
費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出さ れている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	編集	白書編集等	4			
	製本	白書(和・英)製本・発送	3			
	編集	白書(英語版)編集・翻訳等	9			
	編集	電子データ編集・作成	2			
	編集	参考資料編集・データ作成	1			
	計		19	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	派遣員賃金	2			
	計		2	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	経済協力インターン賃金	2			
	計		2	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)							
案件名		戦略的援助方針基礎調査等経費		案件開始年度	平成22年度	作成責任者	
担当部局		国際協力局		担当課室	開発協力企画室	室長 伊藤 恭子	
会計区分		一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第一項1号(ハ)、24号及び同法第7条第一項		関係する計画、通知等	-		
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)		政府開発援助(ODA)全体に関する戦略的な援助方針を策定するに当たっての基礎調査研究経費					
案件概要 (5行程度以内。別添可)		政府開発援助(ODA)全体に関する戦略的な援助方針を策定するに当たっては、グローバルな経済の動き、被援助国の情勢やニーズ、各種援助手法のあり方等、様々な角度からの総合的な知見が必要である。したがって、より戦略的な方針を策定するための基礎調査研究を行う必要がある。					
実施状況		○戦略的な援助方針についての基礎調査					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(当初)	-	9	9	8	0
		予算額(補正後)	-	9	9		
		執行額	-	9	9		
		執行率	-	106.4%	99.8%		
		費用総額(執行ベース)	-	9	9		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	委託先からの連絡に加え、先方担当者との会議等を通じ、緊密に連絡を取り、作業の進捗状況を含む使途の把握を行っている。					
	見直しの余地	企画競争等を通じて経費節約に努めており、引き続き適正な執行に努めたい。					
予算チームの監視・所見率化	廃止						
補記	(平成22年度より、「経済協力計画策定調査等経費」を分割した事に伴い、右経費の内、「戦略的援助方針基礎調査等経費」分を記載)						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

1. 戦略的な援助方針についての基礎調査

外務省
9百万円



【企画競争】
(株)野村総合研究所
A
9百万円
[人件費、出張費、印刷費他]

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	研究員人件費	8			
	旅費	海外出張費	1			
	計		9	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)							
案件名		無償資金協力案件の事業評価に必要な経費		案件開始年度	平成19年度	作成責任者	
担当部局		国際協力局		担当課室	事業管理室	室長 佐藤 勝	
会計区分		一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第一項ハ		関係する計画、通知等			
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)		無償資金協力にて実施した案件について事後評価を行うもの					
案件概要 (5行程度以内。別添可)		無償資金協力個別の評価については、効果的・効率的な無償資金協力案件を実施し、国民への説明責任を果たす上で重要な取り組みであり、PDCAサイクルを確立するためにも、案件の実施を決定する外務省自体が案件の質的改善に取り組むため、事後評価を実施するもの。					
実施状況		・平成16年度スマトラ沖大地震及びインド洋津波被害に対するノン・プロジェクト無償資金協力における事後評価(企画競争)については企画競争を通じて選定したコンサルタントにより、国内事前作業、現地調査(インドネシア、スリランカ・モルジブ各1回)、国内分析を行った上、事後評価報告書の作成作業を行った。 ・太陽光発電システム設置アドバイザー業務委嘱(一般競争入札)を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(当初)	47	56	37	8	0
		予算額(補正後)	47	56	34		
		執行額	45	32	11		
		執行率	94.0%	57.4%	32.6%		
		費用総額(執行ベース)	45	32	11		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	・平成16年度スマトラ沖大地震及びインド洋津波被害に対するノン・プロジェクト無償資金協力における事後評価(企画競争)については特に現地調査は延べ約1ヶ月と短期間で実施されたが、調査対象は、インドネシア、スリランカ及びモルディブの15案件にも及んだ。そのため、コンサルタントの報告書には、第1ドラフト段階では情報不足が一部みられ、追加的に情報収集を行う等の作業が必要となったが、調査の時間的制約を考慮した場合、援助資機材等の活用状況を把握するという当初目的の観点から、一定水準の品質を満たす内容であった。 ・環境プログラム無償(太陽光発電システム)の実施対象国の要請について、専門家による技術的な見解を得て、従来案件以上に調査・検討プロセスの効率化を図るもの。					
	見直しの余地	・平成16年度スマトラ沖大地震及びインド洋津波被害に対するノン・プロジェクト無償資金協力における事後評価(企画競争)については今回使用した評価基準について、より客観性・妥当性を高める工夫を行うことで、同様の事後評価調査において活用することが可能となる。 ・新JICA発足に伴い、無償資金協力案件の事後評価についてはJICAに移管されたことを踏まえて、予算額は漸減する見込み。					
予算チームの監視・所見率化	廃止						
補記							

外務省
11百万円

無償資金協力の事後評価等に必要な経費

【企画競争】

A. 財団法人国際開発高等教育機構
8百万円

平成16年度スマトラ沖大地震及びインド津波被害に対するノン・プロジェクト無償資金協力における事後評価業務委嘱

【一般競争入札】

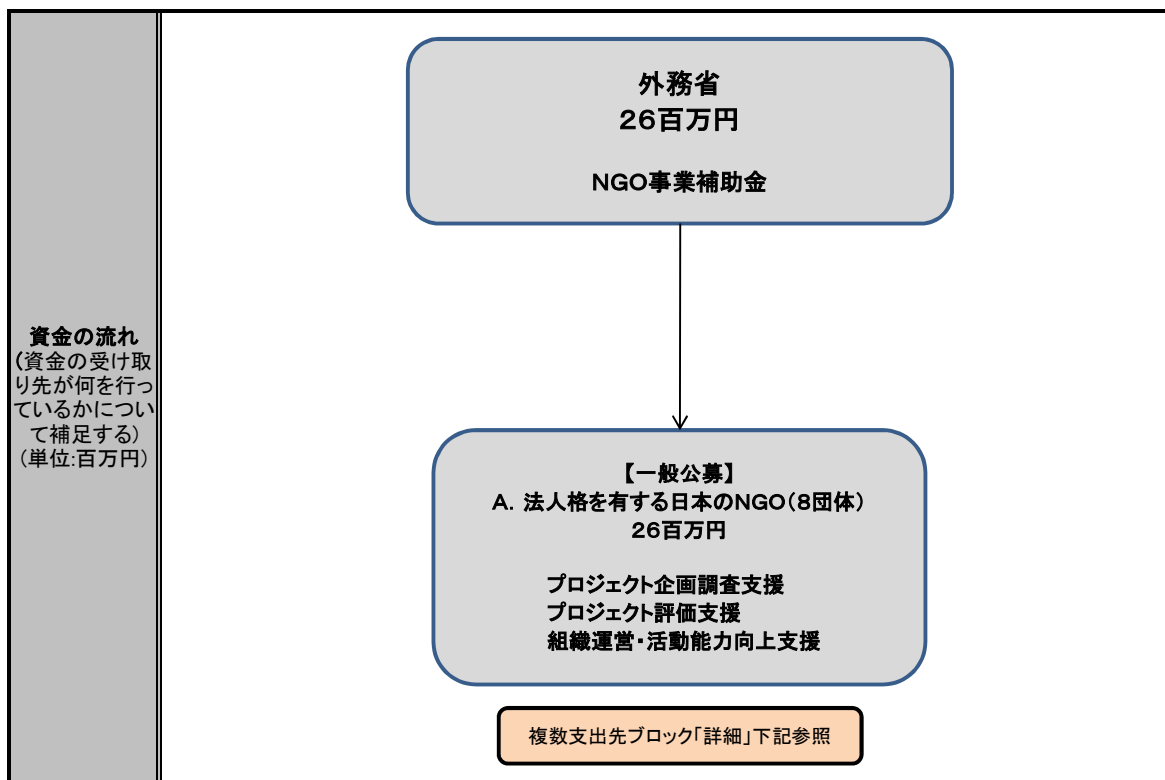
B. 株式会社 日本設計
3百万円

太陽光発電システム設置アドバイザー業務委嘱

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出さ れている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	A.財団法人 国際開発高等教育機構			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	調査員	2			
	諸経費	人件費×1.0	2			
	技術料	人件費×0.60	1			
	現地調査費	旅費他	2			
	消費税	5%	0.4			
	計		8	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	アドバイザー業務	1			
	人件費	報告書作成費	0.2			
	諸経費	上記人件費合計×1.0	1			
	技術料	上記人件費合計×0.45	1			
	消費税	上記合計の5%	0.1			
	計		3	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	海外技術協力推進団体補助金		案件開始年度	平成元年度	作成責任者	
担当部局	国際協力局		担当課室	民間援助連携室	室長 川口 三男	
会計区分	一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年 法律第179号「補助金適正化法」)		関係する計 画、通知等	ODA大綱		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	NGOが海外において経済社会開発プロジェクトを実施するのに関連し、日本NGO連携無償のスキームでは支援対象となっていない「プロジェクトの形成」、「プロジェクト後の評価」、及び「研修会や講習会等の実施」を資金面から支援し、日本NGO連携無償を補完することにより、NGOに対する事業支援の一層の強化を図るもの。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)	開発途上国においてNGOが実施する開発協力に関連し、NGOが行うプロジェクト企画調査、プロジェクト評価及び組織運営・活動能力向上を目的とする研修会、講習会等に要する経費を補助する(補助率:定額)。					
実施状況	21年度の交付実績 8団体11件、計約26百万円。 (プロジェクト企画調査支援6件、プロジェクト評価支援2件、組織運営・活動能力向上支援3件)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	37	36	33	32	30
	予算額(補正後)	37	33	33		
	執行額	33	28	26		
	執行率	88.4%	83.8%	76.4%		
	費用総額(執行ベース)	71	58	51		
自己点検	支出先・ 使途の把握水準・ 状況	各案件とも事業終了後に完了報告書(プロジェクト企画調査(評価)事業は調査(評価)報告書も含む)、及び事業の成果がわかる写真の提出を義務づけており、右完了報告書に基づき精算(交付額の決定)を行っている。				
	見直しの 余地	より多くの小規模な国際NGO団体を積極的に支援するため、21年度まで最大1,000万円であった申請案件1件毎の交付上限を、22年度より1件あたり最大200万円とし、また一年度における同一団体への交付限度数を2回までと変更した。				
予算 チーム 監視 の 所 見 率 化	一部改善(単価見直しによる減)					
補 記	我が国NGOは欧米諸国のNGOと比べ、活動の歴史が浅く、寄付文化が根付いていないこともあり、財政基盤が著しく脆弱。しかし、NGOによる国際協力活動は、途上国の地域社会、住民に密着したきめの細かい援助や、迅速・柔軟な緊急人道支援を可能とする点で重要であり、我が国政府が国際協力を実施していく上で連携を益々強化していくことが極めて重要。 <本事業の対象分野> 1. プロジェクト企画調査支援: NGO自らが事業主体となって行う開発協力事業の案件発掘形成を目的として、途上国において実施する企画調査。 2. プロジェクト評価支援: NGOが実施した開発協力事業に関し、現地において自ら実施する事業評価。 3. 組織運営・活動能力向上支援: NGOの組織運営能力の向上又は活動分野に関する専門性等の活動能力の向上を目的として広くNGO関係者を対象に実施する研修会、講習会等。					

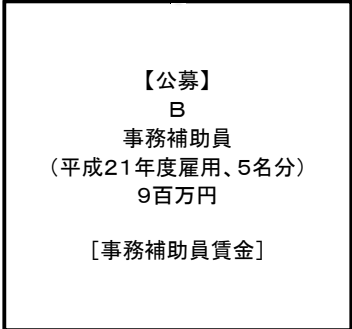
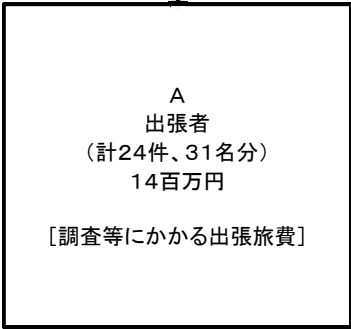
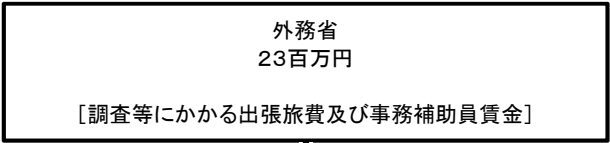


NGO事業補助金:支出先一覧【公募】

団体名	種類	金額(百万円)
(財団法人)オイスカ	プロジェクト企画調査支援	19.6
	組織運営・活動能力向上支援	
(特活)ワールド・ビジョン・ジャパン	プロジェクト評価支援	2.0
(特活)名古屋NGOセンター	組織運営・活動能力向上支援	1.0
(財団法人)国際開発救援財団	プロジェクト企画調査支援	1.0
(特活)難民を助ける会	プロジェクト企画調査支援	0.6
(特活)BHNテレコム支援協議会	プロジェクト企画調査支援	0.6
(特活)ピースビルダーズ	プロジェクト企画調査支援	0.5
(特活)国境なき子どもたち	プロジェクト企画調査支援	0.4

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)	A. 財団法人 オイスカ			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	研修会等参加渡航費	研修に参加する際の滞在費、宿泊費、移動・車両借上費、航空賃、空港等の使用料	15			
	講師等謝礼	研修実施時の講師等謝礼	2			
	教材費	研修等で使用される教材等作成、書籍・資機材等の購入費	1			
	その他	調査対象国(地)までの交通費、外部監査費等	2			
	計		20	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

行政事業レビューシート（外務省）							
案件名		政府開発援助政策の調査及び企画立案等に必要な経費		案件開始年度	—	作成責任者	
担当部局		国際協力局		担当課室	政策課	課長 植野 篤志	
会計区分		一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 （具体的な条項も記載）		外務省設置法第4条第一項1号（ハ）、24号及び同法第7条第一項		関係する計画、通知等	—		
案件の目的 （目指す姿を簡潔に。 3行程度以内）		政府開発援助の効率的・効果的な実施を企画立案するため、任国内外の経済協力関係者、有識者、専門家等との意見交換や被援助国における経済協力関係者との協議により必要な援助ニーズを見極め、我が国政府開発援助の政策等に反映させるため。					
案件概要 （5行程度以内。別添可）		政府開発援助の効率的・効果的な実施を企画立案するため、任国内外の経済協力関係者、有識者、専門家等との意見交換や被援助国における経済協力関係者との協議により必要な援助ニーズを見極め、我が国政府開発援助の政策等に反映させるための本省職員及び在外公館職員による調査等を行うための出張経費及び局内にて採用している事務補助員5名分の経費。					
実施状況		出張件数：24件 出張人数：31名 事務補助員雇用にかかる経費：5名分（国際協力局政策課：2名、開発協力総括課：2名、国別開発協力第三課：1名）					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（当初）	28	28	28	65	131
		予算額（補正後）	28	28	28		
		執行額	26	23	23		
		執行率	93.3%	80.6%	80.8%		
		費用総額（執行ベース）	26	23	23		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本案件にかかる経費は、国際協力局として執務を行う上での基盤となるものであり、支出先についても各小案件共に公募や、見積合わせを行い、競争性を確保した業者選定、執行を行ってきている。					
	見直しの余地	上述のとおり、本案件にかかる経費は、国際協力局において案件調査のための出張旅費及び局内採用事務補助員5名分の賃金となっている。 出張旅費については、出張期間は適当か、同行者は必要か、経路は適当か（第三国経由の経路を選択した方が旅費総額で節減が図れる場合がある）等、節約措置を十分に行った上で執行しているが、今後も上記節減措置に加え、早期割引等節減が図れるものについては、十分に吟味した上で執行していく所存である。（案件の中には、国際会議日程等流動的なものもあり、全ての案件に早期割引を受けるべく対応をすると、日程変更が生じた際に別に手数料が必要となり、結果的に節減が図れないケースもあるため、見極めが重要である。）					
予算チームの監視・所見率化		現状維持					
補記							



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出さ れている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	本省職員(A)	2			
	旅費	本省職員(B)	2			
	旅費	本省職員(C)	1			
	旅費	本省職員(D)	1			
	計		6	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費(賃金)	事務補助員(A)	2			
	人件費(賃金)	事務補助員(B)	2			
	人件費(賃金)	事務補助員(C)	2			
	人件費(賃金)	事務補助員(D)	2			
	人件費(賃金)	事務補助員(E)	2			
	計		9	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

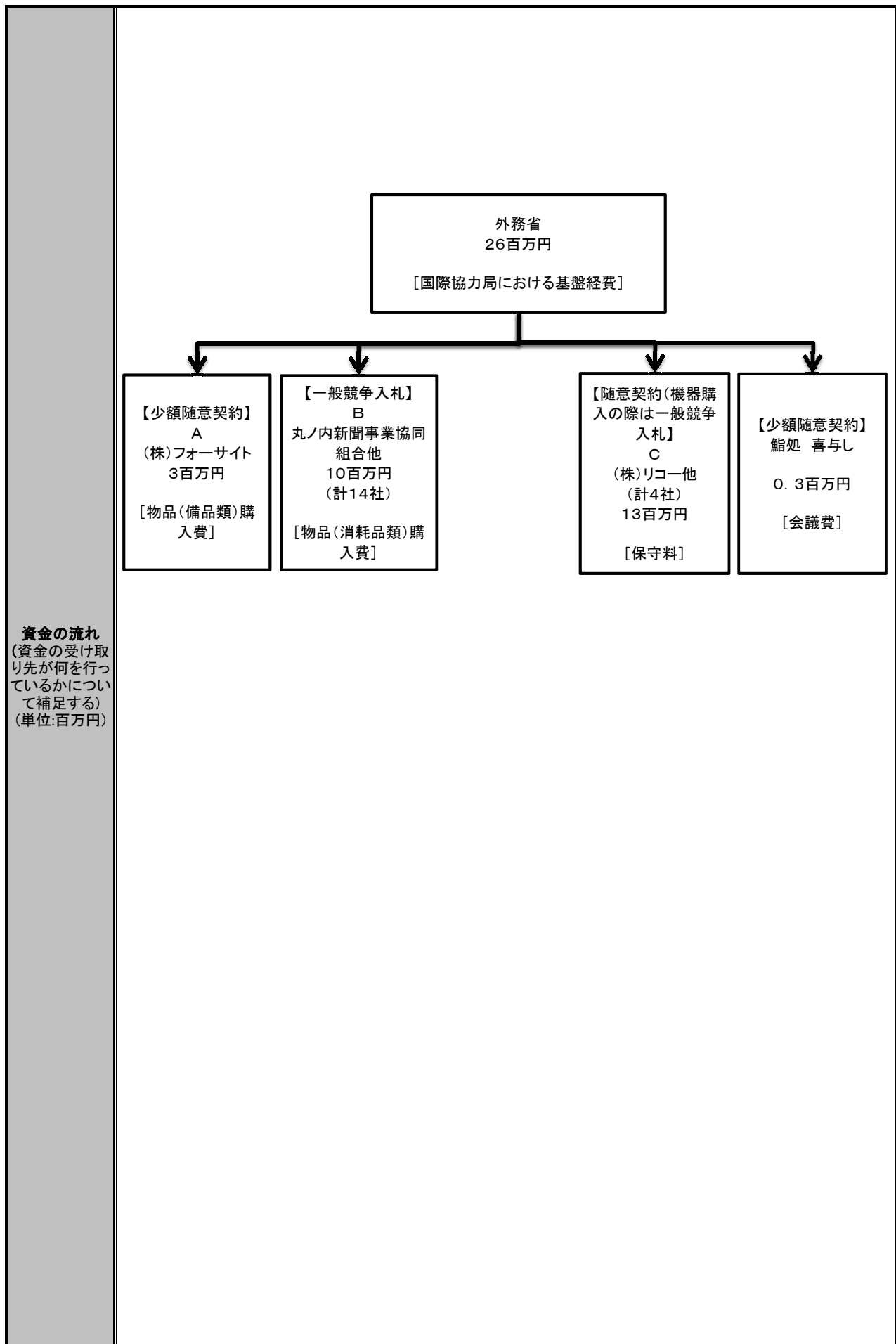
(別紙)

B. 複数支出先 詳細事項

(政府開発援助政策の調査及び企画立案に必要な経費・事務補助員)

	支出先	支出額(単位:円)
1	事務補助員(A)	1,907,745
2	事務補助員(B)	1,792,312
3	事務補助員(C)	1,779,009
4	事務補助員(D)	1,739,083
5	事務補助員(E)	1,704,618
6		
7		
8		
9		
10		

行政事業レビューシート（外務省）							
案件名		国際協力共通経費		案件開始年度	—	作成責任者	
担当部局		国際協力局		担当課室	政策課	課長 植野 篤志	
会計区分		一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 （具体的な条項も記載）		外務省設置法第4条第一項1号（ハ）、24号		関係する計画、通知等	—		
案件の目的 （目指す姿を簡潔に。 3行程度以内）		国際協力局として執務を行う上で必要な備品、消耗品類調達などをはじめ、国内外の経済協力関係者、有識者、専門家等との意見交換や、執務に利用している複写機にかかる保守料等、執務を行う上での重要な基盤経費である。					
案件概要 （5行程度以内。別添可）		国際協力局として執務を行う上で必要な備品、消耗品類調達などをはじめ、国内外の経済協力関係者、有識者、専門家等との意見交換や、執務に利用している複写機にかかる保守料等、執務を行う上での基盤経費であり、事案発生の都度、その必要性につき精査し、競争入札や見積合わせ等、競争性を確保した上で執行している。					
実施状況		1. 備品費：局内共用会議室用什器類購入他 計4件（全案件共に少額随意契約案件） 2. 消耗品費：邦字新聞購読料他 計28件（少額案件も含む） 3. 借料及び損料：局内設置複写機・複合機計18台にかかる保守料（局内設置の複写機・複合機は4機種あり、それぞれ機種毎に保守料契約を行っている。） 4. 会議費：主要新聞社等論説委員との意見交換にかかる経費であり、先方出席者の利便性等を勘案し開催場所を決定。経費については当省参加者分のみを支出しており、平成21年度においては7回実施した。					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（当初）	28	30	28	28	25
		予算額（補正後）	28	30	28		
		執行額	27	26	26		
		執行率	98.6%	85.5%	92.6%		
		費用総額（執行ベース）	27	26	25		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本案件にかかる経費は、国際協力局として執務を行う上での基盤となるものであり、支出先についても各小案件共に一般競争入札や、見積合わせを行うことで、競争性を確保した業者選定、執行を行ってきている。					
	見直しの余地	上述のとおり、本案件にかかる経費は、国際協力局として執務を行う上で必要な基盤経費であり、局内において必要に応じ、その必要性や費用対効果を十分に吟味し支出している。 今後も引き続き、減価償却期間を経過しても使用出来る物については買換えを行わない、必要となる数量や廉価な低水準の物で対応出来るか等、十分に精査の上、執行する。					
予算チームの所見率化	一部改善（単価見直しによる減）						
補記							



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	局内共用会議室他什器類購入	2			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	邦字新聞購読料	5			
	物品購入費	リサイクルPPC用紙の購入	3			
	物品購入費	外国新聞・雑誌購読料	1			
	物品購入費	リコーOA機器消耗品購入代	1			
	計		10	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	保守料	リコー製複写機・複合機保守	8			
	保守料	富士ゼロックス製複写機・複合機保守	3			
	保守料	コニカミノルタ製複写機・複合機保守	2			
	計		13	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

(別紙)

複数支出先 詳細事項(国際協力共通経費・Bブロック)

	支出先	支出額(単位:円)
1	丸ノ内新聞事業協同組合	5,115,408
2	株式会社 リコー	4,182,311
3	海外新聞普及株式会社	1,346,000
4	株式会社 文研堂	434,028
5	株式会社 イワナシ	333,375
6	株式会社 フォーサイト	218,652
7	株式会社 三省堂	187,262
8	みずほ情報総研株式会社	151,567
9	富士ゼロックス株式会社	150,000
10	株式会社 新潮社	72,000

(別紙)

複数支出先 詳細事項(国際協力共通経費・Cブロック)

[illegible]

行政事業レビューシート（外務省）							
案件名		気候変動次期枠組に関する主要国ハイレベル 会合開催経費		案件開始 年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局		国際協力局		担当課室	気候変動課	課長 加納 雄大	
会計区分		一般会計		上位政策	地球規模の諸問題への取組に必要な経費		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		外務省設置法第11条第1項ハ		関係する計 画、通知等			
案件の目的 （目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内）		主要経済国（G8、豪、中、印、南ア、インドネシア、メキシコ、ブラジル、デンマーク、EC）の気候変動交渉責任者が集まり、気候変動に関する今後の取組み方、各国の協力のあり方について議論する。					
案件概要 （5行程度以 内。別添可）		東京に於いて開催する会議に必要な経費。 会場借料、会議用機材の借料、資料作成料、資料翻訳料、意見交換会費用。 途上国（5か国）より計5名を招へいするための航空賃、東京の滞在費を含む。					
実施状況		2009年3月27日オバマ米国大統領が設立を発表し、その後各国持ち回りで累次開催されている。 平成21年度中に我が国での開催はなかった。					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（当初）	0	0	28	27	23
		予算額（補正後）	0	0	28		
		執行額	0	0	0		
		執行率	—	—	—		
		費用総額（執行ベース）	0	0	0		
自己点検	支出先・ 使途の把握水準・ 状況	経費の支出はない。					
	見直しの 余地	会議開催にかかる経費であり、会議運営等に支障がないよう準備を行うとともに、実施の際には一般競争入札を行い経費の節約に努める。					
予算 チーム 監視の 所見率 化		一部改善(単価見直しによる減)					
補 記							

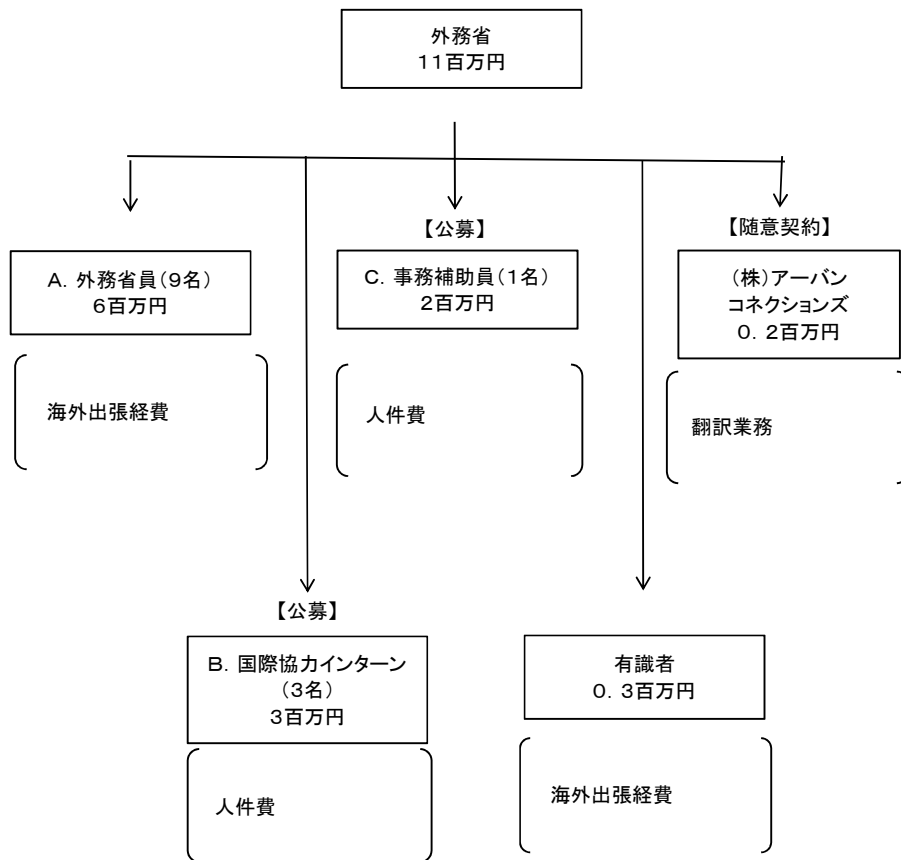
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出さ
れている者につ
いて記載する。
使途と費目の
双方で実情が
分かるように記
載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)							
案件名	国別援助計画策定調査費		案件開始年度	平成12年度	作成責任者		
担当部局	国際協力局		担当課室	国別開発協力第2課	課長 小野 日子		
会計区分	一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条一のハの二十七		関係する計画、通知等	「政府開発援助大綱」(平成15年8月閣議決定)			
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)	ODA大綱に謳われている大学やNGOなどの国民各層の有識者との連携強化実現のため、国別援助計画の策定に参画する有識者に対する謝金、現地視察や関係者との意見交換を行うための関係者出張経費、本件にかかる補助従事者の人件費等の費用を手当てすることを目的とする。						
案件概要 (5行程度以内。別添可)	国別援助計画とは、ODA大綱、ODA中期政策の下、主要な被援助国について、具体的な援助案件選定の指針とすべく、その政治・経済・社会情勢の認識を踏まえ、開発計画や開発上の課題を勘案した上で、5年間程度を目途とした我が国の援助計画を示すもの。 計画の策定に当たり、被援助国の政治・経済・社会情勢、開発上の課題等に関する深い理解が求められ、被援助国の政府・NGO・経済界・他ドナーを含む幅広い関係者との意見交換が必要なため、関係者が援助現場を視察し、同国の政府・開発関係者との協議、我が方在外公館、JICAの現地事務所等で構成される現地ODAタスクフォースと意見交換を行うことが必要不可欠である。						
実施状況	策定又は改定対象国としては、①我が国の援助量、②戦略的重要性、③グローバルな課題(貧困、エイズ、平和構築等)、④地域的バランス、⑤被援助国における新しい動きを勘案して選定している。平成10年度以降策定を開始。現在28カ国について策定済み。						
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(当初)	27	22	25	12	12
		予算額(補正後)	27	22	24		
		執行額	30	10	11		
		執行率	112.5%	44.5%	44.6%		
		費用総額(執行ベース)	30	10	11		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	有識者等出張経費については各人の経歴に準じ格付けの上、国家公務員旅費法に準じた額にて手当を支弁する。補助従事者に関する人件費も、各人の経歴等に準じて格付けの上、国家公務員俸給表に準じて算出されたものを支弁する。					
	見直しの余地	国別援助計画については、ODAのあり方に関する検討結果を踏まえて、そのあり方を検討。					
予算監視の効率化	現状維持						
補記	概要別添(外務省HP等)						

資金の流れ
(資金の受け取り先
が何を行っているか
について補足する)
(単位:百万円)



A.:外務省員9名			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	外務省員出張者A	1			
計		1	計		0
B.国際協力インターン3名			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	国際協力インターンA	2			
計		2	計		0
C.事務補助員1名			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事務補助員A	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

複数支出先詳細

別紙

B.国際協力インターン3名		
費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	国際協力インターンA	1.545
	国際協力インターンB	0.690
	国際協力インターンC	0.522
計		3

外務省

Ministry of Foreign Affairs of Japan

[本文へ](#) | [English](#) | [リンクページ](#) | [よくある質問集](#) | [サイトマップ](#)文字サイズを変更 [あ](#) [あ](#) [あ](#)

検索

[詳細検索](#) | [検索方法](#)[外務省案内](#) | [渡航関連情報](#) | [各国・地域情勢](#) | [外交政策](#) | [ODA](#) | [会談・訪問](#) | [報道・広報](#) | [キッズ外務省](#) | [史料・公開情報](#) | [各種手続き・ご意見](#)[トップページ](#) > [外交政策](#) > [ODA](#)

ODA

[ODA入門](#) | [ODAちょっといい話](#) | [国際協力プラザ](#) | [開発教育・国際理解教育](#) | [援助政策全般](#) | [分野別開発政策](#) | [国別・地域別データ](#) | [ODA改革](#) | [国際的動向](#) | [資料・統計](#) | [市民参加](#) | [各種ご案内](#) | [採用情報](#)[案件検索](#)

国別援助計画

平成21年4月

1. 国別援助計画とは

ODAの戦略性・効率性・透明性向上に向けた取組の一環として、被援助国の政治・経済・社会情勢を踏まえ、開発計画や開発上の課題を勘案した上で、策定後5年間程度を目途とした我が方の援助計画を示すもの。計画の策定に当たっては、被援助国において在外公館、JICA現地事務所等で構成される現地ODAタスクフォースの意見を十分踏まえることとしています。

2. これまでの経緯

(1) 平成10年7月の小渕総理(当時)就任後初閣議における指示を踏まえた平成10年11月の「対外経済協力関係閣僚会議」幹事会申し合わせに基づいて、「案件選定に係る透明性の向上の一環」として、国別援助計画の作成が決定。

(2) 平成15年8月に閣議決定された新ODA大綱において、政府全体として一体性と一貫性をもってODAを効率的・効果的に実施するため、主要被援助国に対し、国別援助計画を作成することを明記。

3. 対象国選定基準

ODA大綱の下、国別援助計画は「主要な被援助国」について策定することとなっています(「注」参照)。対象国については、以下を総合的に考慮して選定しています。

- (1) 援助量: 我が国援助額、各種援助形態間の投入バランス
- (2) 戦略的重要性: 国際場裡での我が国との協力、投資・貿易関係、地域における当該国の政治的・経済的役割
- (3) 世界的な開発課題との関係: 貧困、エイズ、平和構築、復興、グッド・ガバナンス等についての援助ニーズ
- (4) 地域的バランス: アジア地域を優先しつつも、地域的配分を考慮
- (5) 被援助国における新しい動き: 援助協調等の進捗状況

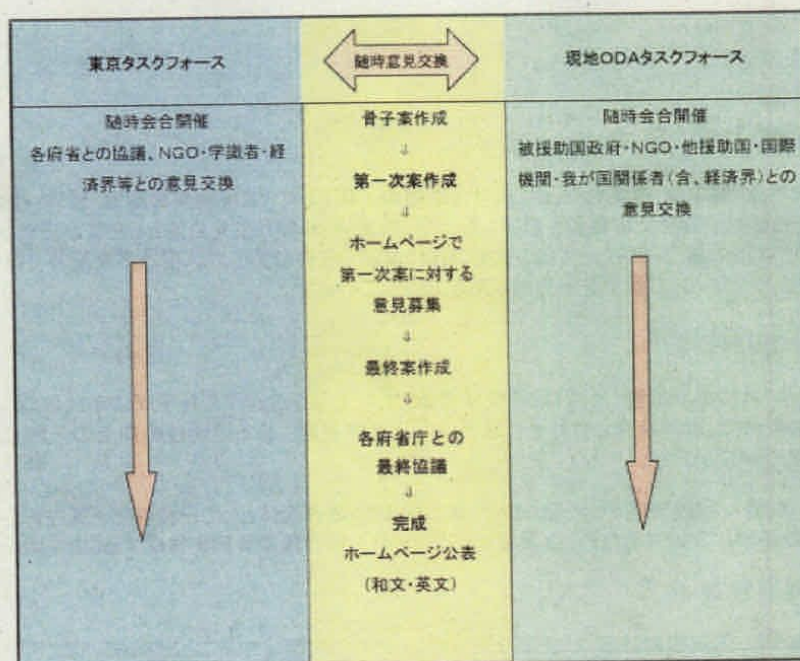
(注) ODA大綱該当部分(Ⅲ.1.(1)) (平成15年8月閣議決定))

「この大綱の下に、政府全体として一体性と一貫性をもってODAを効率的・効果的に実施するため、基本方針で述べたような国際社会における協調と連携も視野に入れつつ、中期政策や国別援助計画を作成し、これらにのっとりODA政策の立案及び実施を図る。特に国別援助計画については、主要な被援助国について作成し、我が国の援助政策を踏まえ、被援助国にとって真に必要な援助需要を反映した、重点が明確なものとする。」

4. 主な内容

- 当該国の開発の現状と課題
- 当該国の開発計画
- 当該国に対する我が国経済協力の意義
- 我が国経済協力の目指すべき方向性
- 重点分野、課題
- 援助実施に当たっての留意点 等

5. 策定プロセス(骨子案作成から完成まで、6ヶ月～1年を想定)



[このページのトップへ戻る](#)

[INDEXへ戻る](#)

[法的事項](#) | [アクセシビリティについて](#) | [プライバシーポリシー](#)

Copyright© 2010 Ministry of Foreign Affairs of Japan

外務省

Ministry of Foreign Affairs of Japan

[本文へ](#) | [English](#) | [リンクページ](#) | [よくある質問集](#) | [サイトマップ](#)文字サイズを変更 [あ](#) [あ](#) [あ](#)

検索

[詳細検索](#) | [検索方法](#)[外務省案内](#) | [渡航関連情報](#) | [各国・地域情勢](#) | [外交政策](#) | [ODA](#) | [会談・訪問](#) | [報道・広報](#) | [キッズ外務省](#) | [史料・公開情報](#) | [各種手続き・ご意見](#)[トップページ](#) > [外交政策](#) > [ODA](#)

O D A

[ODA入門](#) | [ODAちょっといい話](#) | [国際協力プラザ](#) | [開発教育・国際理解教育](#) | [援助政策全般](#) | [分野別開発政策](#) | [国別・地域別データ](#) | [ODA改革](#) | [国際的動向](#) | [資料・統計](#) | [市民参加](#) | [各種ご案内](#) | [採用情報](#)

案件検索

国別援助計画
対象国

1. 東アジア

[インドネシア](#)
[中国](#)
[マレーシア](#)[カンボジア](#)
[フィリピン](#)
[モンゴル](#)[タイ](#)
[ベトナム](#)
[ラオス](#)

2. 南アジア

[インド](#)
[バングラデシュ](#)[スリランカ](#)[パキスタン](#)

3. 中央アジア及びコーカサス

[ウズベキスタン](#)
[タジキスタン](#)[カザフスタン](#)[キルギス](#)

4. 中東

[エジプト](#)
[ヨルダン](#)[チュニジア](#)[モロッコ](#)

5. アフリカ

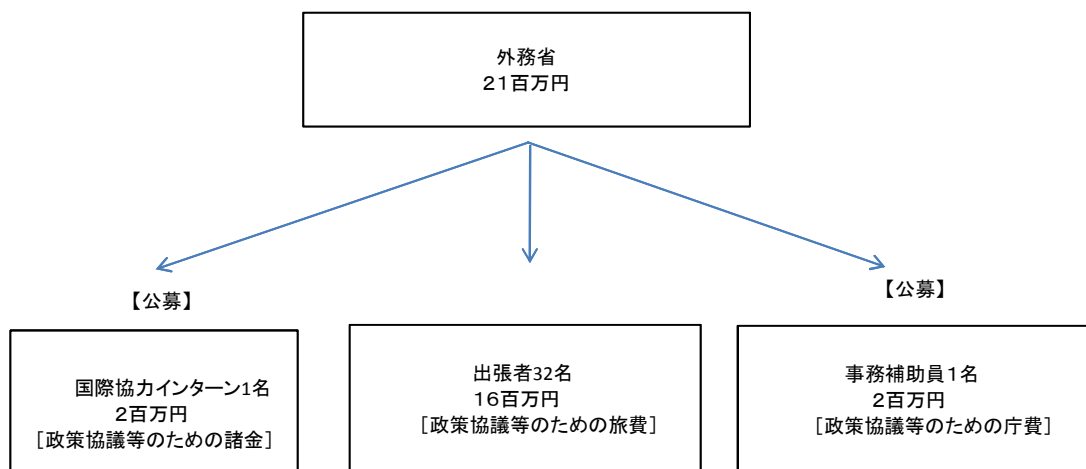
[ウガンダ](#)
[ケニア](#)
[タンザニア](#)[エチオピア](#)
[ザンビア](#)
[マダガスカル](#)[ガーナ](#)
[セネガル](#)

6. 中南米

[ニカラグア](#)[ペルー](#)[ボリビア](#)

行政事業レビューシート（外務省）							
案件名		政策協議等関連経費		案件開始年度	—	作成責任者	
担当部局		国際協力局		担当課室	国別開発協力第1課	課長 清水 茂夫	
会計区分		一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		外務省設置法第4条1項 外務省組織令第75条1項		関係する計画、通知等	—		
案件の目的 （目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内）		本省関係者が援助対象国との政策協議に出席するための旅費。					
案件概要 （5行程度以内。別添可）		我が国の援助対象国約150か国について、現地主導で政策協議を行うことが求められているが、在外公館の中には体制が脆弱なため政策協議を現地主導で実施することが困難な公館がある。また、我が国の援助が各スキームにわたり、実績が多額に上る国や実施に問題が生じている国等については、本省関係者が直接赴き先方政府と協議する必要がある。また、最近ではODAの効果的・効率的利用の観点から各援助方法を有機的に連携させたプログラム化を目指すとともに、官民との連携可能性も模索する必要性があり、特に本省として重視する国については本省からしかるべきレベルが出張して先方政府と協議することが不可欠となっている。したがって、これらの国々については、国際協力局関係者が現地へ出張し、政策協議を適切にリードする必要がある。					
実施状況		先方政府との政策協議を通じて、援助の方向性につき意見交換を行い、ODAの効率的・効果的实施を図った。 出張：24件（32名）					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（当初）	20	20	23	20	13
		予算額（補正後）	20	20	23		
		執行額	24	18	21		
		執行率	121.6%	93.3%	92.9%		
		費用総額（執行ベース）	24	18	21		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	出張期間は適当か、同行者は必要か、経路は適当か等、節約措置を図った上で執行を行っている。					
	見直しの余地	今後も引き続き、上記節減措置に加え、出張日程の早期決定等、一層の効率化を図りたい。					
予算チームの監視・所見率化		一部改善(単価見直しによる減)					
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

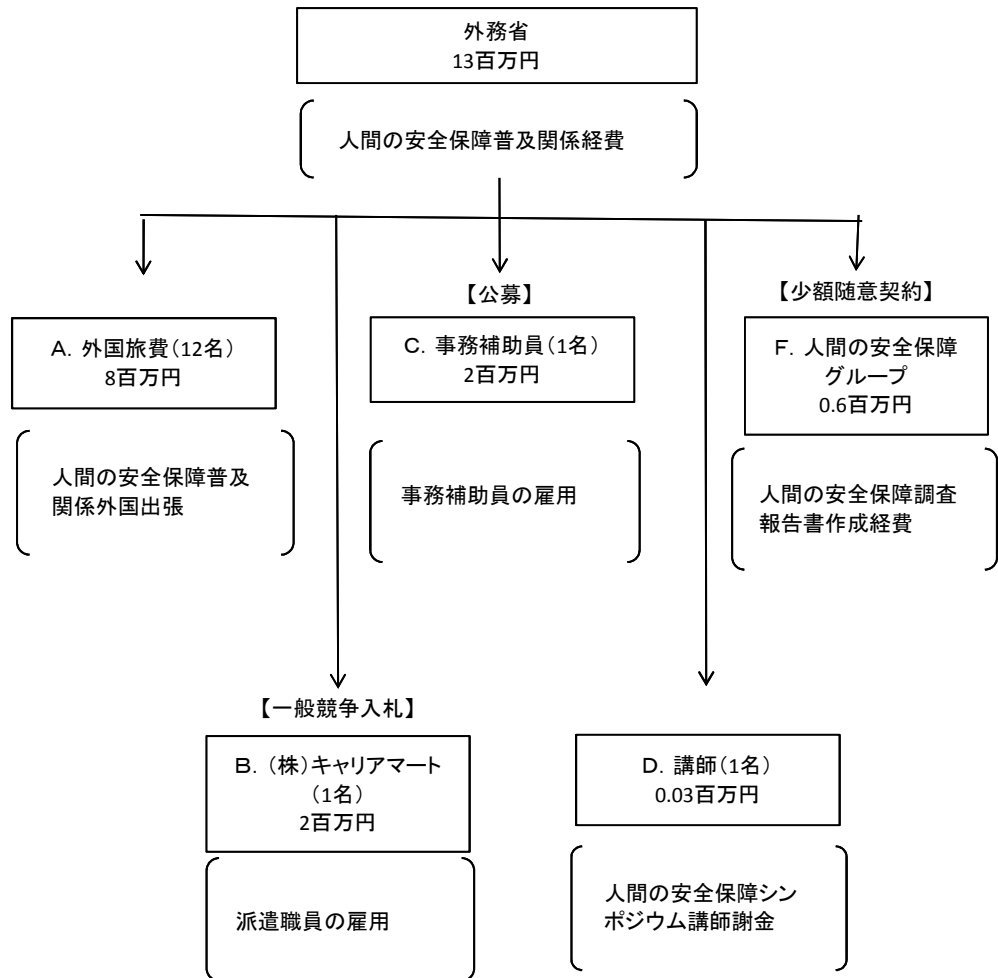


費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	国際協カインターンA	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務補助員A	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート（外務省）							
案件名		人間の安全保障普及関係経費		案件開始年度	—	作成責任者	
担当部局		国際協力局		担当課室	地球規模課題総括課	課長 松浦 博司	
会計区分		一般会計		上位政策	地球規模の諸問題への取組に必要な経費		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		外務省設置法第4条1項ハ、3項、7項 外務省組織令第72条		関係する計 画、通知等	政府開発援助大綱、政府開発援助に関する中期政策		
案件の目的 （目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内）		我が国が外交の柱の一つと位置付けてきている人間の安全保障を国際社会において一層普及・推進する。					
案件概要 （5行程度以 内。別添可）		上記目的を実現するために、国際会議への出席・意見交換等の実施、人間の安全保障に係る様々な調査を通じた今後の活動方針の作成等を行う。					
実施状況		外国出張計10件12名の執行、事務補助者派遣契約1名、人間の安全保障に関する報告書作成、人間の安全保障シンポジウム講師謝金1名、事務補助員の雇用1名					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（当初）	18	22	22	18	12
		予算額（補正後）	18	22	21		
		執行額	8	14	13		
		執行率	47.5%	63.2%	60.3%		
		費用総額（執行ベース）	8	14	13		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	基準を準じ競争が必要な案件は一般競争入札により執行額の節約を行い、少額執行経費についても見積合わせにより廉価な業者に発注するなど執行の内容について適切であった。					
	見直しの 余地	今後、同概念の普及をより効果的に実施するために、研究者やNGO等との協議を進め、これらの人材を活用していくこととする。					
予算 チーム 監視の 所見率 化		抜本的改善（事業見直しによる減）					
補 記							

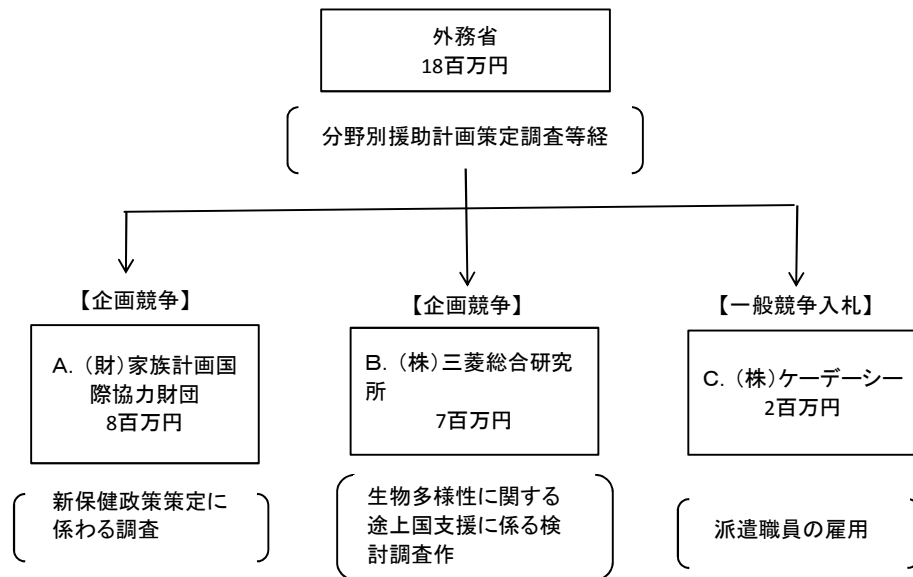
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出さ れている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	A.外国旅費(12名)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	本省職員A	2			
		本省職員B	1			
		本省職員C	1			
	計		4	計		0
	B.株式会社キャリアマート			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	派遣職員	2			
	計		2	計		0
	C.事務補助員(1名)			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	賃金	事務補助員	2			
	計		2	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

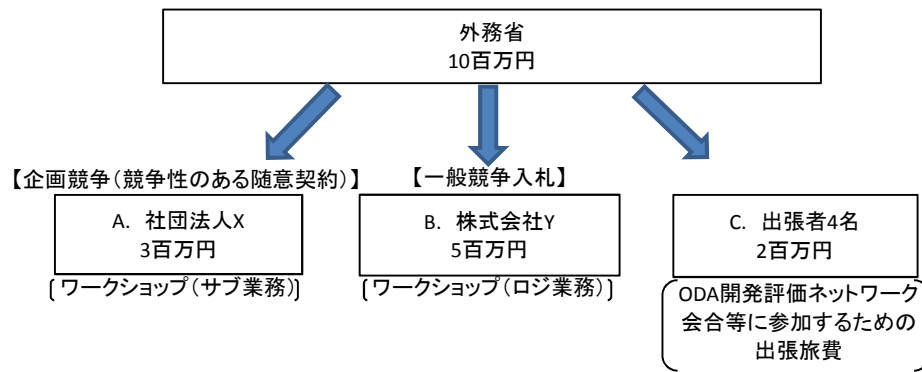
行政事業レビューシート（外務省）							
案件名		分野別援助計画策定調査等経費		案件開始年度	—	作成責任者	
担当部局		国際協力局		担当課室	地球規模課題総括課	課長 松浦 博司	
会計区分		一般会計		上位政策	地球規模の諸問題への取組に必要な経費		
根拠法令 （具体的な条項も記載）		外務省設置法第4条1項ハ、3項、7項 外務省組織令第72条		関係する計画、通知等	政府開発援助大綱、政府開発援助に関する中期政策		
案件の目的 （目指す姿を簡潔に。 3行程度以内）		ODA政策の策定に際しては、我が国の比較優位のある活動にODAを集中することが極めて重要なため、適切な分野（保健、水・衛生、教育、環境、農業等）別の援助政策を策定するための基礎調査を行うとともに、関連業務を事務補助員を活用して適切に補助をする。					
案件概要 （5行程度以内。別添可）		本経費は、適切な援助政策を策定する際の基礎調査として、被援助国のニーズや新たな開発課題、他のドナーによる先進的な取組、国際会議等における開発戦略に関する議論の動向等を把握した上で、我が国の比較優位のある活動にODAを集中するため、必要な項目についての調査を外部の調査専門機関に対して依頼するとともに、関連業務に係る相当な事務量に及ぶ資料整理に関する業務遂行を補助するために必要な要員を確保する。					
実施状況		分野別援助政策基礎調査委嘱2件、事務補助者派遣契約1名					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（当初）	31	31	20	12	2
		予算額（補正後）	31	31	20		
		執行額	30	25	18		
		執行率	95.9%	80.6%	85.5%		
		費用総額（執行ベース）	30	25	18		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	調査委嘱契約前、業務着手時、中間時及び業務完了時に委嘱先との協議を行い、調査の遂行手法及び成果品の内容について適切であることを確認している。派遣職員についても一般競争入札を行い、競争性を確保し、また経費削減を図った。					
	見直しの余地	本案件の成果を引き出すためには、委嘱先の調査専門機関に適切な調査実施能力があることが重要であり、業務の企画競争段階において、引き続き競争参加者の能力を適切に評価していく必要がある。					
予算チームの監視・所見率化	抜本的改善（事業見直しによる減）						
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出さ れている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	A.(財)家族計画国際協力財団			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	新保健政策策定に係わる調査作業	4			
	"	サポート要員経費(業務報告書編集 作業, 事務補助等)	2			
	その他	職員旅費, 会議開催経費(専門家謝 金等), 報告書印刷費	2			
	計		8	計		0
	B.(株)三菱総合研究所			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	生物多様性に関する途上国支援に係 る検討調査作業	6			
	"	管理部門	1			
	その他	翻訳費, 事務補助員経費, ヒアリング 謝金, 職員旅費, 報告書印刷費	0.7			
	計		7	計		0
	C.株式会社ケーデシー			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	派遣職員	2			
	計		2	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

行政事業レビューシート						(外務省)	
案件名		ワークショップ等の開催及び国際社会との連携に必要な経費		案件開始年度	平成13年度		作成責任者
担当部局		国際協力局		担当課室	評価・広報室		室長 植野篤志
会計区分		一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項		関係する計画、通知等	—		
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)		●ODA評価に関する共通認識を深め、被援助国の評価体制の強化を行うとともに、ドナー主導になりがちなODA評価を被援助国自身で効果的に行い、オーナーシップを高めるため、ODA評価ワークショップを開催し、ODA評価手法やODA評価に関わる課題についての理解増進や評価能力の向上を図る。 ●OECDの下部機関であるDAC開発評価ネットワークに参加し、評価の観点から国際社会との連携を図る。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)		●「ODA評価ワークショップ」第9回会合を東京で開催し、アジア・大洋州諸国の評価部局実務者レベル等を招待して、評価の重要性、評価を効果的に行うための法律・制度構築の重要性、モニタリング・評価の課題と対応策等について議論し、認識を共有した。 ●測定可能な指標を伴う目標を設定し、モニタリング・評価を行って援助の結果を管理していくことがDAC開発評価ネットワークを中心として謳われている。援助効果向上にかかる国際社会の動きをフォローし、他ドナーとの連携を図るため、DAC開発評価ネットワーク会合へ参加する。					
実施状況		●アジア・大洋州諸国の評価部局、国際機関、他ドナーから約60名が参加し、第9回ODA評価ワークショップを開催し、被援助国からの参加者を中心とするプレゼンテーション及び活発な意見交換が行われた。 ●DAC評価ネットワークの年次会合及び関連会合に4回出席した。					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(当初)	18	19	15	17	2
		予算額(補正後)	18	19	15		
		執行額	12	12	10		
		執行率	65.7%	62.3%	63.8%		
		費用総額(執行ベース)	12	12	10		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	ワークショップ開催準備から議事録作成に至るまで、業者と密に連絡をとり、業務の内容及び遂行状況等をチェックするとともに、必要な調整を実施している。精算の際には精算書の証拠書等を提出させチェックしており、これまで問題は生じていない。					
	見直しの余地	コスト削減の観点から、平成20年度より、ODA評価ワークショップ開催にあたっては、ワークショップ内容に従事する業者(サブ業務)と参加者招聘業務に従事する業者(ロジ業務)を分け、ロジ業務については一般競争入札としている。					
予算チームの所見率化		抜本的改善(事業見直しによる減)					
補記		●「ODA評価ワークショップ」は、被援助国におけるODA案件に対するオーナーシップ及び援助効率を高めるために有益な事業である。その開催によって特にアジアのパートナー諸国における評価能力開発(ECD)は進展していると参加者からも高い評価を得ており、今後の継続的な実施が強く期待されている。途上国の評価能力向上は、わが国ODAの質を高める上でも必須であり、また、そのための活動として本ワークショップは国際的にも高く認知されている。さらに、アジア太平洋地域における連携の意欲も高まっており、ECDへの効果を確実に生み出している。 ●DAC開発評価ネットワーク(EVALUNET)会合では、成果重視の評価手法を取り入れている他ドナーによる評価手法や、被援助国の評価能力向上に向けた国際機関の支援の状況等を研究し、わが国もドナー国の一員としてプレゼンスを示すと共にわが国の経験や蓄積を通じた情報発信を含む貢献が求められている。わが国の評価を国際標準に近づけるべく、他ドナーとの議論を通じ、研究している。また、EVALUNETのホームページ上にわが国ODA評価ホームページへのリンクを貼ることで、わが国のODA評価結果を関係各国に情報提供し、さらに多くの人々がわが国のODA評価のみならず、ODA政策への理解を促進する機会を提供しており、わが国のODA広報にも貢献している。					

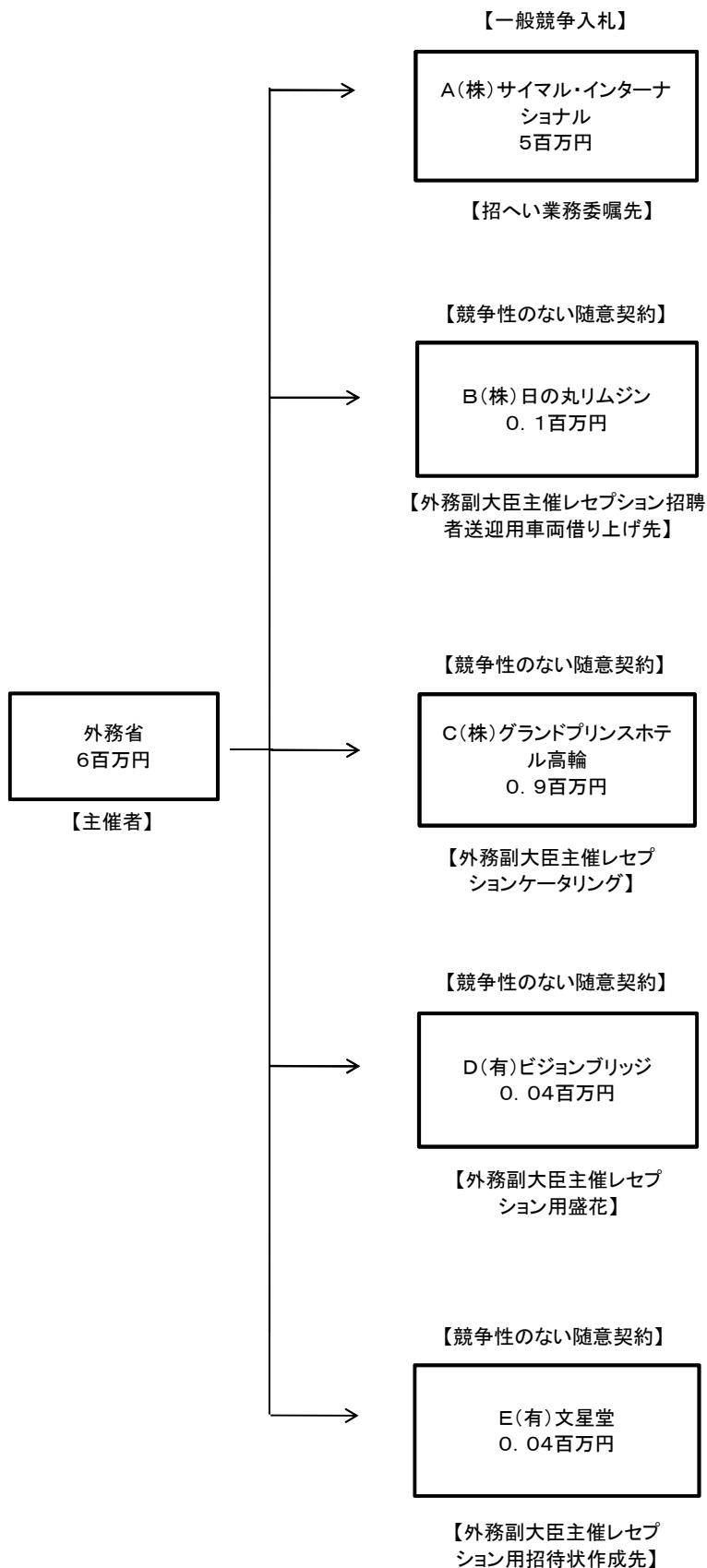


資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出さ れている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	資料作成、報告書作成スタッフ(4名)	2			
	資料等作成費	配布資料、会議録、報告書作成	0.6			
	謝金	モデレーター謝金・交通費	0.1			
	計		3	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	招待者航空運賃	4			
	宿泊費	招待者宿泊費	0.7			
	空港送迎費	招待者空港送迎交通費、送迎要員	0.3			
	計		5	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

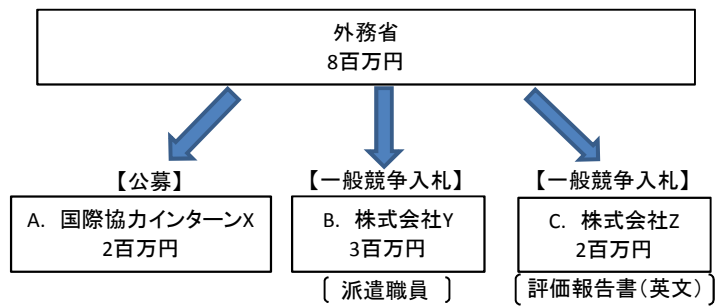
行政事業レビューシート（外務省）							
案件名		世界環境会議開催経費		案件開始年度	平成13年度	作成責任者	
担当部局		国際協力局		担当課室	地球環境課	課長 水野 政義	
会計区分		一般会計		上位政策	地球規模の諸問題への取組に必要な経費		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		外務省設置法第4条第3		関係する計画、通知等	—		
案件の目的 （目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内）		GEA国際会議開催のための経費					
案件概要 （5行程度以内。別添可）		GEAは、92年の国連環境開発会議（UNCED）開催を控え、91年に、竹下元総理を中心に海部元総理、平岩経団連会長（当時）の3名が発起人となり、地球環境問題の解決と持続可能な開発に貢献することを目的として設立されたNGO。政界、経済界、学界の有力者が構成員。（初代会長は竹下元総理、2代目会長は海部元総理、3代目会長は平岩経団連名誉会長、現会長は斎藤十朗元参議院議長。事務局は東京桜田ビル内）。国際会議開催にあたり、GEAから外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省の6省に対し各種支援要請がなされる。外務省としては、かかる要請に基づき、以下につき協力してきている。					
実施状況		国際会議参加者招聘、レセプション開催経費として執行。					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（当初）	23	—	20	—	7
		予算額（補正後）	23	—	11		
		執行額	12	—	6		
		執行率	52.3%	—	51.4%		
		費用総額（執行ベース）	12	—	6		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	国際会議全体については環境省で支出を管理。招聘費・レセプション開催については外務省（地球環境課）で支出し、用途を把握。					
	見直しの余地						
予算チームの監視・所見率化	—						
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出さ れている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	航空賃、交通費	3			
	宿泊料	東京プリンスホテル他	0.7			
	食事代	東京プリンスホテル内	0.1			
	送迎費	リムジンバス、タクシー、エスコート 費	0.5			
	保険代	海外旅行傷害保険	0.04			
	計		5	計		0.0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0.0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0.0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0.0

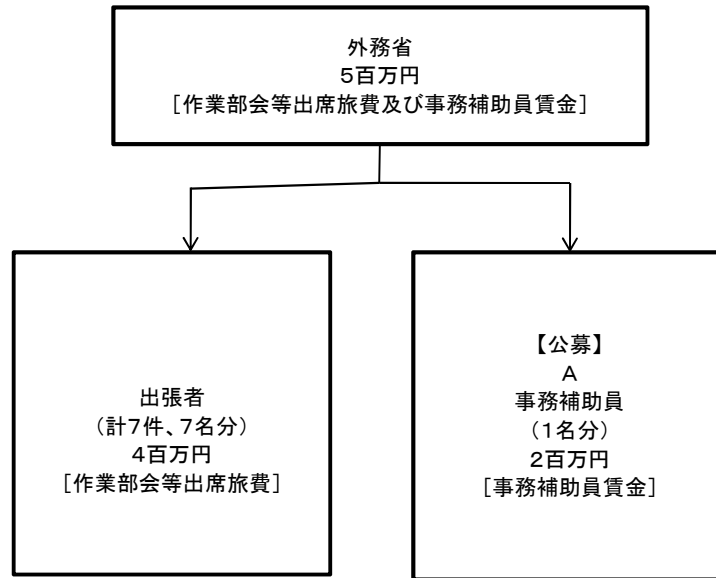
行政事業レビューシート (外務省)							
案件名		経済協力評価報告書作成等に必要な経費		案件開始年度	平成9年度	作成責任者	
担当部局		国際協力局		担当課室	評価・広報室	室長 植野篤志	
会計区分		一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項		関係する計画、通知等	—		
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)		●経済協力評価報告書は、外務省、実施機関及びODA関係府省庁の評価を取りまとめ、公表することで、ODAに関する情報を国民に提供し、国民に対する説明責任を果たすとともに、被援助国にもフィードバックすることを目的としている。 ●事務補助者は、増加する評価調査業務、経済協力評価報告書作成業務の補助を行う。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)		●ODAに関する情報を国民に提供し、国民に対する説明責任を果たすため、昨年度、外務省、実施機関及びODA関係府省庁が実施した評価及び評価結果を取りまとめて「経済協力評価報告書」(和文・英文)を作成し、関係者への配布し、また外務省ホームページへの掲載を通じて国民に公表する。 ●政策レベル評価、プログラムレベル評価といった評価案件の実施、関連会合、調整や経済協力評価報告書作成作業等、評価関連業務が増加していることから、その補助を行う事務補助者を雇用する。					
実施状況		●経済協力評価報告書と文1500部、英文500部作成 ●公募により国際協力インターン1名、一般競争入札により派遣会社を決定し派遣職員1名を雇用					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(当初)	10	11	11	8	3
		予算額(補正後)	10	11	11		
		執行額	10	8	8		
		執行率	92.2%	76.1%	69.7%		
		費用総額(執行ベース)	10	8	8		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	●報告書作成については、担当が常時業者と連絡を取り合っており、実施現場の状況を把握している。 ●事務補助員2名については、常時勤務状況を把握しており、適正な支払いとなっている。					
	見直しの余地	経済協力評価報告書は、コスト削減の観点から配布先数を可能な限り縮小すべくこれまでも努力してきたが、平成22年度は作成予定部数を最小限度にまで削減(1500部→1000部)した。					
予算チームの監視・所見率化	抜本的改善(振替要求による減)						
補記	わが国のODAは、その多様化に伴い、開発途上国の経済社会に及ぼす影響、わが国の援助効果、真に適正に使用されているかについて国内外での関心も高まってきている。このような機運の中で、評価業務を取り纏めた経済協力評価報告書を発行することは、国民のODAへの理解促進の上でも重要。						



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出さ れている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	国際協力インターン	2			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	派遣職員	3			
	計		3	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	翻訳料	和英翻訳	0.9			
	印刷・製本費		0.6			
	製作費	レイアウト	0.3			
計		2	計		0	
D.			H.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	

行政事業レビューシート (外務省)							
案件名		国際会議支援及び多国間経済協力		案件開始年度	—		
担当部局		国際協力局		担当課室	開発協力企画室		
作成責任者		室長 伊藤 恭子					
会計区分		一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第一項(ハ)、24号及び同法第7条第一項		関係する計画、通知等	—		
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)		DACにおいて、近年、ODAの定義の見直しに関する問題を始め、経済成長重視と社会開発重視等、ドナー間の開発アプローチや援助理念に関する利害の不一致が顕著になる中で、これらの基準やガイドラインの策定において我が国の立場と援助理念を適切に反映させていくために、これらを協議している作業部会やネットワークへの出席や同会合開催に関する諸経費の支出等を通して、目的を達成していく。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)		DACにおいて開催される各種会合への出席及びワークショップ等の開催経費					
実施状況		○出張案件: 8件 出張延べ人数: 9名 ○事務補助員 1名					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(当初)	13	12	11	11	9
		予算額(補正後)	13	12	11		
		執行額	13	13	5		
		執行率	103%	107%	50%		
		費用総額(執行ベース)	13	13	5		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	明確な目的を持って実施しており、支出先・用途とも密接な連絡により十分把握している。 また、ワークショップの開催(在外謝金: 4. 8百万)については、22年3月に開催予定であったCDDE(開発効果のための能力向上プログラム)総会において実施予定であったが、同総会が主催者側の都合により延期となったため、執行には至らなかった経緯がある。					
	見直しの余地	航空会社間の価格比較、ディスカウントの利用等を通じ、今後も引き続き適正な予算執行に努めたい。					
予算チームの監視・所見率化	一部改善(単価見直しによる減)						
補記							



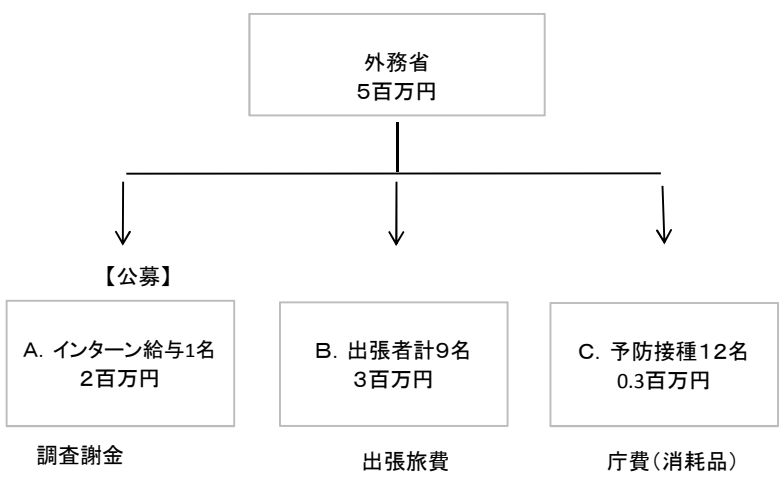
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出さ
れている者につ
いて記載する。
使途と費目の
双方で実情が
分かるように記
載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務補助員	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)							
案件名		国際緊急援助事務費		案件開始年度	昭和62年度	作成責任者	
担当部局		国際協力局		担当課室	緊急・人道支援課	課長 河原 節子	
会計区分		一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		外務省設置法第四条第一項ハ 国際緊急援助隊の派遣に関する法律		関係する計 画、通知等	—		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)		国際緊急援助のより効率的・効果的实施に向け、情報収集と調査・訓練、体制強化等を行うこと。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)		国際緊急援助に関する情報収集と調査・訓練及び国際緊急援助隊の結団式、解団式への出席経費並びに帰国隊員に対する表彰を行うための経費。また、緊急援助の一層の迅速化を図るため、初動段階の災害情報収集と被災国政府に対する説明及び現地の我が国在外公館の支援を主目的とする「外務省・国際緊急援助調査チーム」を派遣するための事務費。国際緊急援助体制の強化にかかる関連経費。					
実施状況		昭和62年の「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」施行以降、平成21年度末まで国際緊急援助隊合計98チームを海外の国・地域に派遣に高い評価を得ている。平成22年3月、国際緊急援助隊救助チームは、国連による評価(IEC)を受検し、最高レベルである「重」評価を受けた。					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(当初)	10	10	12	15	7
		予算額(補正後)	—	—	11		
		執行額	3	2	5		
		執行率	28.3%	22.2%	48.9%		
		費用総額(執行ベース)	3	2	5		
自己点検	支出先・ 使途の把握水準・ 状況	旅費については、出張者計9名に支給。調査チーム旅費については、調査チーム派遣を必要とする案件が1件であった。謝金については、インターンに対する給与として支給。UNDACへの委員派遣については、平成21年度においては我が国委員派遣を必要とする案件がなかったため支給せず。政府開発援助庁費(消耗品費の一部)については、業務の効率化を行った結果、支出せず。					
	見直しの 余地	調査チームの派遣等、海外における大規模災害の発生に伴い必要となる経費については、その性格上予算の計画的な執行は困難。なお、政府開発援助庁費(消耗品費)については、見直しを行った結果、平成22年度については要求せず。					
予算 チーム 監視の 所 効率化	一部改善(単価見直しによる減)						
補 記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出さ
れている者につ
いて記載する。
使途と費目の
双方で実情が
分かるように記
載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	インターン	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

C. 予防接種12名

0.3百万円

対象者A 0.04百万円
対象者B 0.04百万円
対象者C 0.02百万円
対象者D 0.05百万円
対象者E 0.03百万円
対象者F 0.02百万円
対象者G 0.01百万円
対象者H 0.04百万円
対象者I 0.03百万円
対象者J 0.02百万円
対象者K 0.02百万円
対象者L 0.03百万円

行政事業レビューシート（外務省）							
案件名		有償資金協力に関する調査研究に必要な経費		案件開始年度	—	作成責任者	
担当部局		国際協力局		担当課室	開発協力総括課	課長 牛尾 滋	
会計区分		一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 （具体的な条項も記載）		外務省設置法第四条第一項ハ		関係する計画、通知等	—		
案件の目的 （目指す姿を簡潔に。 3行程度以内）		途上国のニーズ、国際社会全体の課題及び動向が短期間で変化する中で、我が国の有償資金協力に係る制度を調整及び改善に向け、外国政府及び国際機関の援助手法に係る最新の考え方、被援助国及び民間部門のニーズ等を調査し、これらの手法及び我が国有償資金協力制度の枠組みで実施することの実現性及び妥当性等について分析するためのもの。					
案件概要 （5行程度以内。別添可）		有償資金協力に係る制度は、時宜に適った形で調整及び改善し、常に変化する途上国のニーズ、国際社会全体の課題及び動向に沿ったものとする必要がある。例えば、国際社会において借款等の活用が検討されている課題としては、地球温暖化対策、民間部門の投資及び貿易の促進等がある。このような開発援助に係る最新の国際社会の動向を踏まえ、机上調査及び現地ヒアリング等を通じて、外国政府及び国際機関の援助手法に係る最新の考え方、被援助国及び民間部門のニーズ等を調査し、これらの手法及び我が国有償資金協力制度の枠組みで実施することの実現性及び妥当性等について分析するもの。					
実施状況		途上国における民間企業の活動は、当該国の経済成長のみならず、雇用拡大、技術移転、貿易・投資促進等を通じた開発効果増大の観点からも重要であることから、民間側の関心が高い借款について更なる官民連携を推進するため、平成21年度は「他ドナーの借款制度を活用した官民連携に関する調査」を実施。他ドナーの借款を活用した官民連携のあり方及び我が国円借款制度の改善・運用見直し等に資する提言が得られた。					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（当初）	11	9	10	9	10
		予算額（補正後）	11	9	10		
		執行額	10	9	8		
		執行率	97.8%	93.7%	86.4%		
		費用総額（執行ベース）	10	9	8		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	・人件費については、日常的に業務実施の報告を受けて進捗を確認することで、業務従事者の取組状況を把握するとともに、業務日誌を入手・確認することで、委託業務の遂行に必要な不可欠な人件費のみが支出されるよう取り組んでいる。 ・直接経費については、原則すべての領収書を入手し、支出の必要性、金額の妥当性などを確認することで、委託業務の遂行に必要な不可欠な経費のみが支出されるよう取り組んでいる。					
	見直しの余地	・支出先・用途の把握については、適切な支出となるよう、引き続き同様の取組を行う。 ・調達方式については、本件委託調査は専門的な知識に加えて企画力が必要であり、より優れた企画内容のものを採用するためには仕様書を定めて価格競争を行うことが適当ではないことから、引き続き企画競争により委託業者を決定する。ただし、企画評価で第1位の得点を得た企画と僅差（第1位の得点の5%以内）の企画がある場合は、見積価格の最も低い企画を採用することで、引き続き一定の価格競争原理を働かせる。 ・新たな見直しの余地としては、同じ予算でより多くの成果を引き出すため、可能な限り年度の早い段階で調査を開始することにより、余裕のある調査日程を組めるよう留意する。					
予算チームの監視・所見率化	現状維持						
補記							

外務省
8百万円

円借款等に関する調査



【企画競争】

A.株式会社 三菱総合研究所
8百万円

「他ドナーの借款制度を活用した官民連携に関する調査」

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出さ れている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	A.株式会社 三菱総合研究所			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	主席研究員、主任研究員、研究員	5			
	直接経費	海外出張費、報告書作成費等	2			
	一般管理費	(人件費＋直接経費) × 15%	1			
	消費税	上記合計の5%	0.4			
	計		8	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	遺伝資源のアクセスと利益配分 (ABS) 国際専門家会議開催経費		案件開始年度	平成20年度	作成責任者	
担当部局	国際協力局		担当課室	地球環境課	課長 水野 政義	
会計区分	一般会計		上位政策	地球規模の諸問題への取組に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3		関係する計画、通知等	—		
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生物多様性条約の下での遺伝資源へのアクセスと利益配分 (ABS) については、その国際的枠組の策定作業を2010年10月の第10回締約国会議 (COP10) までに完了することが第8回締約国会議で決定されている。本案件は、各国のABS交渉に関わるキーパーソンによる議論の積み上げを行い、我が国がABSの国際的枠組を巡る交渉をリードしていくことに資することを目的とする。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	本年10月に愛知県名古屋市で開催される生物多様性条約第10回締約国会議 (COP10) においては、遺伝資源へのアクセスと利益配分 (ABS) に係る国際的枠組の策定が主要議題の一つとなっており、議長国である我が国もCOP10の成功に向けてこのABS交渉に係るプロセスの進展に貢献することが期待される。国際的枠組についてはその法的性格や各論を巡って、未だ途上国と先進国の見解の折り合いがついていない状況であるところ、本案件を通じてABS作業部会の共同議長と共にABS交渉に関わる各国の専門家を招聘して議論を行い、ABSの交渉を法的側面から補強する。					
実施状況	3月1日－2日に渡り、経産省と協力して、ABS作業部会共同議長と各国の専門家を招聘し、また我が国からは政府交渉担当者、有識者、産業団体も参加を得て会合を開催し、ABS国際的枠組交渉に関する見解、期待、懸念を共有することができた。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額 (当初)	—	14	9	0	0
	予算額 (補正後)	—	12	9		
	執行額	—	12	5		
	執行率	—	93.5%	53.0%		
	費用総額 (執行ベース)	—	12	5		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	我が方は、在外公館を通じて招聘者の渡航費の支援手続きを行ったところ、我が方拠出の使途は明確に把握。				
	見直しの余地	COP10議長として会議での成果を得るためには、この種の会議の開催が不可欠。今後も同様な会議を開催する際は、今回同様割安な航空券を手配する等により予算節約に努める。				
予算チームの監視・所見率化	—					
補記						

外務省
5百万円

【主催者】



A 在外における旅行代
理店等(7件)
5百万円

【被招へい者航空券手配】

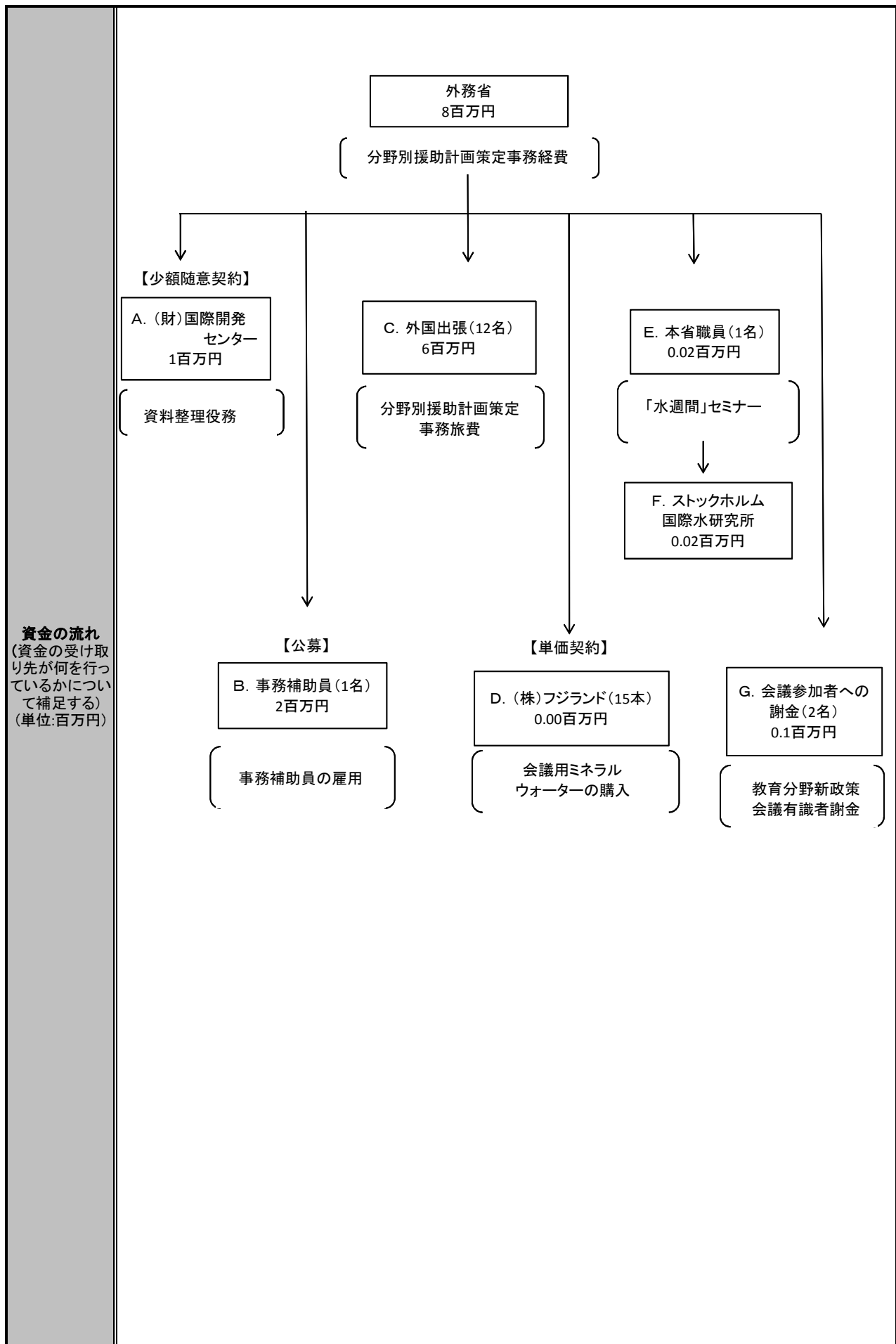
資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出さ れている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	航空賃	MKI TRAVEL&CONFERENCE MANAGEMENT社(モントリオール)	1			
	計		1	計		0.0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0.0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0.0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0.0

遺伝資源のアクセスと利益配分(ABS)国際専門家会議開催経費
被招へい者航空券手配リスト

1 MKI Travel&conference Management社	(モントリオール)	1, 397, 697円
2 AKI Travel - Akiko社	(シドニー)	399, 360円
3 Travelport社	(ワシントン)	669, 294円
4 Kintetsu International社	(シカゴ)	911, 962円
5 Japan P.I. Travel S.A.社	(ブラッセル)	460, 746円
6 Japan Airlines International社	(アムステルダム)	566, 709円
7 JALPACK International社	(パリ)	549, 835円
合計		4, 955, 603円

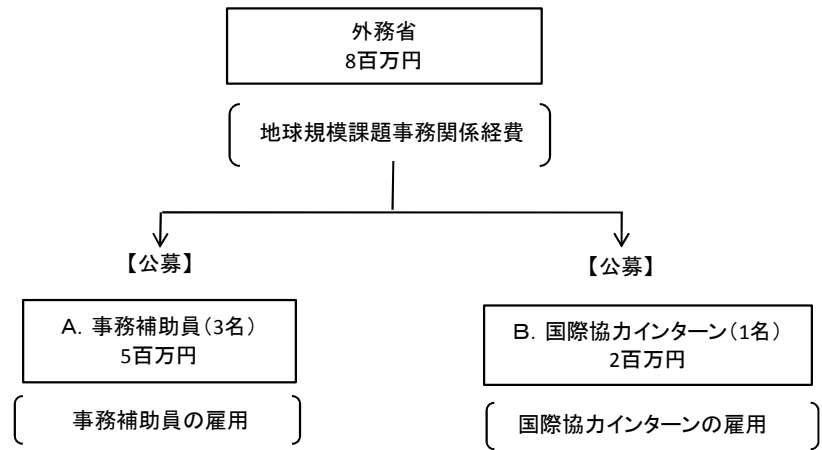
行政事業レビューシート (外務省)							
案件名		分野別援助計画策定事務経費		案件開始年度	—	作成責任者	
担当部局		国際協力局		担当課室	地球規模課題総括課	課長 松浦 博司	
会計区分		一般会計		上位政策	地球規模の諸問題への取組に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		外務省設置法第4条1項ハ、3項、7項 外務省組織令第72条		関係する計画、通知等	政府開発援助大綱、政府開発援助に関する中期政策		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)		分野毎の開発政策を策定し、特定分野における考え方や方針、我が国の比較優位のある援助活動等を内外に対してアピールするため、各分野で専門的な知見を有する国内関係者・関係機関と意見交換を行い、他のドナーの取組を情報収集するとともに、分野別の国際会議への参加を通じて援助ニーズの把握と我が国の考えや取組を発信する。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)		分野別援助計画及び計画に基づく具体的な援助戦略等を検討するため、省内、関係府省、実施機関(JICA等)の関係者及び有識者による委員会を開催するとともに、援助関係者等の実務者用の参考資料を編纂する。また、データ調査、資料収集等必要とされる事務的な事項について、事務補助のための事務補助員を雇用する。さらに、分野別援助に関する国際的に協調した取組に対応するため、主要な会議に我が国から積極的に参加し、国際的な援助方針形成に関与していくことが重要であり、国際会議への出席に必要な経費を要求。					
実施状況		資料整理役務1件、会議出席者謝金の執行1件、セミナー参加登録料1件、会議用ミネラルウォーターの購入1件、事務補助員1名雇用、外国出張7案件12名執行					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(当初)	10	10	9	12	11
		予算額(補正後)	10	10	9		
		執行額	9	10	9		
		執行率	90.4%	102.0%	90.4%		
		費用総額(執行ベース)	9	10	8		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	役務については業務着手時に委託先との協議を行い、調査の遂行手法及び成果品の内容について適切であることを確認している。					
	見直しの余地	本案件の成果を高めるためには、国内の知見と国外のニーズを適切に把握し、効果的に組み合わせた援助政策を策定し、発信していく必要があるため、情報収集を一層充実させる必要がある。					
予算チームの監視・所見率化	一部改善(単価見直しによる減)						
補記							



[illegible]

行政事業レビューシート（外務省）							
案件名		地球規模課題政策の調査及び企画立案等に必要経費		案件開始年度	平成18年度	作成責任者	
担当部局		国際協力局		担当課室	地球規模課題総括課	課長 松浦 博司	
会計区分		一般会計		上位政策	地球規模の諸問題への取組に必要な経費		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		外務省設置法第4条1項ハ、3項、7項 外務省組織令第72条		関係する計画、通知等	政府開発援助大綱、政府開発援助に関する中期政策		
案件の目的 （目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内）		経済・経済協力・社会分野における国際連合を含む国際機関等に関する事項及び国際社会が共同して取り組む必要がある事項についての外交政策を的確に企画立案し、強力に推進するため並びに経済協力に関する分野別の計画の作成のために必要な事務経費					
案件概要 （5行程度以内。別添可）		地球規模課題事務関係業務を円滑に遂行するため事務補助員を雇用し業務の一部を補助させ、また、国際協力インターンを雇用することにより我が国の援助政策の企画、立案、実施といった援助手続きの現場を直接体験することにより将来途上国の開発協力を係わる人材の育成の他、我が国のODAの実状を広めるという援助広報上の効果をねらう。					
実施状況		地球規模課題審議官組織傘下の課室事務補助員3名、当課国際協力インターン1名を雇用					
予算の状況 （単位:百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(当初)	6	6	8	0.2	2
		予算額(補正後)	6	6	8		
		執行額	5	7	8		
		執行率	79.6%	128.4%	92.7%		
		費用総額(執行ベース)	5	7	8		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本案件経費は雇用に伴う支出であり、支出先、用途の把握は適切である。					
	見直しの余地	雇用関係経費については、平成22年度予算要求で国際協力局政策課予算に組替計上しており、局全体での効率が図られる見込み。					
予算チームの監視・所見率化	現状維持						
補記	平成22年度より小事項名変更(旧:(小)多国間協力政策の調査及び企画立案等に必要経費)						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出さ れている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	A.事務補助員(3名)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	賃金	事務補助員A	2			
		事務補助員B	2			
		事務補助員C	2			
	計		5	計		0
	B.国際協力インターン(1名)			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	賃金	国際協力インターン	2			
	計		2	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

行政事業レビューシート（外務省）							
案件名		京都議定書上の次期約束期間コミットメントに関する非公式会議開催経費		案件開始年度	平成14年度	作成責任者	
担当部局		国際協力局		担当課室	気候変動課	課長 加納 雄大	
会計区分		一般会計		上位政策	地球規模の諸問題への取組に必要な経費		
根拠法令 （具体的な条項も記載）		外務省設置法第11条第1項ハ		関係する計画、通知等	—		
案件の目的 （目指す姿を簡潔に。 3行程度以内）		地球温暖化問題に対処するための国際的な取組みについて先進・開発途上国双方の主要国より、政府関係者、専門家、有識者等を集め協議するもの。2013年以降の国際的枠組みについての合意のあり方について議論する。					
案件概要 （5行程度以内。別添可）		東京に於いて開催する会議に必要な経費。 会場は三田共用会議所。同会議所にて使用する会議用機材の借料、資料作成料、資料翻訳料、意見交換会費用。 途上国より6名を招へいするための航空賃、東京の滞在費を含む。					
実施状況		2002年より毎年開催している。 2003年からは我が国とブラジルが共同議長で会議を開催しており、先進・開発途上国、及び国際機関から高い評価がある。					
予算の状況 （単位:百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(当初)	7	8	8	8	8
		予算額(補正後)	7	8	8		
		執行額	5	6	9		
		執行率	71.1%	72.1%	108.1%		
		費用総額(執行ベース)	5	6	9		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	一般競争入札を実施し適切に会議運営業者を選定した。 同選定業者と緊密に連絡を取りつつ、会場設営、運営を行い、用途の把握に努めた。 招へい者の航空賃については在外公館をつうじて支援を行ったため、明確に用途を把握した。					
	見直しの余地	会議開催にかかる経費であり、会議運営等に支障がないよう準備を行うとともに、実施の際には一般競争入札を行い経費の節約に努める。					
予算チームの監視・所見率化	現状維持						
補記							

外務省
8百万円

【政府代表】

【一般競争入札】

A イデオリンク(株)
会議運営等
3百万円

【会場等借料】
【招へい者接遇】

【競争性のない随意契約】

B Yoshiken他11件
6百万円

【招へい者航空券手配】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出さ れている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	会議費	レセプション・ランチ、コーヒー・水	0.7			
	接遇費	招へい者宿泊費・食費	0.7			
	借料	音響機材・事務機器借料	0.5			
	接遇費	エスコート費・リムジンバス等	0.3			
	借料	少人数会合会議場借料	0.2			
	会議費	立て看板他消耗品	0.2			
	会議費	通信費	0.1			
	その他	運営管理費	0.1			
	計		3	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		別紙のとおり				
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	技術協力案件の選定・実施・完了後の諸調整等経費(本省)		案件開始年度		作成責任者	
担当部局	国際協力局		担当課室	事業管理室	室長 佐藤 勝	
会計区分	一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第二章第四条ハ		関係する計画、通知等			
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)	技術協力案件の選定・実施・完了後の諸調整等に必要な出張旅費					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	(イ)技術協力に関する案件選定や制度整備に係る事業実施機関との協議 (ロ)被援助国政府機関と技術協力事業に関する重点分野、協力プログラム協議を踏まえた候補案件の選定、援助実施に必要な約束の交渉及び締結作業等の実施					
実施状況	(イ)平成21年度においては、JICA国内機関(沖縄事務所(研修機関)、青年海外協力隊訓練所(二本松、駒ヶ根)との協議を実施。 (ロ)エジプトにおける技協プロジェクト(E-JUST)視察及び関係者との意見交換、ハイチにおける経済協力政策協議に出席。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	16	11	8	6	5
	予算額(補正後)	16	11	8		
	執行額	4	3	1		
	執行率	24.8%	23.2%	15.7%		
	費用総額(執行ベース)	4	3	1		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	1. JICA国内研修機関の事業の見直し、効率化を図るための視察、関係協力機関との意見交換を行うための出張であり、今後の事業展開方針展開の検討に資している。 2. 青年海外協力隊の派遣前研修終了式(二本松、駒ヶ根の2カ所)に大臣の祝辞をもって出席し、経済協力に関する講演を実施しているもの。 3. 技術協力プロジェクトの進捗状況視察、フォローアップを実施及び経済協力政策協議に出席し、我が国の援助政策のインプットを行った。				
	見直しの余地	外国出張については、年度において本省より出張する案件が固定されていないためばらつきがあり、十分に執行されていないことが現状であり、右をふまえた要求及び執行に努める。				
予算チームの監視・所見率化	一部改善(単価見直しによる減)					
補記						

外務省
1百万円

技術協力案件の選定・実施・完了後の諸調整等経費(本省)

A.国内出張旅費(10名)
0.38百万円

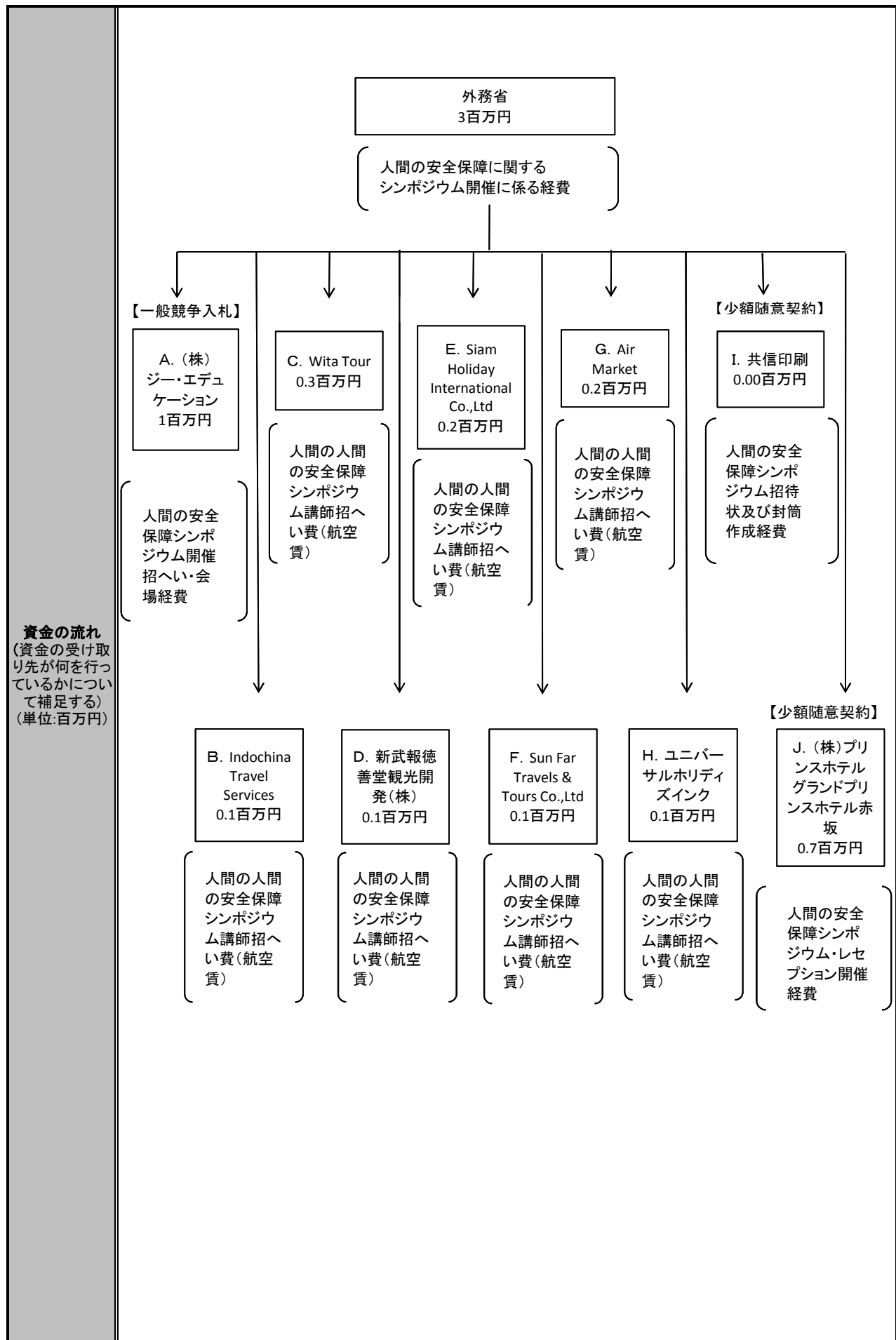
B.外国出張旅費(2名)
1百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出さ
れている者につ
いて記載する。
使途と費目の
双方で実情が
分かるように記
載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート（外務省）							
案件名		人間の安全保障に関するシンポジウム開催に係る経費		案件開始年度	—		
担当部局		国際協力局		担当課室	地球規模課題総括課		
作成責任者		課長 松浦 博司					
会計区分		一般会計		上位政策	地球規模の諸問題への取組に必要な経費		
根拠法令 （具体的な条項も記載）		外務省設置法第4条1項ハ、3項 外務省組織令第72条		関係する計画、通知等	政府開発援助大綱、政府開発援助に関する中期政策		
案件の目的 （目指す姿を簡潔に。 3行程度以内）		我が国が外交の柱と位置付けている人間の安全保障の考え方を国民各層に効果的に周知浸透させるとともに、地球規模課題に関する国民の意識向上を図る。					
案件概要 （5行程度以内。別添可）		上記目的を達成するために、国内において人間の安全保障に関するシンポジウムを実施する。					
実施状況		シンポジウム開催のための通訳・会場設営・同時通訳設備・ワーキングランチ・コーヒー費、レセプション開催経費、招待状印刷経費、基調講演者・パネリスト計7名海外から招聘					
予算の状況 （単位:百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(当初)	8	8	8	6	5
		予算額(補正後)	8	8	8		
		執行額	11	3	3		
		執行率	138.8%	34.3%	38.2%		
		費用総額(執行ベース)	11	3	3		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	基準を準じ競争が必要な案件は一般競争入札により執行額の節約を行い、少額執行経費についても見積合わせにより廉価な業者に発注するなど執行の内容について適切であった。					
	見直しの余地	今後より効果的に人間の安全保障の考え方の普及を図るために、研究者やNGOを含む援助関係者とも一層緊密に連携していく。					
予算チームの監視・所見率化	一部改善(単価見直しによる減)						
補記							



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出さ れている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	A.株式会社ジー・エデュケーション			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	招へい費	国内接遇費	0.8			
	人件費	同時通訳	0.3			
	その他	会場設営、同時通訳設備、ワーキ ングランチ、コーヒー	0.2			
	計		1	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)							
案件名		援助協カシンポジウム開催経費		案件開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局		国際協力局		担当課室	開発協力企画室	室長 伊藤 恭子	
会計区分		一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		外務省設置法第4条第一項1号(ハ)、24号及 び同法第7条第一項		関係する計 画、通知等	—		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)		アジア地域での開発について当事者たる各国が集まり、それぞれ伝統的なドナー国、新たなドナー国、被援助国の立場から、アジア自身の開発について意見交換し、情報共有を行い、国際社会にその知見を広めていくことは、これまで欧州の主張に偏りがちであった援助理念に関する議論を相対化し、援助に関する国際的な議論の中で我が国の立場を強化することにもつながる。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)		EAS諸国を集め、援助国・被援助国の観点からアジアの開発の成功や失敗についての教訓を引き出しつつ、新たな援助潮流に対応した効果的な開発援助のあり方について意見交換を行うと共に、域内新興ドナーの援助能力向上支援、さらには被援助国の援助卒業に向けてのアプローチ等について国際援助コミュニティへの提言を行うためのシンポジウムを開催する。					
実施状況		○出張件数:2件 出張延べ人数:2名 ○南南協力及び能力向上にかかるハイレベル・イベント(ボゴタHLE)					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(当初)	—	—	8	6	7
		予算額(補正後)	—	—	8		
		執行額	—	—	6		
		執行率	—	—	81.7%		
		費用総額(執行ベース)	—	—	6		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	明確な目的を持って実施しており、支出先・使途とも密接な連絡により十分把握している。 旅費については、南南協力に関するハイレベル会合のアジア太平洋地域会合及びOECD開発グローバルフォーラムにそれぞれ職員を出張させ、アジア諸国との意見交換や域内新興ドナーの援助能力向上に貢献した。また、コロンビアでの南南協力に関するハイレベルイベントには、アジア各国より20名の出席者があったところ、我が国はこれら出席者の参加経費を負担すると共に我が国主催朝食会へも招待し、アジアの開発についての意見・情報交換を行い会合にも積極的に貢献した。					
	見直しの 余地	本件会合の開催については、関係機関・国と共催することで、より多くの国や機関との協議を行うことが出来、予算以上の成果を上げることが可能。					
予算 チーム 監視・ 所効 見率 化	現状維持						
補 記	(平成22年度より、「ASEAN+3援助協カシンポジウム開催経費」を「援助協カシンポジウム開催経費」として計上。)						

外務省
6百万円
〔旅費、報告書作成及び開催経費〕

出張者
(2件、2名分)
0.5百万円

A
UNDPコロンビア事務局
6百万円
〔会合開催経費(一部)〕

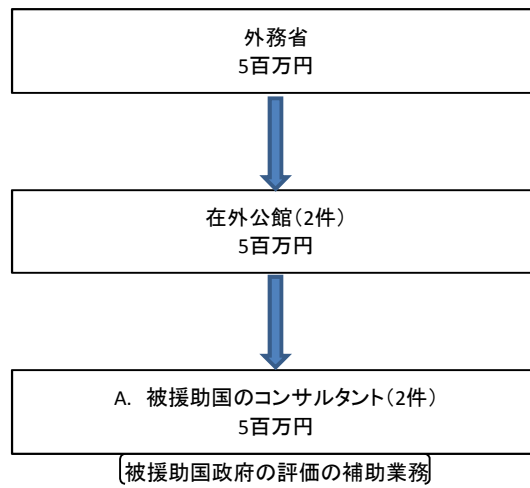
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出さ
れている者につ
いて記載する。
使途と費目の
双方で実情が
分かるように記
載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
開催経費	アジア各国の有識者招へい(20名)	6			
計		6	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	被援助国政府・機関による評価に必要な経費		案件開始年度	平成16年度	作成責任者	
担当部局	国際協力局		担当課室	評価・広報室	室長 植野篤志	
会計区分	一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項		関係する計画、通知等	ODA改革・15の具体策、外務省改革「行動計画」、点検と改善2006		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)	被援助国側からわが国のODAを評価することによって、わが国ODAの公正さと透明性を確保し、本評価を通じてわが国ODAに対する被援助国側の理解を促進する。 被援助国政府・機関との連携を強化し、被援助国側の評価能力を向上させるとともに、被援助国の視点を入れたODA評価を通じ、当該国政府・関係機関の評価に関する意識の向上にもつなげる。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	被援助国政府・機関による評価は、「ODA改革・15の具体策」や外務省改革の「行動計画」、「点検と改善2006」において「被援助国政府・機関による評価」の拡充に努めることが謳われたことを受けて実施しているもので、自ら相応の評価実施能力を有する被援助国政府・機関やコンサルタント、シンクタンク、学術・研究機関等が特定の分野・テーマにかかる日本の援助の評価を行う。					
実施状況	毎年2-3件実施しており、平成21年度はアフガニスタン大統領府企画庁及びグアテマラ教育省による2件の評価を実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	12	8	7	6	5
	予算額(補正後)	12	8	7		
	執行額	10	6	5		
	執行率	84.1%	78.0%	70.8%		
	費用総額(執行ベース)	10	6	5		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	実施にあたっては、在外公館が案件実施のフォローを行っており、成果物として評価調査報告書を提出させ、案件実施内容をチェックしている。また、送金前にプロポーザル及び積算の精査を本省で行い、精算時には在外公館が証拠書等詳細をチェックしている。				
	見直しの余地	プロポーザル及び積算の事前精査及び精算時の証拠書等のチェックを引き続き徹底し、予算の効率的執行に努める。				
予算監視・効率化 チームの所見	抜本的改善(執行実績をふまえた見直しによる減)					
補記	評価の結果は、各段階においてODA政策の策定および関係国(わが国及び被援助国)にフィードバックされ、ODAの管理に貢献している他、外務省のホームページなどを通じて一般に公表され、国民に対する説明責任を果たしている。					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の 双方で実情が分かるように 記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	文献調査、現地調査、報告書作成 に携わるスタッフ(10名)	2			
	交通費	現地調査等	0.7			
	諸経費	通信費、雑費等	0.2			
	間接費		0.3			
	計		3	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先リスト

1米ドル=103円

支出先	金額
アフガニスタンのコンサルタント	3,619,935
グアテマラのコンサルタント	1,622,250

行政事業レビューシート (外務省)							
案件名		ODA国別データブック作成経費		案件開始年度	—	作成責任者	
担当部局		国際協力局		担当課室	国別開発協力第1課	課長 清水 茂夫	
会計区分		一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		外務省設置法第4条1項 外務省組織令第75条1項		関係する計画、通知等	—		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)		ODA国別データブックの作成にかかる経費(作成費、発送費)。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)		各被援助国のこれまでのODAの成果をとりまとめるとともに、今後の指針を明らかにすることは、国民に対する情報公開の観点からも、執務参考の観点からも極めて重要であり、かかる観点から本データブックを毎年作成している。					
実施状況		従来発行してきた「我が国の政府開発援助」の廃刊に伴い、2001年より、国別実績をまとめ同書下巻の相当部分を「ODA国別データブック」として刊行し(2003年度版は欠番)、情報公開の観点から政府関係者、国会議員、報道関係者、国内有識者、公立・大学図書館等に配布している。配布先からの反響は大きく、図書館からは永久資料として保存するとともに、広く公共の利用に供していきたいという謝辞が、また有識者やNGO団体関係者などからは貴重な記録資料を今後の活動や研究に役立たせたいとの声が数多く寄せられている。					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(当初)	7	6	6	6	6
		予算額(補正後)	7	6	6		
		執行額	5	5	4		
		執行率	68.7%	84.2%	74.7%		
		費用総額(執行ベース)	5	5	4		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	印刷製本に関し、一般競争入札にて受注したA株式会社へ、発送に関し、同じく一般競争入札にて受注したB株式会社へ支出した。					
	見直しの余地	仕様書の見直し等を通じ、より安価な入札額とできないかを検討する。					
予算チームの監視・所見率化	現状維持						
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

外務省
3百万円

「ODA国別データブック2009」の作成に係わる編集・印刷・製本費を支出する



【一般競争入札】

A
株式会社A
3百万円

「ODA国別データブック2009」の作成に係わる編集・印刷・製本費を受領

外務省
0.9百万円

「ODA国別データブック2009」の発送のための各種作業の費用を支出する



【一般競争入札】

株式会社B
0.9百万円

「ODA国別データブック2009」の発送のための各種作業の費用を受領

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出さ れている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委嘱	編集・印刷・製本費	3			
	計		3	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)						
案件名	国際協力に関する有識者会議開催に必要な経費		案件開始年度	平成19年度(注1)		作成責任者
担当部局	国際協力局		担当課室	政策課		課長 植野 篤志
会計区分	一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項1号(ハ)及び24号		関係する計画、通知等	—		
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)	国際協力に知見を有する有識者の声を政策に反映させるため、外務大臣からの諮問を受け、国際協力の基本政策について幅広い視点から討議及び提言を行い、戦略性と効率性を重視した国際協力を促進するために開催する。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)	平成19年度～平成20年度の「国際協力に関する有識者会議」(以下「有識者会議」という。)は、開発専門家、国際機関実務者、言論界、産業界、NGO等の14名の委員の構成で、国際協力の基本政策について幅広い視点から討議を行った。計12回の会合を開催し、TICADIVやG8北海道洞爺湖サミット、新JICA誕生などの重要な事項についてはその都度議論・提言を得ると共に、外務大臣の諮問事項に応える「中間報告」及び次期有識者会議に向けて課題をまとめた「最終覚え書き」をとりまとめ、外務大臣に提出した。					
実施状況	「有識者会議」は平成19年度から2年間の委嘱期間で活動し、平成20年度に任期を終了した。平成21年度は開催していない(「有識者会議」を改組し、引き続き国際協力の基本政策について議論して頂く予定であったが、政権交代があり、また、岡田外務大臣の指示で始まったODAのあり方に関する検討の中で、今後の「有識者会議」のあり方も検討していることが理由。)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(当初)	4	5	6	5	0
	予算額(補正後)	4	5	6		
	執行額	4	4	0		
	執行率	90.7%	73.7%	0%		
	費用総額(執行ベース)	4	4	0		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	—				
	見直しの余地	—				
予算チームの監視・所見率化	廃止					
補記	注1: 本件有識者会議は、ODA総合戦略会議をさらに充実させるため、平成19年3月に立ち上げられた。前身であるODA総合戦略会議は、平成14年6月から平成18年6月まで活動。					

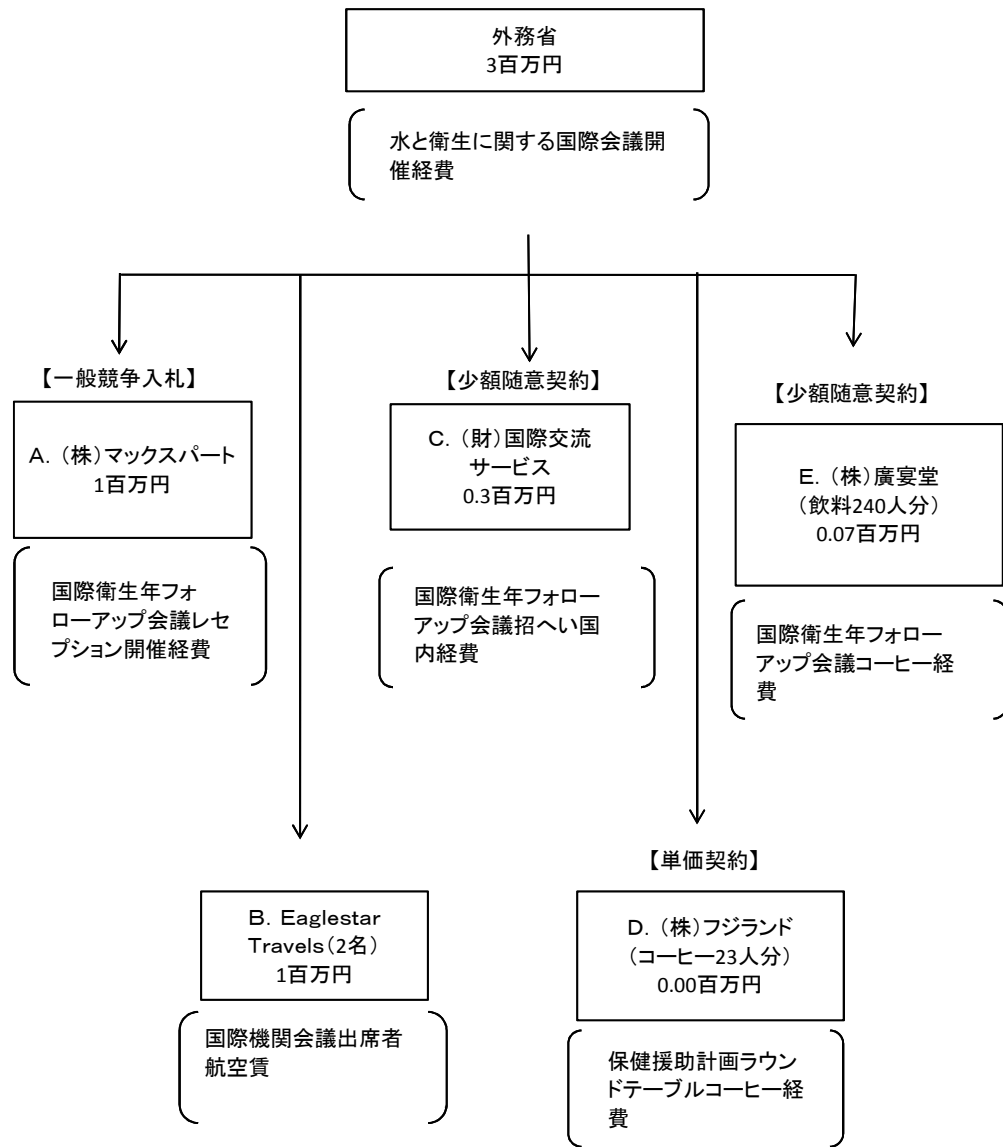
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出さ
れている者につ
いて記載する。
使途と費目の
双方で実情が
分かるように記
載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

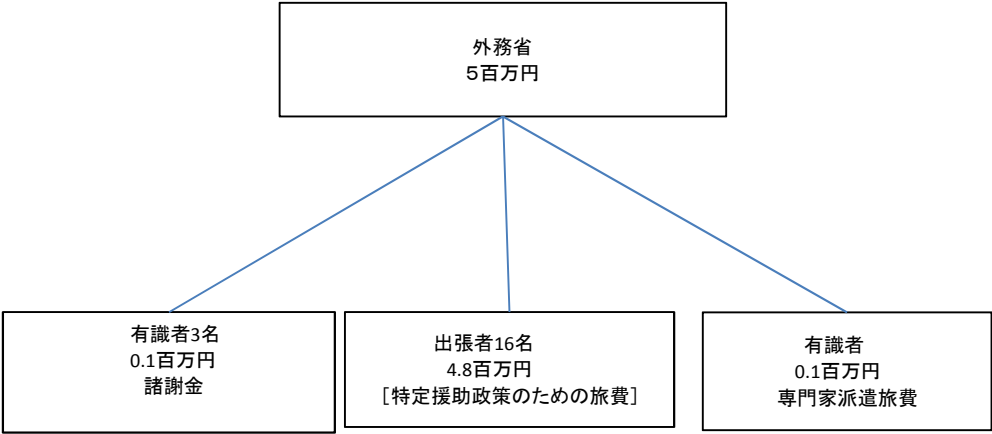
行政事業レビューシート (外務省)							
案件名		水と衛生に関する国際会議開催経費		案件開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局		国際協力局		担当課室	地球規模課題総括課	課長 松浦 博司	
会計区分		一般会計		上位政策	地球規模の諸問題への取組に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		外務省設置法第4条1項ハ 外務省組織令第72条		関係する計画、通知等	政府開発援助大綱、政府開発援助に関する中期政策		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)		2008年「国際衛生年」のフォローアップとして「衛生」問題に関する国際セミナー開催経費					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)		2008年「国際衛生年」は、我が国のイニシアティブにより2006年の国連総会で決議されたものであり、また、TICADIV及び北海道洞爺湖サミットにおいても、水と衛生問題が取り上げられたことにより、同分野における我が国のイニシアティブ及びTICADIV並びに北海道洞爺湖サミットの結果をフォローアップすることは必要。また、衛生に関するMDGs達成に資するような同分野における我が国の国際的貢献を示す上で極めて有用。					
実施状況		国際衛生年フォローアップ会議コーヒー代、保健援助計画ラウンドテーブルコーヒー代、国際衛生年フォローアップ会議出席者2名海外から招聘、政務官主催レセプション開催経費を執行					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(当初)	—	—	5	0	0
		予算額(補正後)	—	—	5		
		執行額	—	—	3		
		執行率	—	—	67.6%		
		費用総額(執行ベース)	—	—	3		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	レセプションについては一般競争入札を行い、他の少額執行経費についても見積合わせによる廉価な業者に発注するなど執行の内容について適切であった。					
	見直しの余地	21年度限りの経費					
予算チームの監視・所見率化		—					
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出さ れている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	A.株式会社 マックスパート			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	ケータリング 費	料理、飲料、装花、出張経費	1			
	計		1	計		0
	B.Eaglestar Travels(2名)			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	国際機関会議出席者航空賃	1			
	計		1	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

行政事業レビューシート（外務省）							
案件名		特定援助政策策定経費		案件開始年度	—	作成責任者	
担当部局		国際協力局		担当課室	国別開発協力第1課	課長 清水 茂夫	
会計区分		一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		外務省設置法第4条1項 外務省組織令第75条1項		関係する計画、通知等	—		
案件の目的 （目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内）		国際情勢の変化等新たな状況が発生した場合や我が国の外交政策に沿って機動的な援助が必要な場合において、適切な援助政策を実施するため、政府として現地調査を行うとともに、必要に応じて専門家等を派遣するための経費。					
案件概要 （5行程度以内。別添可）		外務省は、被援助国ごとの開発ニーズにキメ細かく対応する「国別アプローチ」の強化を重視しているが、被援助国・地域における経済危機の発生、内戦の終結、民主化の進展、被援助国・地域を巡る国際情勢の変化等新たな状況が発生した場合、あるいは、国際会議の成果促進、和平の促進のためのODAの戦略的活用など我が国の外交政策に沿って機動的な援助が必要な場合、被援助国の直面するニーズを把握し、援助政策の重点化、各援助スキームの密接な連携を図ることが不可欠である。					
実施状況		インドネシアとの気候変動対策プログラムローンの適切な運用等のために関係国と議論するなど有意義な成果が得られた。出張：12件（16名）					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（当初）	5	5	5	3	2
		予算額（補正後）	5	5	5		
		執行額	3	2	5		
		執行率	71.1%	37.6%	107.7%		
		費用総額（執行ベース）	3	2	5		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	出張期間は適当か、同行者は必要か、経路は適当か等、節約措置を図った上で執行を行っている。					
	見直しの余地	出張者の人数を絞り込み（同行者の必要性を検討）、また期間等最小限にするなど経費の節減に努める。					
予算チームの所見率化	一部改善(単価見直しによる減)						
補記							



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出さ
れている者につ
いて記載する。
使途と費目の
双方で実情が
分かるように記
載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート（外務省）							
案件名		国際協力重点方針策定機能強化経費		案件開始年度	平成19年度	作成責任者	
担当部局		国際協力局		担当課室	国別開発協力第1課	課長 清水 茂夫	
会計区分		一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		外務省設置法第4条1項 外務省組織令第75条第1項		関係する計画、通知等	—		
案件の目的 （目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内）		平成19年度から開始した国際協力重点方針の策定に関連し、地域別・国別のODA供与目標額の算出機能を強化していく。					
案件概要 （5行程度以内。 別添可）		平成19年度に構築し、平成20年度にシステム構成を変更した「地域別・国別ODA供与目標額システム」の維持管理費や機能強化の経費及び、現地ODAタスクフォースに対して国際協力重点方針の策定作業への参画等を勧奨し、優良なプログラムの下で案件の形成が進められるよう評価・モニタリング、指導するための出張旅費である。					
実施状況		2008年5月のTICADIVにおいて表明した対アフリカ支援倍増や、太平洋島サミットや日メコン首脳会議等の国際場裡で表明したODAコミットメントを踏まえた戦略的なODAの配分を行っていく上で大変有用であった。なお、平成21年度国際協力重点方針においては、従来の供与実績に加えて、本件システムを用いて算出した地域別供与目標額を掲載した。旅費について、国際協力重点方針への反映の観点から現地に出張し政策面での対話を実施した。出張：3件（3名）					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（当初）	3	4	4	2	2
		予算額（補正後）	3	4	4		
		執行額	3	2	1		
		執行率	121.2%	47.0%	37.6%		
		費用総額（執行ベース）	3	2	1		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	平成21年度の地域別・国別ODA供与目標額システム改修については、改修作業終了後、入念にチェックした上で支出した。また、旅費については、現地ODAタスクフォースの能力向上や援助協調における影響力の強化等、有意義な成果が得られた。					
	見直しの余地	表示項目の変更等、システム機能の一部変更については毎年見直しが必要となるが、必要投入量を精査し予算の節減に努める。					
予算チームの監視・所見率化	現状維持						
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

外務省
1百万円



出張者3名
1百万円
「国際協力重点方針策定機能強化のための旅費」

外務省
0.5百万円



【競争性のない随意契約】

株式会社A
0.5百万円
「地域別・国別ODA供与目標額システム改造経

費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出さ
れている者につ
いて記載する。
使途と費目の
双方で実情が
分かるように記
載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)							
案件名		在外公館経済協力担当官会議に必要な経費		案件開始年度	—	作成責任者	
担当部局		国際協力局		担当課室	開発協力総括課	課長 牛尾 滋	
会計区分		一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第一項ハ		関係する計画、通知等	—		
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)		在外公館経済協力担当官会議は、本省及び特定地域(主にアジア、アフリカ、中南米)の複数の在外公館経協担当官が一堂に会し、協議を行うことで、①地域ごとの特性に応じた課題、要望を抽出し、同課題について議論することにより、地域レベルで問題を共有し、②本省におけるODA政策の企画立案と現場における援助実施上の課題や現実とのすりあわせを行い、より効果的・効率的なODAの実施を図るもの。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)		ODAに関して喫緊の課題を有する地域を選定し、ODAに関する諸課題について検討する会議を右地域の最も交通の便のよい在外公館にてを開催。事前に、省内関係者及び対象地域の公館と協議し、検討すべき課題を選定し、同課題に対する資料を準備している。					
実施状況		平成21年度は在アフリカの17公館を対象にパリにて開催。右会議ではTICAⅣにおけるコミットメント達成及び平成21年度国際協力重点方針、国際協力局の機構改革、官民連携(資源エネルギー確保のためのODA活用等)、他ドナーの動向、援助協調の状況、アクラ行動計画のフォローアップをテーマに活発な意見・情報交換を行い、本省と在外公館及び在外公館同士の問題意識の共有、意思疎通の強化を実現した。 本省外国旅費(3件)、在外職員旅費(17件)					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(当初)	4	3	3	5	5
		予算額(補正後)	4	3	3		
		執行額	5	4	6		
		執行率	149.9	142.4	194.4		
		費用総額(執行ベース)	5	4	6		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本省より主管課長、国別課補佐、主管課担当が参加するとともに、アフリカ地域17公館より出席した。					
	見直しの余地	平成21年度においては、次席レベルを対象としたが、経費節約のため、旅費は格安エコノミーとした。日程についても2日間の会議への出席に最低限必要な日程として3泊4日を原則としている。これ以上の経費節約のためには、参加公館数をより減らすことが考えられるところ、テーマに沿った参加公館の絞り込みを引き続き行っていく。なお、平成21年度においては、TICADⅣにおけるコミットメント達成等のために、同課題に対する本省の検討状況を、早急に、かつ、明確に、可能な限り多くの在アフリカ公館へ伝える必要があり、参加公館を増やしたことで執行額が膨らんだが、平成22年度においては予算額に沿った規模とする予定である。					
予算チームの監視・所見率化	現状維持						
補記	なお、以前は担当官を対象としていたが、平成21年度においてはTICADⅣにおけるコミットメント達成のために、同課題に対する本省の検討状況を、早急に、かつ、明確に公館に伝える必要があったところ、複数公館が一堂に会することができる本会議を重要なものとして位置づけ、次席レベルを対象として実施した。						

外務省
6百万円

【在外公館経協担当官会議関係経費】

A. 本省出張者(3件)
1百万円

B. 在外公館職員旅費(17件)
5百万円

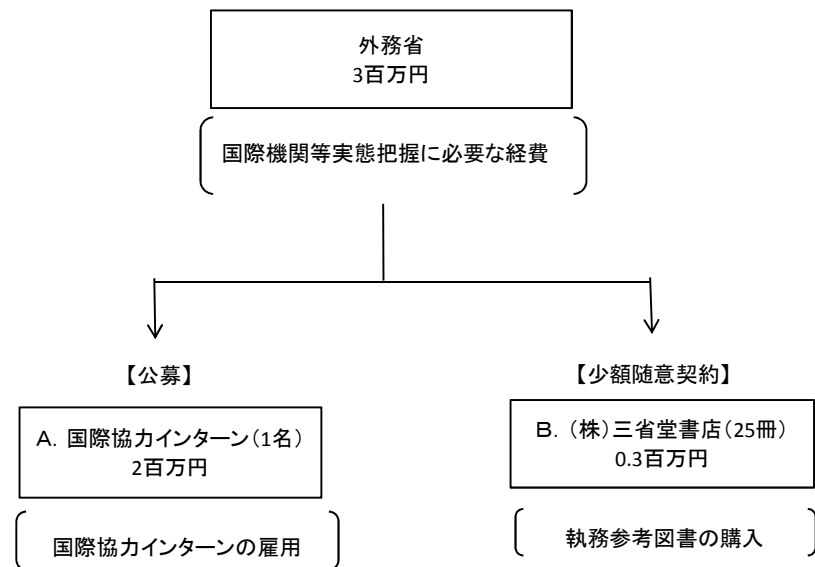
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出さ
れている者につ
いて記載する。
使途と費目の
双方で実情が
分かるように記
載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)							
案件名		国際機関等調査等経費		案件開始年度	—	作成責任者	
担当部局		国際協力局		担当課室	地球規模課題総括課	課長 松浦 博司	
会計区分		一般会計		上位政策	地球規模の諸問題への取組に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条1項ハ、3項、7項 外務省組織令第72条		関係する計画、通知等	政府開発援助大綱、政府開発援助に関する中期政策		
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)		国際機関等実態把握に必要な資料の購入や国際協力インターン雇用に必要な事務経費					
案件概要 (5行程度以内。別添可)		1. 国際連合開発計画(UNDP)や世界銀行等に係わる正式な統計基礎データや業務に必要な執務参考資料購入経費を計上。 2. 国際協力インターンを雇用し、我が国の援助政策の企画、立案、実施といった援助手続きの現場を直接体験させることにより、将来途上国の開発協力に係わる人材育成の他、我が国のODAの実状を広めるという援助広報上の効果をねらう。					
実施状況		執務参考資料計25冊の購入および当課国際協力インターン1名を雇用					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(当初)	3	3	3	2	0
		予算額(補正後)	3	3	3		
		執行額	2	4	3		
		執行率	93.1%	141.2%	100.9%		
		費用総額(執行ベース)	2	4	3		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	執務参考資料については、必要性について検討を行った上、不必要な冊子は排除し執行を行っている。雇用経費についても、十分活用されており、適切である。					
	見直しの余地	資料について、冊子より安く情報を得られるインターネット電子媒体購入による執行について可能性の検討を行う。					
予算チームの監視・所見率化	廃止						
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

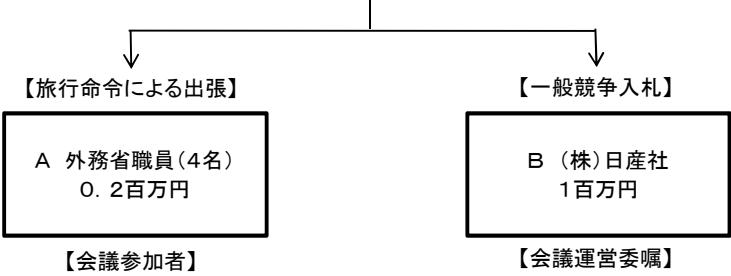


費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	A.国際協力インターン(1名)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	賃金	国際協力インターン	2			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

行政事業レビューシート（外務省）							
案件名		北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)第14回政府間会合開催経費		案件開始年度	平成9年度	作成責任者	
担当部局		国際協力局		担当課室	地球環境課	課長 水野 政義	
会計区分		一般会計		上位政策	地球規模の諸問題への取組に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第3		関係する計画、通知等	—		
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)		日本、中国、韓国、ロシアの4か国の連携によって日本海及び黄海の海洋環境を保護する枠組みである北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)は、最高意思決定機関としての政府間会合を年1回開催しているところ、平成21年の第14回政府間会合については、我が国がホストになって開催した。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)		NOWPAPは、1994年の第1回政府間会合以降、最高意思決定機関としての政府間会合を、4か国が持ち回りでホストとなって年1回開催しており、我が国においては、これまで1995年、2000年、2005年に開催してきた。2009年の第14回政府間会合は、我が国がホスト国となる順番となっていたので、我が国が開催経費(会場設営費など)を負担することで、第14回政府間会合をホストした。					
実施状況		第14回政府間会合は、平成21年12月8～10日、富山国際会議場にて、外務省国際協力局審議官を議長として、予定どおり開催された。					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(当初)	0	0	3	0	0
		予算額(補正後)	0	0	3		
		執行額	0	0	2		
		執行率	0.0%	0.0%	59.7%		
		費用総額(執行ベース)	0	0	2		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	一般競争入札を実施し適切に会議運営業者の選定を行った。 右選定業者と緊密に連絡を取りつつ、会場設営、運営等を行い、用途の把握に努めた。					
	見直しの余地	今後とも、我が国で開催する際は、会議運営等に支障がないよう準備を進めるとともに、一般競争入札を行い適切に業者を選定の上、経費の節約に努める。					
予算チームの監視・所見率化	—						
補記							

外務省
2百万円

【ホスト国】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0.0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	備品借料	会場備品借料	0.7			
	飲料	ミネラルウォーター等	0.1			
	会食費	ワーキングランチ	0.2			
	人件費	会議運営関係者（移動費、宿泊料、謝金）	0.3			
	送料	宅配便	0.00			
	計		1	計		0.0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)							
案件名		政策協議等関連経費(在外経費)		案件開始年度	—	作成責任者	
担当部局		国際協力局		担当課室	国別開発協力第1課	課長 清水 茂夫	
会計区分		一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条1項 外務省組織令第75条1項		関係する計画、通知等	—		
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)		政策協議を開催するために必要な現地経費。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)		我が国が援助を供与している約150か国について、現地主導で政策協議をすることが求められているが、兼轄のため現実問題として公館がなかったり体制が脆弱なため政策協議を現地主導で実施することが困難な公館があり、周辺国の公館からサポートを得る必要がある。また、ある国の援助に関して地方やその周辺国でドナー会合等が開催される場合にも、当該任国のしかるべきレベルの館員が出張する必要がある。さらに、政策協議の開催に当たり現地の諸事情に対応するための経費を措置する必要がある。					
実施状況		我が国が出席したドナー会合や政策協議を通じて、効果的かつ効率的な援助方針を策定することができた。14件(16名)					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(当初)	3	2	2	2	2
		予算額(補正後)	3	2	2		
		執行額	2	1	2		
		執行率	83.5%	41.3%	66.1%		
		費用総額(執行ベース)	2	1	2		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	任国内及び周辺国でのドナー会合、兼轄国を含む任国との政策協議等への参加に係る在外職員の出張を実施。					
	見直しの余地	必要最小限の出張者、期間、一度の出張の際に複数の案件を実施する等、経費の節約に努める。					
予算チームの監視・所見率化	現状維持						
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

外務省
2百万円

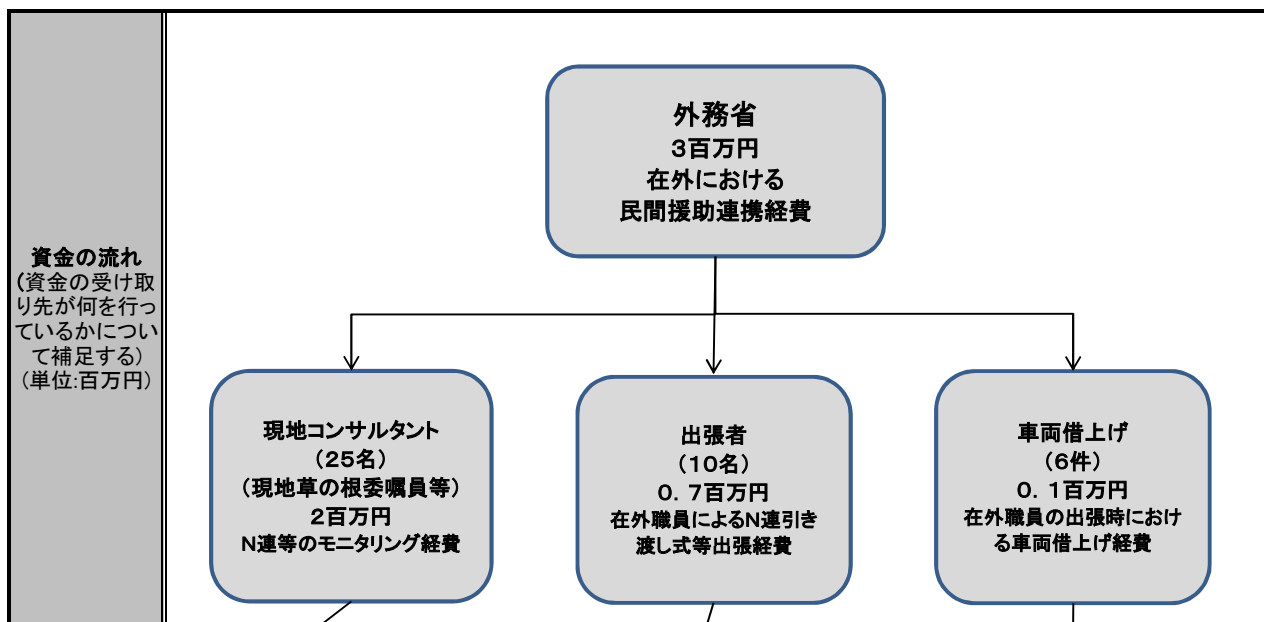


出張者16人
2百万円
[政策協議等のための在外職員旅費]

費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出さ
れている者につ
いて記載する。
使途と費目の
双方で実情が
分かるように記
載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)							
案件名		民間援助連携に必要な経費		案件開始年度	平成16年度	作成責任者	
担当部局		国際協力局		担当課室	民間援助連携室	室長 川口 三男	
会計区分		一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		外務省設置法		関係する計画、通知等	ODA大綱		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)		日本NGO連携無償等のNGO支援事業を、より効果的・効率的に遂行し、かつ透明性を高める観点から、その妥当性、進捗状況等を現地コンサルタント等の第三者に委託し、確認すること。 在外公館長及び職員が任国および兼轄国における日本のNGOが実施するプロジェクト引き渡し式へ出席、並びにプロジェクトの妥当性、進捗状況等の調査を行うこと。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)		日本NGO連携無償等のNGO支援事業を、より効果的・効率的に遂行し、かつ透明性を高める観点から、その妥当性、進捗状況等を現地コンサルタント等の第三者に委託し、確認するために必要な経費。 在外公館長及び職員が任国および兼轄国における日本のNGOが実施するプロジェクト引き渡し式へ出席、並びにプロジェクトの妥当性、進捗状況等の調査するための出張経費。					
実施状況		平成21年度実績： 1. 現地コンサルタントによるモニタリング：25件(ミャンマー他計14ヶ国) 2. 日本NGO連携無償関連出張：10件(ベトナム他 計9ヶ国) 3. 職員の出張に係わる車両借り上げ費：6件					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(当初)	5	4	2	3	3
		予算額(補正後)	5	4	2		
		執行額	2	3	3		
		執行率	34.9%	88.9%	128.8%		
		費用総額(執行ベース)	2	3	3		
自己点検	支出先・ 使途の把握水準・ 状況	在外公館からのNGO支援事業の調査に係る経費のりん請(見積書添付)に対し、その所要経費を送金するものであり、本件経費は在外公館を経由して、出張者個人に支払いを行っている。					
	見直しの 余地	現地調査に当たっては、可能な限り複数の事業案件を1回の出張で調査が可能となるような日程にを組む等、旅費の節減に取り組んでいる。					
予算 チーム 監視の 所見 率化	現状維持						
補 記							



上位10名

現地コンサルタント	百万
A	0.3
B	0.2
C	0.2
D	0.1
E	0.1
F	0.1
G	0.1
H	0.1
I	0.1
J	0.1

出張者	百万
A	0.2
B	0.1
C	0.1
D	0.1
E	0.1
F	0.1
G	0.1
H	0.04
I	0.04
J	0.03

車両借上げ	百万
A	0.03
B	0.03
C	0.02
D	0.02
E	0.02
F	0.01
G	0.01

費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出さ
れている者につ
いて記載する。
使途と費目の
双方で実情が
分かるように記
載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート（外務省）							
案件名		技術協力案件の選定・実施・完了後の諸調整等経費（在外）		案件開始年度	平成19年度	作成責任者	
担当部局		国際協力局		担当課室	事業管理室	室長 佐藤 勝	
会計区分		一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令（具体的な条項も記載）		外務省設置法第二章第四条ハ		関係する計画、通知等	—		
案件の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		被援助国政府関係機関と技術協力事業に関する重点分野、協力プログラム協議を踏まえた候補案件の選定、援助実施に必要な国際約束の交渉及び締結作業等実施のための在外公館職員出張旅費					
案件概要（5行程度以内。別添可）		技術協力事業においては、政府開発援助大綱や政府開発援助に関する中期政策に基づき作成された国別援助計画や政策協議で示された援助重点分野、開発課題、協力プログラム等の我が国の指針に基づき、案件を採択している。我が国の援助をより効果的に実施するためには、被援助国政府との間で政策レベルでの調整を十分に行い我が国の援助政策をインプットしておくことが極めて重要である。このような協議・調整や技術協力事業の実施に必要な国際約束の交渉及び締結作業のための、任国内及び兼轄国への在外公館職員の出張旅費。					
実施状況		技協プロジェクト視察、意見交換等に係る在外公館職員の出張旅費（11件）					
予算の状況（単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（当初）	2	2	2	2	2
		予算額（補正後）	2	2	2		
		執行額	2	2	0.5		
		執行率	106.5%	95.4%	21.3%		
		費用総額（執行ベース）	2	2	0.5		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	任国内の技協プロジェクト進捗状況把握、起工式及び意見交換等に係る在外公館職員の出張を実施					
	見直しの余地	限られた予算の中で、必要最小限の出張者数、出張期間、1回の出張の機会に複数の案件を実施するなどして経費の節減に努める。					
予算チームの監視・所見率化		現状維持					
補記							

外務省
0. 5百万円

技術協力に関する案件選定等に係る旅費



在外公館職員の任国内出張及び兼轄国出張 11件
0. 5百万円

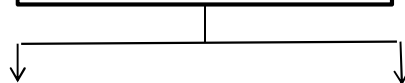
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出さ
れている者につ
いて記載する。
使途と費目の
双方で実情が
分かるように記
載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)							
案件名		開発協力関係資料等購入・翻訳経費		案件開始年度	—	作成責任者	
担当部局		国際協力局		担当課室	開発協力企画室	室長 伊藤 恭子	
会計区分		一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第一項1号(ハ)、24号及び同法第7条第一項		関係する計画、通知等	—		
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)		「DAC議長報告」等は、経済協力開発機構(OECD)の開発委員会(DAC)が発行しているもので、唯一ODAの実績を公表しているDACにおける公式な援助関連基礎データ実績が網羅されているものである。これらOECD・DACよりの文書等は、経済協力における最新の情報であり、あらゆる国際会議で利用され、経済協力関係資料としては日常業務に必要であるので、購入並び翻訳の上、業務の上で活用する。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)		「DAC議長報告」及び「地域別資金の流れ」の購入並びにOECD・DACよりの文書等翻訳。 また、平成20年度のDACテーブル改訂に合わせ、我が国のDAC統計資料調査に反映させる非政府機関のODA基礎データを集計するための経費。					
実施状況		○2008年DAC報告資料による海外実績調査 ○DAC対日援助審査関連資料翻訳					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(当初)	2	2	2	2	2
		予算額(補正後)	2	2	2		
		執行額	2	2	2		
		執行率	75.0%	88.5%	82.8%		
		費用総額(執行ベース)	2	2	2		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	見積もり合わせにより支出先の選定を行っている。					
	見直しの余地	今後も引き続き、見積もり合わせ等を行い、適正な予算での執行を行うことと致したい。					
予算チームの監視・所見率化	現状維持						
補記							

外務省
2百万円



【少額随意契約】
(株)エアクレーレン
0.8百万円
[資料翻訳]

【少額随意契約】
(社)日本外交協会
0.9百万円
[実績調査]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出さ
れている者につ
いて記載する。
使途と費目の
双方で実情が
分かるように記
載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)							
案件名		気候変動問題に係る国際交渉における戦略的 情報発信経費		案件開始 年度	—		
担当部局		国際協力局		担当課室	気候変動課		
作成責任者		課長 加納 雄大					
会計区分		一般会計		上位政策	地球規模の諸問題への取組に必要な経費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		外務省設置法第11条第1項ハ		関係する計 画、通知等	—		
案件の目的 (目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内)		気候変動問題に係る国際交渉において、我が国の立場を国際世論に浸透させ交渉を有利に進めるために我が国の立場についての情報を戦略的に発信する。					
案件概要 (5行程度以 内。別添可)		気候変動問題に関する我が国の取組み、国内における温室効果ガス削減状況、我が国の途上国に対する支援等を世界的に発信する。					
実施状況		新聞等各種メディアにおける気候変動関連の情報収集を行い、これを踏まえて適切な資料を作成し、逐次情報を発信することを通じて、我が国に対する理解を促進することが出来た。					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(当初)	6	5	2	0	0
		予算額(補正後)	6	5	2		
		執行額	2	2	2		
		執行率	33.9%	34.9%	99.9%		
		費用総額(執行ベース)	2	2	2		
自己点検	支出先・ 使途の把握水準・ 状況	適切な把握ができています。					
	見直しの 余地	本件は人件費であり、候補者を広く公募し、人材確保に努めている。 今後とも、公募をはかり、適切な人材確保を行っていく。					
予算 チーム 監視の 所見率 化	—						
補 記	なお、平成22年度より「政府開発援助政策の調査及び企画立案に必要な経費」として要求している。						

外務省
2百万円

【発注者】



事務補助員
2百万円

【事務補助員】

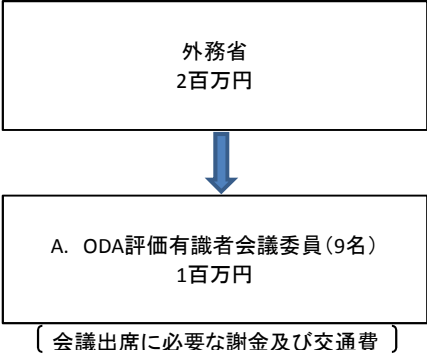
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出さ
れている者につ
いて記載する。
使途と費目の
双方で実情が
分かるように記
載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート（外務省）							
案件名		外部有識者による評価委員会に必要な経費		案件開始年度	平成15年度	作成責任者	
担当部局		国際協力局		担当課室	評価・広報室	室長 植野篤志	
会計区分		一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		外務省設置法第4条第1項		関係する計画、通知等	ODA大綱		
案件の目的 （目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内）		専門知識を有する外部有識者で構成されるODA評価有識者会議による第三者評価を実施することによって、評価の客観性・透明性を高め、評価の質を維持する。					
案件概要 （5行程度以内。別添可）		ODA評価有識者会議は、ODA大綱に「専門的知識を有する第三者による評価を充実させる」ことが謳われたことを受け、評価の客観性・透明性を高めるため、平成15年度に発足させた国際協力局長の懇談会で、大学教授、NGO、マスコミ関係者等9名で構成されている。各委員は、個別評価案件の主任として、ODA評価の実施方法を策定し、評価を実施する役割を担い、定期的な会議実施により、各々の評価の相互検証及び最終承認を行う。					
実施状況		各評価案件の実施方針、実施状況報告、報告書取りまとめ方針、提言に対するフィードバック等を議題に年5回の会議を開催。					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（当初）	2	2	2	1	1
		予算額（補正後）	2	2	2		
		執行額	1	1	1		
		執行率	82.6%	74.7%	71.3%		
		費用総額（執行ベース）	1	1	1		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	会議出席のための謝金及び交通費は出席状況を正確に把握した上で支払っている。 会議費についても、出席者数に応じた必要額のみ支払っている。					
	見直しの余地	会議出席のための謝金については、平成22年度より謝金の基準が設定されたことに伴い、平成22年度予算からはその基準に従い減額している。					
予算チームの監視・所見率化	現状維持						
補記	ODAの成果を測定・分析し、客観的に判断すべく、専門的知識を有する第三者による評価を充実させることがODA大綱で規定されており、評価の充実は重要な課題である。ODA評価有識者会議は、第三者評価の基本的な枠組みなどを議論し実施につなげる場として、ODA評価の客観性と質を高めるための役割を担ってきた。 また、ODA評価有識者会議に依頼して実施された個別評価は、報告書（和文・英文）として取りまとめて全文を公表するとともに、省内外の関係者、対象国関係者等にフィードバックし、援助政策の策定、ODA実施等に活かされており、評価実施やフィードバックなどを管理・確認する場として機能している。						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出さ
れている者につ
いて記載する。
使途と費目の
双方で実情が
分かるように記
載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート（外務省）							
案件名		民間団体等の指導・監督に必要な経費		案件開始年度	平成14年度	作成責任者	
担当部局		国際協力局		担当課室	民間援助連携室	室長 川口 三男	
会計区分		一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		外務省設置法		関係する計画、通知等	ODA大綱		
案件の目的 （目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内）		一般国民や小規模NGO等からの照会に適切に対応するため、また国際協力の重要性やNGO活動に対する理解を促進するために、全国に配置しているNGO相談員を外務省が職員が指導するとともに、NGO相談員同士の意見交換・情報交換を行うために開催する連絡会議経費。					
案件概要 （5行程度以内。別添可）		国際協力における重要なアクターとして認知されつつあるNGOに対する照会や、一般国民に対する国際協力活動についての啓蒙活動は、全国にNGO相談員を配置し対応してきている。NGO相談員がかかる照会や啓蒙活動に適切に対応するために、外務省職員が指導するとともに、全国に配置しているNGO相談員同士の意見交換や情報交換を行うことを目的とした連絡会議を行うことが重要。また、日本NGO連携無償資金協力等、NGOへの支援経費がNGO団体によって適切に執行されていることを、外務省職員が地方において確認することも併せて実施。					
実施状況		平成21年度実績： 1. NGO相談員連絡会議 NGO相談員旅費 19団体（東京及び岡山で開催） 2. 外務省職員出張旅費 5件					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（当初）	1	2	2	2	2
		予算額（補正後）	1	2	2		
		執行額	1	2	1		
		執行率	76.4%	105.3%	90.8%		
		費用総額（執行ベース）	1	2	1		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	全ての事業に関し、支出相手より証憑を含めた精算書類の提出を受け、用途及び支出状況につき確認した上で精算を行っている。					
	見直しの余地	旅費については、従来より原則としてパック旅行を利用することとしており、旅費の節減に取り組んでいる。					
予算チームの監視・所見率化	現状維持						
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

外務省
1百万円
(民間団体等の指導・監督に必要な経費)

出張者
(5名)
0.2百万円
NGO指導・監督・連絡調整

NGO相談員
(19団体)
1.2百万円
NGO相談員連絡会議

出張者	百万
A	0.04
B	0.04
C	0.04
D	0.04
E	0.04

NGO相談員
19団体

		(百万円)
(財)	北海道国際交流センター	0.2
(特活)	沖縄NGOセンター	0.1
(特活)	国際ボランティアセンター山形	0.1
(特活)	福岡ネットワーク	0.1
(特活)	関西NGO協議会	0.1
(特活)	関西国際交流団体協議会	0.1
(財)	PHD協会	0.1
(特活)	名古屋NGOセンター	0.1
(特活)	えひめグローバルネットワーク	0.1
(特活)	岡山県国際団体協議会	0.1
(特活)	国際協力NGOセンター(JANIC)	0.04
(特活)	難民を助ける会	0.04
(特活)	日本国際ボランティアセンター	0.04
(財)	民際センター	0.04
(特活)	ワールド・ビジョン・ジャパン	0.04
(特活)	横浜NGO連絡会	0.04
(特活)	AMDA社会開発機構	0.04
(財)	ケア・インターナショナル ジャパン	0.03
(特活)	ピース・ウィンズ・ジャパン	0.03

費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出さ
れている者につ
いて記載する。
使途と費目の
双方で実情が
分かるように記
載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート（外務省）							
案件名		AIT執行委員会への有識者派遣に係る経費		案件開始年度	—	作成責任者	
担当部局		国際協力局		担当課室	国別開発協力第1課	課長 清水 茂夫	
会計区分		一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		外務省設置法第4条1項 外務省組織令第75条1項		関係する計画、通知等	—		
案件の目的 （目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内）		AIT執行委員会は、各国代表等で構成される理事会の下部機関として、AITの運営方針を決定するなど重要な役割を担う会合である。同委員会の委員は個人資格であるために我が国としての出席は出来ないため、我が国の国際機関への援助方針を理解する我が国出身の委員を出席させ、我が国が任意拠出金で支援するAITの運営を適正な方向に導く。また、議事録には反映されにくい実際の議論の様子などの情報を同委員から得る。					
案件概要 （5行程度以内。別添可）		AIT執行委員会会合（通常年4回バンコクで開催）に、個人資格の委員となっている我が国出身の有識者を出席させるための旅費を支給する。					
実施状況		平成21年度は、3回の執行委員会が開催された。今年度は、AIT新憲章、AIT予算案、AITの新しい資金調達モデル等が主な議題となっているが、委員会の際には我が方から我が国出身の委員に対して事前に我が方の考え方に関するポイントを説明し、同委員から適宜、右ポイントに沿った発言を依頼している。同委員からは、会合終了後、報告書が提出されており、当初の目的を達成できている。					
予算の状況 （単位:百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(当初)	2	2	1	2	1
		予算額(補正後)	2	2	1		
		執行額	1	1	0.01		
		執行率	86.6%	66.6%	0.7%		
		費用総額(執行ベース)	1	1	0.01		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	出張期間、経路の妥当性等について、適切に把握している。					
	見直しの余地	十分な経費節減に努めており、現状見直しの余地はないと考える。					
予算チームの監視・所見率化	一部改善(単価見直しによる減)						
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

外務省
0.01百万円



有識者(出張2回)
0.01 百万円
[有識者派遣旅費]

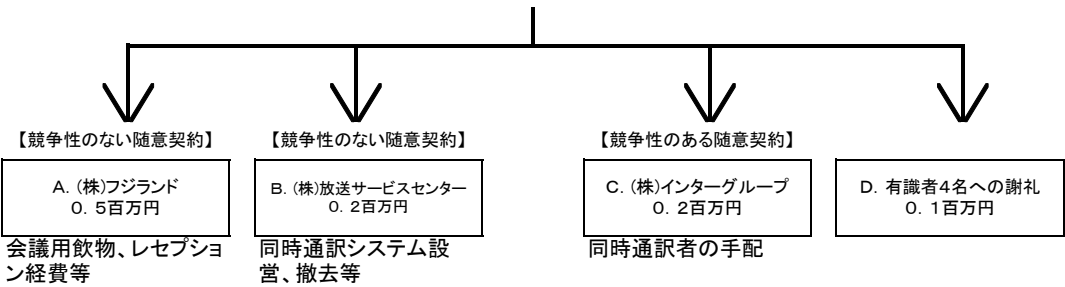
費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出さ
れている者につ
いて記載する。
使途と費目の
双方で実情が
分かるように記
載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート (外務省)							
案件名		日・ICRC平和協力セミナー関係経費		案件開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部局		国際協力局		担当課室	緊急・人道支援課		課長 河原 節子
会計区分		一般会計		上位政策	地球規模の諸問題への取組に必要な経費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	-		
案件の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)		外務省関係者、ICRC(赤十字国際委員会)、人道支援に携わる国際機関・NGO等の関係者の参加の下、紛争下における人道支援の関係者の知見を共有し、幅広く議論することによって、人道支援活動を促進するための手段を見いだす機会を人道支援機関やその要員に提供するとともに、同活動の内容・目的を広く一般国民に周知することを目的とする。					
案件概要 (5行程度以内。別添可)							
実施状況		同共催セミナーは、平成21年10月30日に一般国民を対象として開催された。参加人数164名。					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(当初)	—	—	3	3	0
		予算額(補正後)	—	—	1		
		執行額	—	—	1		
		執行率	—	—	70.7%		
		費用総額(執行ベース)	—	—	1		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	会場を外務省の会議場を使用するなど、経費節減に努めた本共催セミナーは、適正価格にて調達された業者からの提供物・サービスの全てを担当者が確認した。また、経費の節減に努めつつ、内容の濃い、目的に即したセミナーを開催することができた。					
	見直しの余地	本共催セミナーの対象者を一般国民全般としたが、今後は、対象者を細分化(学生、NGO等)することにより、更にターゲットを絞ったセミナーを行っていく予定。					
予算チームの監視・所見率化	廃止						
補記							

外務省
1百万円

セミナー内容策定・業
者選定



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0	
C.			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

D. 有識者4名への謝礼

有識者A	0.03百万円
有識者B	0.03百万円
有識者C	0.03百万円
有識者D	0.03百万円

行政事業レビューシート（外務省）							
案件名		有償資金協力事業に必要な経費		案件開始年度	平成19年度	作成責任者	
担当部局		国際協力局		担当課室	開発協力総括課	課長 牛尾 滋	
会計区分		一般会計		上位政策	経済協力に必要な経費		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		外務省設置法第四条第一項ハ		関係する計画、通知等	—		
案件の目的 （目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内）		有償資金協力事業について、被援助国政府・関係機関との政策協議、援助実施に必要な国際約束の交渉及び締結作業、事業開始後の案件の進捗状況の確認などを在外公館職員が実施するためのもの。なお、有償資金協力は、途上国の経済・社会の開発に寄与し、かつ、わが国との経済交流を促進するために必要と認められる事業の実施に必要な資金、又は当該国の経済の安定に関する計画の達成に必要な資金を緩やかな条件（低金利、長期返済期間）で貸し付け					
案件概要 （5行程度以内。別添可）		有償資金協力事業においては、国別援助計画や被援助国政府等との政策協議で示された援助重点分野、開発課題等に基づき慎重に案件の採択を行っていることから、在外公館において被援助国政府等に十分に我が国の援助方針を伝えとともに、被援助国政府等との援助需要の所在を確認する必要がある。また、有償資金協力は貸付にあたっては、当該国の将来の債務償還確実性を十分踏まえる必要があるため、被援助国政府等から当該国の経済・財政状況について必要な情報を得るとともに、今後の経済・財政状況の展望について意見交換を行う必要がある。加えて、有償資金協力事業の実施に必要な国際約束の交渉及び締結作業等のために在外公館職員が被援助国政府等との間で、本省の対処方針を踏まえて折衝する必要がある。さらに兼轄国においては、事業開始後に遅滞なく事業が円滑に進捗することを確保することが重要であることから、在外公館職員が勤務地から任国内のプロジェクトサイト等に赴いて関係者と進捗状況の確認、意見交換等を実施する必要がある。					
実施状況		有償資金協力案件事後調査、起工式出席、視察等（フィリピン、インドネシア、カンボジア、ケニア等）への在外公館職員の出張（17件）					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（当初）	1	1	1	1	1
		予算額（補正後）	1	1	1		
		執行額	1	2	1		
		執行率	105.8%	153.5%	93.8%		
		費用総額（執行ベース）	1	2	1		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	有償資金協力案件事後調査、起工式出席、視察等（フィリピン、インドネシア、カンボジア、ケニア等）への在外公館職員の出張（17件）					
	見直しの余地	限られた予算の中で、必要最小限の出張者数、出張期間、1回の出張の機会に複数の案件を実施するなどして経費の節減に努める。					
予算チームの監視・効率化	現状維持						
補記							

外務省
1百万円

(有償資金協力事業に必要な経費)



在外公館職員の出張費(17件)
1百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出さ れている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		別紙				
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0	
C.			G.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	
D.			H.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	

行政事業レビューシート（外務省）							
案件名		多数国間環境条約遵守問題検討会開催経費		案件開始年度	平成19年度	作成責任者	
担当部局		国際協力局		担当課室	地球環境課	課長 水野 政義	
会計区分		一般会計		上位政策	地球規模の諸問題への取組に必要な経費		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		外務省設置法第4条第3		関係する計画、通知等	—		
案件の目的 （目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内）		現在策定交渉中の各多数国間環境条約遵守規則並びに条約遵守と密接に結びつく条約の責任と救済に関する問題について、有識者を招き勉強会を行う。					
案件概要 （5行程度以内。別添可）		各多数国間環境条約遵守規則策定交渉に際し、我が国の利害関心を適切に反映した文言を確保する必要がある。また、右遵守規則は、将来的に策定交渉が行われる他の多数国間環境条約遵守規則に対しても前例として多大な影響を与えるところ、我が国として、周到な準備の上万全を尽くす必要がある。また、気候変動問題に関する次期枠組み構築については、我が国が国際的なイニシアティブを引き続き確保するために、有識者の見解を聴取し我が国の気候変動外交に関する基本的な政策を検討する事が必要である。					
実施状況		3回のべ5名の専門家を招き、多数国間環境条約遵守問題検討会を実施。					
予算の状況 （単位:百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(当初)	0.1	0.7	0.7	0.7	0.7
		予算額(補正後)	0.1	0.7	0.7		
		執行額	0.6	0.6	0.1		
		執行率	487.7%	76.9%	18.1%		
		費用総額(執行ベース)	0.6	0.6	0.1		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	当該検討会への有識者の参加の有無を適切に把握し、各有識者へ謝金を支弁した。					
	見直しの余地	勉強会において有識者の意見を聴取し、活発な意見交換を行うことにより、当省を始め関係省庁が条約遵守と密接に結びつく条約の責任と救済の問題につき認識を深めることができた。その時々国際的議論の動向を踏まえ、専門的知見に裏打ちされた我が国の具体的提案を対外的に適宜打ち出していく必要があるため、引き続き本件検討会を開催する必要がある。					
予算チームの監視・所見率化	現状維持						
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

外務省
0.1百万円

【主催者】



【競争性のない随意契約】

A 有識者(4名)
0.1百万円

【講師】

費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出さ
れている者につ
いて記載する。
使途と費目の
双方で実情が
分かるように記
載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0

多数国間環境条約遵守問題検討会
講師リスト

1 講師A(2回分)	58, 460円
2 講師B	36, 600円
3 講師C	16, 200円
4 講師D	15, 380円
合計	126, 640円

行政事業レビューシート（外務省）							
案件名		国際熱帯木材機関理事会開催経費		案件開始年度	平成18年度	作成責任者	
担当部局		国際協力局		担当課室	地球環境課	課長 水野 政義	
会計区分		一般会計		上位政策	地球規模の諸問題への取り組みに必要な経費		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		外務省設置法第4条第3		関係する計画、通知等	—		
案件の目的 （目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内）		年に一度、国際熱帯木材機関（ITTO）本部（横浜）において開催される国際熱帯木材理事会において、ITTO本部ホスト国として、またITTOの活動に対するトップドナーとして、理事会において指導的な役割を果たし、ITTO事務局と緊密に連携・協議するため、理事会会期中、日本政府代表団用の作業室を設置する。					
案件概要 （5行程度以内。別添可）		国際熱帯木材理事会は、ITTOの全加盟国から構成される最高意思決定機関であり、世界の熱帯木材貿易及び熱帯林の持続可能な経営の促進に関する政策や事業等の重要事項を協議・決定する場である。 我が国は、トップドナーとしての立場から、プロジェクト拠出に関するドナー会合を会期中頻繁に主催する他、ITTOの財政事項等重要な懸案事項に関する非公式なコンタクト・グループ会合をアレンジする必要性も高いことなどから、理事会会期中作業室兼応接室を設置する。					
実施状況		(イ) 理事会会期中、各国提案の決議案及び理事会開催経費に係る財政事項等につき、理事会議長、ITTO事務局及び生産国側主要メンバーとの間の協議を行った。 (ロ) ドナー間協議を数次開催し、プロジェクト拠出の調整を行った。 (ハ) 我が国の次年度分担金決定交渉に関する事務作業、理事会及び委員会に関する関連作業を行った。 (ニ) 各国政府代表団長との間で、プロジェクト等に関するパイの意見交換を行った。					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（当初）	0.6	0.6	0.6	0.6	—
		予算額（補正後）	0.6	0.6	0.6		
		執行額	0.5	0.5	0.2		
		執行率	75.9%	77.2%	38.1%		
		費用総額（執行ベース）	0.5	0.5	0.2		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	作業室は日本政府代表団が使用しているため、用途は把握している。					
	見直しの余地	会議開催期間中、ドナー会合や非公式コンタクト・グループ会合を頻繁に開催するため、作業室の確保は不可欠。					
予算チームの監視・所見率化	廃止						
補記							

外務省
0. 2百万円

【政府代表】



【競争性のない随意契約】

A (株)横浜国際平和
会議場
0. 2百万円

【会場等借料】

【競争性のない随意契約】

B ヤマト運輸(株)神奈川
主管支店
0. 00百万円

【宅配業務委嘱】

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出さ
れている者につ
いて記載する。
使途と費目の
双方で実情が
分かるように記
載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0

行政事業レビューシート（外務省）							
案件名		専門機関関連会議開催経費		案件開始年度	平成18年度	作成責任者	
担当部局		国際協力局		担当課室	専門機関室	室長 長岡 寛介	
会計区分		一般会計		上位政策	地球規模の諸問題への取組に必要な経費		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		外務省設置法第4条3項 外務省組織令第73条		関係する計画、通知等	国際海上交通簡易化条約（FAL条約）		
案件の目的 （目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内）		国際海上交通簡易化条約（FAL条約）で設置が規定されている国内簡易化委員会や日・WPRO定期協議等専門機関関連会議開催に必要な経費					
案件概要 （5行程度以内。別添可）		国際海上交通簡易化条約（FAL条約）では、関係する公的機関及び民間企業（船会社、物流事業者等）による国際海上交通にかかる手続き等の簡易化を推進するための国内簡易化委員会の設置を規程しており、IMO－FAL委員会への報告を行う必要上、有識者等の出席も得て適宜会議を開催し、関係各省庁に簡易化に必要な措置の履行状況を報告させるとともに、国際航通の簡易化を検討する。日・WPRO定期協議では、世界保健機関（WHO）のアジア・大洋州諸国を管轄する地域機関であるWHO西太平洋地域事務局（WPRO）と鳥・新型インフルエンザ対策、三大感染症など、我が国の保健分野ODAを推進して行くにあたり、定期協議（東京・マニラで相互開催）を通じニーズを正確に把握し、支援案件の重複の排除や効率化を行う。					
実施状況		国内簡易化委員会は21年度は開催せず。過去に開催された国内簡易化委員会では、FAL条約に規定する内容の国内における履行状況、国内法改正の要否、今後予定されるIMO－FAL委員会への対応等につき、関係省庁担当者及び現場を良く知る民間関係団体の代表者と意見交換を行った。日・WPRO定期協議については、平成21年度（平成22年2月）マニラで開催したため東京で開催せず。					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（当初）	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
		予算額（補正後）	0.2	0.2	0.1		
		執行額	0.1	0.1	0		
		執行率	27.7%	20.2%	0.0%		
		費用総額（執行ベース）	0.1	0.1	0		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本件経費は参加有識者への謝金、水・コーヒー等の購入費用であり、支出先・用途の把握は容易。					
	見直しの余地	経費節約のために外務省会議室を利用し、必要な飲料についても必要最低限とした予算を計上している。					
予算監視・効率化	現状維持						
補記	平成23年度要求より小事項名変更（旧：（小）FAL条約国内簡易化委員会開催関係経費）						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出さ
れている者につ
いて記載する。
使途と費目の
双方で実情が
分かるように記
載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

行政事業レビューシート（外務省）							
案件名		日・WPRO定期協議開催経費		案件開始年度	平成19年度	作成責任者	
担当部局		国際協力局		担当課室	専門機関室	室長 長岡 寛介	
会計区分		一般会計		上位政策	地球規模の諸問題への取組に必要な経費		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		外務省設置法第4条3項 外務省組織令第73条		関係する計画、通知等	—		
案件の目的 （目指す姿を 簡潔に。 3行程度以内）		世界保健機関（WHO）のアジア・大洋州諸国を管轄する地域機関であるWHO西太平洋地域事務局（WPRO）との日・WPRO協議を行うための会議開催経費（東京とマニラで相互隔年開催）					
案件概要 （5行程度以内。別添可）		鳥・新型インフルエンザ対策、三大感染症など、我が国の保健分野ODAを推進して行くにあたり、医療分野の指導的機関であるWHOと意見交換を行い、ニーズを正確に把握することが重要であり、日・WPRO協議を通じて支援案件の重複の排除や効率化が期待できる。					
実施状況		平成21年度はマニラで開催したため東京で開催せず。過去、平成19年の東京、平成21年のマニラ（平成20年度開催予定がずれ込んだもの）での協議を通じ、鳥・新型インフルエンザ、三大感染症、母子保健等の分野における我が国（外務省、JICA）とWPROの連携を強化した。					
予算の状況 （単位：百万円）			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額（当初）	0	0	0.1	0.1	0
		予算額（補正後）	0	0	0.1		
		執行額	0.1	0	0		
		執行率	—	0.0%	0.0%		
		費用総額（執行ベース）	0.1	0	0		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	本件経費は参加有識者への謝金、水・コーヒー等の購入費用であり、支出先・使途の把握は容易。					
	見直しの余地	経費節約のために外務省会議室を利用し、必要な飲料についても必要最低限とした予算を計上している。					
予算チームの監視・所見率化	抜本的改善（専門機関関連会議開催経費と統合）						
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出さ
れている者につ
いて記載する。
使途と費目の
双方で実情が
分かるように記
載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0